

令和 5 年度周南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算に係る
主要な施策の成果を説明する書類

令和 6 年 9 月

周南市

目

次

I 決算の概要

1 令和5年度の取組	1
2 会計別決算状況	5
3 年度別財政状況（普通会計決算）	6

II 一般会計

1 歳入	
一般会計歳入決算状況	7
市税の状況	8
その他の歳入の状況	13
2 歳出	
一般会計歳出決算状況（目的別）	19
主要な施策の成果	20
負担金・補助金・交付金一覧表	68
主要工事一覧表	117
3 資料	
市債の償還状況	135
市債の現在高の推移	136
基金残高の推移	137
予備費の充用状況	138
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる	
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	139
新型コロナウイルス感染症緊急対策・物価高騰対策に	
係る事業一覧	140
各所属の周南市誕生20周年記念事業一覧	143

III 特別会計

1 国民健康保険特別会計	144
2 国民健康保険鹿野診療所特別会計	147
3 後期高齢者医療特別会計	149
4 介護保険特別会計	150
5 地方卸売市場事業特別会計	153
6 駐車場事業特別会計	155

IV 債権放棄の状況

156

※ 千円単位で表示している金額は、四捨五入等の端数処理をしています。

※ 各表は、端数処理の関係上、数値の集計が合計欄と合わない場合があります。

I 決 算 の 概 要

1 令和5年度の取組

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したものの、エネルギー・食料品価格等の高騰が市民生活に多大な影響を与える中、経済支援や生活の安定に向けた緊急対策を実施することで、事業者や市民生活への影響緩和に取り組みました。また、人口減少対策の大きな柱の一つとして、5月には全国の自治体で初となる「こどもまんなか宣言」を行い、子どもの成長と子育て家庭に寄り添った「こどもまんなか社会」の実現に向けた取組を推進してまいりました。

それらも踏まえ、「第2次周南市まちづくり総合計画後期基本計画」で掲げる「人・自然・産業が織りなす 未来につなげる 安心自立都市 周南」の実現に向けて、3つのまちづくりの基本的な視点「市民に寄り添う」「シビックプライドを育む」「周南の強みを活かす」に基づき、10の重点推進プロジェクトを着実に進めました。

「みんなで子育て応援プロジェクト」では、子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整えるため、第3子以降の保育料を無償化しました。子どもの医療費助成については、10月から所得制限を撤廃し、中学生までの医療費自己負担額を無料化しました。

「輝く子ども育成プロジェクト」では、子どもたちが安心して登下校できるよう、横断歩道のカラー化や交差点防護柵の設置等、通学路の安全対策を重点的に行いました。また、すべての子どもたちが、生まれ育った環境に左右されることなく、希望する高校へ進学できるよう、相談の場の提供や週1回の学習会を通じて、子どもの学習・生活支援に取り組みました。

「市民を守る防災・減災プロジェクト」では、多様化する緊急通報に即応できる体制を構築し、市民の安心安全を確保するため、指令庁舎の建設を進める中、消防指令システムの更新に着手しました。また、災害時の停電に備え、新た

に5か所の避難所施設において非常用電源設備を整備しました。

「安心安全実感プロジェクト」では、野犬対策として、むやみなエサやり禁止、遺棄・虐待防止のパトロール、保健所や自治会と連携した対策キャンペーン等を実施しました。また、危険空き家の問題解決に取り組むとともに、関係団体との連携により空き家の流通を促進しました。

「住みたい・訪れたいまち創造プロジェクト」では、周南緑地をスポーツ交流等の拠点施設として維持・発展させていくため、民間事業者と連携したPFI方式による施設整備や管理運営を開始しました。また、周南公立大学において、新校舎をはじめとする学校施設の整備を行い、「知の拠点」として学生及び市民の学びや交流を促進し、大学を生かしたまちづくりに取り組みました。

「暮らしやすいコンパクトなまちづくり推進プロジェクト」では、支援を進めてきた民間活力による徳山駅前地区の再開発事業において、施設建築物の建築工事が完了し、ホテルやテナントの一部が開業しました。また、徳山駅周辺の公共施設を対象として、民間事業者のノウハウや創意工夫を活用した一体的な管理運営を実施し、良好な景観形成や憩いと賑わいのある駅前空間の創出に取り組みました。

「持続可能な中山間地域づくりプロジェクト」では、安心して暮らし続けられる中山間地域の実現のため、(仮称)徳山北部拠点施設の整備に伴う基本設計・実施設計等を実施しました。また、鹿野地区において、新たに地域おこし協力隊を配置し、地域の主体的な取組が将来にわたって持続可能なものとなるよう支援に取り組みました。

「地域経済を支える産業力強化プロジェクト」では、脱炭素社会の実現に向けて、公共施設等における太陽光発電やLED照明の導入を推進するとともに、再生可能エネルギー・省エネルギー設備等の導入費に対する補助を行いました。また、林業の生産性や効率性を高め、民有林の施業を促進するため、航空レーザデータの解析による精度の高い森林資源情報の整備を進めました。

「地域産品のブランド力強化プロジェクト」では、新規就農者の経営安定・育成のための支援や、生産規模拡大等に必要施設整備への支援を行い、また、新規漁業就業希望者に対しては、長期漁業技術研修中の経済的支援や経営開始にあたっての自立化支援を行う等、農業・水産業を支える担い手確保のための取組を進めました。

「安定した行財政運営プロジェクト」では、都市計画や公共施設などの多様な地理情報を重ね合わせた統合型GISの整備に向けた基本計画を策定し、業務の効率化及びオープンデータ化による市民サービスの向上に取り組みました。また、「周南市スマートシティ構想」に基づき、モデル地区での取組や自治体DXを推進し、デジタル技術を活用した便利で暮らしやすい社会の実現に取り組みました。

令和5年度も主要プロジェクトを中心とした施策の束としての様々な取組を推進してまいりました。

今後の本市の中長期的な財政の見通しは、歳入においては、コロナ禍から経済活動が持ち直しつつある中、市税収入は堅調な推移が見込まれるものの、人口減少や物価高騰の長期化等、予断を許さない状況が続くことが予測されます。

一方、歳出においては、老朽化が進む公共施設・インフラ施設の維持管理経費の増加や、高水準で推移する公債費への対応、さらには物価高騰対策にも万全を期す必要があり、厳しい財政運営が続くものと見込まれます。

このような状況においても、すべては人口減少対策につながるという基本方針のもと、「品格と誇りのある住みたくなるまち、未来が生まれるまち」をめざして、未来を見据えた持続可能なまちづくりに取り組んでまいります。

2 会 計 別 決 算 状 況

(単位：円)

会 計 別		歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
一 般 会 計		81,049,396,976	76,886,082,408	4,163,314,568	424,160,094	3,739,154,474
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	14,688,027,818	14,439,705,108	248,322,710	0	248,322,710
	国民健康保険鹿野診療所特別会計	69,079,554	69,079,554	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	2,846,475,021	2,772,832,656	73,642,365	0	73,642,365
	介 護 保 険 特 別 会 計	13,329,750,976	12,839,690,683	490,060,293	0	490,060,293
	地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	148,245,557	148,245,557	0	0	0
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	108,761,895	70,849,459	37,912,436	0	37,912,436
合 計		112,239,737,797	107,226,485,425	5,013,252,372	424,160,094	4,589,092,278

3 年 度 別 財 政 状 況 （普通会計決算）

（単位：千円、％）

項 目	令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
歳 入 総 額	65,821,110	△ 2.7	82,921,803	26.0	77,407,144	△ 6.7	78,461,344	1.4	81,048,889	3.3
歳 出 総 額	63,556,558	△ 2.6	80,975,609	27.4	73,341,819	△ 9.4	74,670,369	1.8	76,885,574	3.0
実 質 収 支	2,021,481	22.3	1,796,697	△ 11.1	3,925,470	118.5	3,409,108	△ 13.2	3,739,155	9.7
単 年 度 収 支	368,805	169.3	△ 224,784	△ 160.9	2,128,773	1,047.0	△ 516,362	△ 124.3	330,047	163.9
実 質 単 年 度 収 支	△ 242,150	54.7	△ 263,993	△ 9.0	4,096,248	1,651.7	945,945	△ 76.9	△ 117,424	△ 112.4
基 準 財 政 需 要 額	27,679,778	2.3	28,382,766	2.5	28,873,325	1.7	29,920,549	3.6	31,004,060	3.6
基 準 財 政 収 入 額	22,240,274	2.6	22,547,654	1.4	21,290,660	△ 5.6	22,889,129	7.5	24,568,610	7.3
普 通 交 付 税 額	5,412,976	△ 11.5	5,820,612	7.5	7,623,956	31.0	7,031,420	△ 7.8	6,426,373	△ 8.6
標 準 財 政 規 模	36,174,249	0.5	36,938,822	2.1	38,096,116	3.1	37,201,203	△ 2.3	38,230,537	2.8
標 準 税 収 入 額 等	28,693,119	3.0	28,949,391	0.9	27,191,310	△ 6.1	29,344,804	7.9	31,491,036	7.3
財 政 力 指 数 （ ３ ヵ 年 平 均 ）	0.802		0.799		0.778		0.765		0.765	
〃 （ 単 年 度 ）	0.803		0.794		0.737		0.765		0.792	
実 質 収 支 比 率	5.6		4.9		10.3		9.2		9.8	
実 質 公 債 費 比 率 （ ３ ヵ 年 平 均 ）	8.6		8.9		9.0		9.0		9.2	
〃 （ 単 年 度 ）	9.2		9.0		8.7		9.2		9.7	
積 立 金 現 在 高	8,307,009	△ 9.9	8,476,824	2.0	15,676,358	84.9	19,859,642	26.7	19,174,256	△ 3.5
地 方 債 残 高	87,103,652	△ 1.9	86,255,747	△ 1.0	82,787,658	△ 4.0	79,287,530	△ 4.2	76,471,784	△ 3.6
将 来 負 担 比 率	91.1		87.9		66.0		66.3		66.0	
収 益 事 業 収 入 額	700,000		1,300,000		3,000,000		3,800,000		3,800,000	
経 常 収 支 比 率	104.1		103.7		92.1		94.3		95.5	
〃 （ 減 収 ・ 臨 財 債 等 加 算 ）	98.2		97.4		86.7		92.3		94.7	
自 主 財 源 比 率	56.4		42.9		53.6		55.6		58.2	

（注）本表は地方財政状況調査の数値による。

Ⅱ 一般会計

1 歳入

一般会計歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	R5予算現額(a)	R5決算額(b)			収入率 (b)/(a)	R4決算額	
		構成比	自主財源	依存財源		構成比	
1 市 税	27,124,320	27,736,947	34.2	27,736,947	102.3	27,388,860	34.9
2 地 方 譲 与 税	665,000	674,479	0.8		674,479	685,597	0.9
3 利 子 割 交 付 金	25,000	13,455	0.0		13,455	14,811	0.0
4 配 当 割 交 付 金	200,000	124,422	0.2		124,422	107,100	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	73,000	138,841	0.2		138,841	79,304	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	372,000	358,447	0.4		358,447	504,480	0.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,732,000	3,414,610	4.2		3,414,610	3,428,389	4.4
8 ゴルフ場利用税交付金	51,000	50,074	0.1		50,074	48,065	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	42,000	63,361	0.1		63,361	52,905	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	143,990	154,298	0.2		154,298	162,642	0.2
11 地 方 交 付 税	7,176,373	7,104,485	8.8		7,104,485	7,970,312	10.2
12 交通安全対策特別交付金	20,000	14,318	0.0		14,318	16,807	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	247,007	258,684	0.3	258,684	104.7	246,060	0.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,010,662	969,119	1.2	969,119	95.9	1,021,419	1.3
15 国 庫 支 出 金	14,113,923	12,099,050	14.9		12,099,050	13,170,823	16.8
16 県 支 出 金	4,893,020	4,478,951	5.5		4,478,951	4,247,215	5.4
17 財 産 収 入	294,233	390,270	0.5	390,270	132.6	334,029	0.4
18 寄 附 金	142,560	171,485	0.2	171,485	120.3	110,871	0.1
19 繰 入 金	7,775,164	7,169,187	8.8	7,169,187	92.2	3,900,596	5.0
20 繰 越 金	3,790,974	3,790,975	4.7	3,790,975	100.0	4,065,325	5.2
21 諸 収 入	6,599,992	6,693,001	8.3	6,693,001	101.4	6,566,149	8.4
22 市 債	6,829,228	5,175,900	6.4		5,175,900	4,342,100	5.5
23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,038	5,038	0.0		5,038	0	0.0
合 計	85,326,484	81,049,397	100.0	47,179,668	33,869,729	78,463,860	100.0
			構 成 比	58.2	41.8		

市税の状況

令和5年度の市税収入は277億3,694万7千円で、前年度に比べて3億4,808万7千円の増収であり、税目別収入状況は第1表のとおりとなった。

第1表 市税収入状況

(単位：千円)

区 分		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	
		金 額	構成比	金 額	構成比		(R5-R4)/R4	(R4-R3)/R3
市民税	個 人	8,083,339	29.1%	7,881,569	28.8%	201,770	2.56%	△ 0.85%
	法 人	2,612,359	9.4%	4,044,386	14.8%	△ 1,432,027	△ 35.41%	29.08%
	計	10,695,698	38.6%	11,925,955	43.5%	△ 1,230,257	△ 10.32%	7.61%
固定資産税	土 地	3,276,573	11.8%	3,249,925	11.9%	26,648	0.82%	△ 2.34%
	家 屋	4,336,609	15.6%	4,218,593	15.4%	118,016	2.80%	2.53%
	償却資産	6,752,596	24.3%	5,317,784	19.4%	1,434,812	26.98%	3.87%
	交 付 金	98,813	0.4%	100,870	0.4%	△ 2,057	△ 2.04%	2.07%
	計	14,464,591	52.1%	12,887,172	47.1%	1,577,419	12.24%	1.79%
軽 自 動 車 税		455,116	1.6%	446,308	1.6%	8,808	1.97%	4.29%
市 町 村 た ば こ 税		1,012,258	3.6%	1,041,834	3.8%	△ 29,576	△ 2.84%	3.38%
入 湯 税		5,300	0.0%	3,697	0.0%	1,603	43.36%	224.30%
都 市 計 画 税		1,103,984	4.0%	1,083,894	4.0%	20,090	1.85%	0.35%
計		27,736,947	100.0%	27,388,860	100.0%	348,087	1.27%	4.30%

1. 個人市民税

本年度の収入額は80億8,333万9千円で、個人所得の増加により、対前年2.56%の増収となった。

2. 法人市民税

本年度の収入額は26億1,235万9千円で、企業の所得減により、対前年35.41%の減収となった。

3. 固定資産税

(1) 土地

本年度の収入額は32億7,657万3千円で、宅地の増などにより、対前年0.82%の増収となった。

(2) 家屋

本年度の収入額は43億3,660万9千円で、新增築家屋の増により、対前年2.80%の増収となった。

(3) 償却

本年度の収入額は67億5,259万6千円で、企業の設備投資の増により、対前年26.98%の増収となった。

4. 国有資産等所在市町村交付金

本年度の収入額は9,881万3千円で、国有財産等の減により、対前年2.04%の減収となった。

5. 軽自動車税

本年度の収入額は4億5,511万6千円で、税制改正の影響により、対前年1.97%の増収となった。

6. 市町村たばこ税

本年度の収入額は10億1,225万8千円で、対前年2.84%の減収となった。

7. 入湯税

本年度の収入額は530万円で、対前年43.36%の増収となった。

8. 都市計画税

本年度の収入額は11億398万4千円で、新增築家屋の増により、対前年1.85%の増収となった。

第2表 令和5年度 市税決算総括表

(単位：円)

区 分			最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対予算比較		収納率
			(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)=(b)-(c)-(d)+(e)	(g)=(c)-(a)	(c)/(a)	{(c)-(e)}/(b)
市民税	個人	現年課税分	7,870,263,000	8,079,916,210	8,026,696,861	23,616	1,014,782	54,210,515	156,433,861	101.99%	99.33%
		滞納繰越分	70,600,000	231,701,316	56,642,332	19,410,061	9,075	155,657,998	△ 13,957,668	80.23%	24.44%
		小計	7,940,863,000	8,311,617,526	8,083,339,193	19,433,677	1,023,857	209,868,513	142,476,193	101.79%	97.24%
	法人	現年課税分	3,356,499,000	2,608,457,100	2,609,321,600	33,300	3,895,400	2,997,600	△ 747,177,400	77.74%	99.88%
		滞納繰越分	1,519,000	8,267,594	3,037,360	644,564	29,100	4,614,770	1,518,360	199.96%	36.39%
		小計	3,358,018,000	2,616,724,694	2,612,358,960	677,864	3,924,500	7,612,370	△ 745,659,040	77.79%	99.68%
	市民税総計	現年課税分	11,226,762,000	10,688,373,310	10,636,018,461	56,916	4,910,182	57,208,115	△ 590,743,539	94.74%	99.46%
		滞納繰越分	72,119,000	239,968,910	59,679,692	20,054,625	38,175	160,272,768	△ 12,439,308	82.75%	24.85%
		計	11,298,881,000	10,928,342,220	10,695,698,153	20,111,541	4,948,357	217,480,883	△ 603,182,847	94.66%	97.83%
固定資産税	固定資産税	現年課税分	13,110,411,000	14,373,807,900	14,327,712,840	0	206,993	46,302,053	1,217,301,840	109.29%	99.68%
		滞納繰越分	39,160,000	203,845,870	38,065,356	29,265,755	7,441	136,522,200	△ 1,094,644	97.20%	18.67%
		小計	13,149,571,000	14,577,653,770	14,365,778,196	29,265,755	214,434	182,824,253	1,216,207,196	109.25%	98.55%
	交付金	現年課税分	102,404,000	98,812,800	98,812,800	0	0	0	△ 3,591,200	96.49%	100.00%
		固定資産税総計	現年課税分	13,212,815,000	14,472,620,700	14,426,525,640	0	206,993	46,302,053	1,213,710,640	109.19%
	滞納繰越分	39,160,000	203,845,870	38,065,356	29,265,755	7,441	136,522,200	△ 1,094,644	97.20%	18.67%	
	計	13,251,975,000	14,676,466,570	14,464,590,996	29,265,755	214,434	182,824,253	1,212,615,996	109.15%	98.55%	
軽自動車税	現年課税分	461,807,000	455,097,700	451,160,469	12,900	60,500	3,984,831	△ 10,646,531	97.69%	99.12%	
	滞納繰越分	3,737,000	14,204,876	3,955,057	1,907,700	0	8,342,119	218,057	105.84%	27.84%	
	計	465,544,000	469,302,576	455,115,526	1,920,600	60,500	12,326,950	△ 10,428,474	97.76%	96.96%	
市町村たばこ税	現年課税分	1,005,193,000	1,012,258,097	1,012,258,097	0	0	0	7,065,097	100.70%	100.00%	
入湯税	現年課税分	5,041,000	5,299,950	5,299,950	0	0	0	258,950	105.14%	100.00%	
	滞納繰越分	1,000	0	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	0	
	計	5,042,000	5,299,950	5,299,950	0	0	0	257,950	105.12%	100.00%	
都市計画税	現年課税分	1,094,452,000	1,104,664,400	1,101,125,322	0	15,907	3,554,985	6,673,322	100.61%	99.68%	
	滞納繰越分	3,233,000	15,309,091	2,858,754	2,574,527	559	9,876,369	△ 374,246	88.42%	18.67%	
	計	1,097,685,000	1,119,973,491	1,103,984,076	2,574,527	16,466	13,431,354	6,299,076	100.57%	98.57%	
市税総計	現年課税分	27,006,070,000	27,738,314,157	27,632,387,939	69,816	5,193,582	111,049,984	626,317,939	102.32%	99.60%	
	滞納繰越分	118,250,000	473,328,747	104,558,859	53,802,607	46,175	315,013,456	△ 13,691,141	88.42%	22.08%	
	計	27,124,320,000	28,211,642,904	27,736,946,798	53,872,423	5,239,757	426,063,440	612,626,798	102.26%	98.30%	

第3表 市税に係る徴収実績(令和3年度～令和5年度)

(単位：千円)

区 分			令和3年度			令和4年度			令和5年度			
			調定額 (a)	収入済額 (b)	(b)/(a)	調定額 (a)	収入済額 (b)	(b)/(a)	調定額 (a)	収入済額 (b)	(b)/(a)	
市民税	個人	現年課税分	7,928,460	7,865,915	99.21%	7,894,212	7,822,690	99.09%	8,079,916	8,026,697	99.34%	
		滞納繰越分	307,621	83,511	27.15%	258,334	58,879	22.79%	231,701	56,642	24.45%	
		小計	8,236,081	7,949,426	96.52%	8,152,546	7,881,569	96.68%	8,311,617	8,083,339	97.25%	
	法人	現年課税分	3,111,659	3,110,719	99.97%	4,045,153	4,043,455	99.96%	2,608,457	2,609,321	100.03%	
		滞納繰越分	29,441	22,524	76.51%	8,377	931	11.11%	8,268	3,038	36.74%	
		小計	3,141,100	3,133,243	99.75%	4,053,530	4,044,386	99.77%	2,616,725	2,612,359	99.83%	
	市民税総計	現年課税分	11,040,119	10,976,634	99.42%	11,939,365	11,866,145	99.39%	10,688,373	10,636,018	99.51%	
		滞納繰越分	337,062	106,035	31.46%	266,711	59,810	22.43%	239,969	59,680	24.87%	
		計	11,377,181	11,082,669	97.41%	12,206,076	11,925,955	97.71%	10,928,342	10,695,698	97.87%	
固定資産税	固定資産税	現年課税分	12,300,569	12,245,898	99.56%	12,807,426	12,753,146	99.58%	14,373,808	14,327,713	99.68%	
		滞納繰越分	543,629	315,780	58.09%	266,152	33,156	12.46%	203,846	38,065	18.67%	
		小計	12,844,198	12,561,678	97.80%	13,073,578	12,786,302	97.80%	14,577,654	14,365,778	98.55%	
	交付金	現年課税分	98,828	98,828	100.00%	100,870	100,870	100.00%	98,813	98,813	100.00%	
		固定資産税 総計	現年課税分	12,399,397	12,344,726	99.56%	12,908,296	12,854,016	99.58%	14,472,621	14,426,526	99.68%
			滞納繰越分	543,629	315,780	58.09%	266,152	33,156	12.46%	203,846	38,065	18.67%
			計	12,943,026	12,660,506	97.82%	13,174,448	12,887,172	97.82%	14,676,467	14,464,591	98.56%
軽自動車税	現年課税分	430,016	424,833	98.79%	448,487	443,355	98.86%	455,098	451,161	99.13%		
	滞納繰越分	15,759	3,132	19.87%	15,474	2,953	19.08%	14,205	3,955	27.84%		
	計	445,775	427,965	96.00%	463,961	446,308	96.20%	469,303	455,116	96.98%		
市町村たばこ税		現年課税分	1,007,759	1,007,759	100.00%	1,041,834	1,041,834	100.00%	1,012,258	1,012,258	100.00%	
入湯税	現年課税分	1,140	1,140	100.00%	3,697	3,697	100.00%	5,300	5,300	100.00%		
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	計	1,140	1,140	100.00%	3,697	3,697	100.00%	5,300	5,300	100.00%		
都市計画税	現年課税分	1,059,905	1,055,188	99.55%	1,085,836	1,081,240	99.58%	1,104,664	1,101,125	99.68%		
	滞納繰越分	42,958	24,954	58.09%	21,304	2,654	12.46%	15,309	2,859	18.68%		
	計	1,102,863	1,080,142	97.94%	1,107,140	1,083,894	97.90%	1,119,973	1,103,984	98.57%		
市税総計	現年課税分	25,938,336	25,810,280	99.51%	27,427,515	27,290,287	99.50%	27,738,314	27,632,388	99.62%		
	滞納繰越分	939,408	449,901	47.89%	569,641	98,573	17.30%	473,329	104,559	22.09%		
	計	26,877,744	26,260,181	97.70%	27,997,156	27,388,860	97.83%	28,211,643	27,736,947	98.32%		

市税の状況

第4表 市税の不納欠損処分状況

本年度の市税不納欠損額は、対前年60.48%減の5,387万2千円となった。

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		増減率		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	(R3-R2)/R2	(R4-R3)/R3	(R5-R4)/R4
市 民 税	28,706,755	58.9%	41,932,912	30.8%	20,111,541	37.3%	△ 32.16%	46.07%	△ 52.04%
固定資産税・都市計画税	17,766,133	36.5%	91,246,901	66.9%	31,840,282	59.1%	△ 72.47%	413.60%	△ 65.11%
軽 自 動 車 税	2,236,600	4.6%	3,150,200	2.3%	1,920,600	3.6%	△ 16.89%	40.85%	△ 39.03%
計	48,709,488	100.0%	136,330,013	100.0%	53,872,423	100.0%	△ 55.53%	179.88%	△ 60.48%

第5表 市税滞納繰越額の推移

本年度の市税未収額は、対前年10.20%減の4億2,606万3千円となった。

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		増減率		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	(R3-R2)/R2	(R4-R3)/R3	(R5-R4)/R4
市 民 税	267,922	46.9%	240,361	50.7%	217,481	51.0%	△ 22.56%	△ 10.29%	△ 9.52%
固 定 資 産 税	266,478	46.6%	204,222	43.0%	182,825	42.9%	△ 51.00%	△ 23.36%	△ 10.48%
軽 自 動 車 税	15,626	2.7%	14,523	3.1%	12,326	2.9%	△ 2.87%	△ 7.06%	△ 15.13%
入 湯 税	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0
都 市 計 画 税	21,332	3.7%	15,341	3.2%	13,431	3.2%	△ 50.36%	△ 28.08%	△ 12.45%
計	571,358	100.0%	474,447	100.0%	426,063	100.0%	△ 39.79%	△ 16.96%	△ 10.20%

その他の歳入の状況

譲与税、交付金、地方交付税

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増 減 率		説 明
					(R4-R3)/R3	(R5-R4)/R4	
地方譲与税	地方揮発油譲与税	115,382	109,925	110,406	△ 4.7	0.4	揮発油に対して課せられる税で、地方揮発油税の42%相当額を市町村道の延長及び面積で按分して譲与される。譲与時期は6月、11月、3月。(平成21年度に地方道路譲与税から地方揮発油譲与税に改称)
	自動車重量譲与税	329,898	329,022	332,846	△ 0.3	1.2	自動車重量税の431/1000相当額を市町村道の延長及び面積で按分して譲与される。譲与時期は6月、11月、3月。
	特別とん譲与税	146,759	151,066	135,643	2.9	△ 10.2	外国貿易船舶が入港したとき徴収される、1トン当たり20円の特別とん税が、開港市町村にそのまま譲与される。譲与時期は9月、3月。
	森林環境譲与税	74,529	95,584	95,584	28.3	0.0	森林環境税の収入額に相当する額の88%のうち、50/100を私有林人工林の面積、20/100を林業就業者数、30/100を各市町村の人口により按分して譲与される。譲与時期は9月、3月。 なお、森林環境税の課税は令和6年度からであり、令和2年度から令和6年度までは地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用して譲与される。
	地方道路譲与税	1	1	0	0.0	皆減	道路に関する経費に充てるため、揮発油に対して課せられる税で、地方道路税の42%相当額を市町村道の延長及び面積で按分して譲与される。平成21年度に地方道路譲与税から地方揮発油譲与税に改称され、現在は過年度分のみ。
利子割交付金		29,202	14,811	13,455	△ 49.3	△ 9.2	利子に対して課される道府県民税(5%税率)で、その99%の3/5相当額を個人道府県民税額で按分して交付される。交付時期は8月、12月、3月。
配当割交付金		116,468	107,100	124,422	△ 8.0	16.2	一定の上場株式等の配当等に課される道府県民税(5%税率)で、その99%の3/5相当額に、当該市町村に係る個人道府県民税額の当該道府県計に対する割合の、当該年度前3年度平均値を乗じた額が交付される。交付時期は8月、12月、3月。
株式等譲渡所得割交付金		135,580	79,304	138,841	△ 41.5	75.1	上場株式等の譲渡益に課される道府県民税(5%税率)で、その99%の3/5相当額に、当該市町村に係る個人道府県民税額の当該道府県計に対する割合の、当該年度前3年度平均値を乗じた額が交付される。交付時期は3月。
法人事業税交付金		551,287	504,480	358,447	△ 8.5	△ 28.9	市民税法人税割の税制改正による減収分の補てん措置として、令和2年度から開始された。都道府県が徴収する法人事業税に7.7%を乗じて得た額を、従業員数で按分して道府県から市町村に交付される。交付時期は8月、12月、3月。
地方消費税交付金		3,345,854	3,428,389	3,414,610	2.5	△ 0.4	消費税を課税標準として22/78に相当する額について都道府県間で精算を行った額の1/2が、人口・従業者数等で按分して市町村に交付される。交付時期は6月、9月、12月、3月。
ゴルフ場利用税交付金		52,504	48,065	50,074	△ 8.5	4.2	ゴルフ場の利用行為に対して課せられる税で、道府県が収納したゴルフ場利用税の額の7/10に相当する額を、当該ゴルフ場所在の市町村に交付することとされている。交付時期は8月、12月、3月。
環境性能割交付金		43,200	52,905	63,361	22.5	19.8	道府県が徴収する自動車税環境性能割額の95%の43/100相当額を市町村道の延長及び面積で按分して交付される。交付時期は8月、12月、3月。
地方特例交付金等	地方特例交付金	153,644	156,219	142,990	1.7	△ 8.5	個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするために交付される。交付時期は4月、9月。
	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	165,252	6,423	11,308	△ 96.1	76.1	「生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充・延長」に伴う減収額を補填するため交付される。交付時期は3月。なお、令和3年度は「中小企業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税等の軽減措置」を含む。
地方交付税	普通交付税	7,623,956	7,031,420	6,426,373	△ 7.8	△ 8.6	地方公共団体が標準的な一定水準の行政事務を遂行するために必要な経費(基準財政需要額)のうち、地方税等の収入見込額(基準財政収入額)で賄えない財源不足を国税の一定割合の額で各地方公共団体に対し交付される。交付時期は4月、6月、9月、11月。
	特別交付税	907,332	938,892	678,112	3.5	△ 27.8	普通交付税の基準財政需要額または基準財政収入額の算定に際し、反映することができなかった具体的な事情を考慮して交付される。交付時期は12月、3月。
交通安全対策特別交付金		18,823	16,807	14,318	△ 10.7	△ 14.8	交通安全施設整備のため、交通反則金を市町村の交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長で按分して交付される。交付時期は9月、3月。
自動車取得税交付金		0	0	5,038	0.0	皆増	道府県が徴収する自動車取得税の95%の7/10相当額を市町村道の延長及び面積で按分して交付される。なお、自動車取得税は令和元年9月30日に廃止され、令和5年度の交付金は過年度分に対するものである。

その他の歳入の状況

その他の歳入の状況
市債

(単位：千円)

事業名	借入額	(令和5年度歳入)							備考
		財政融資	金融機構	銀行等	全国市有物件 災害共済会	県貸付金	山口県市町村 振興協会	山口県市町 総合事務組合	
1. 公共事業等債	2,087,300	2,013,700		73,600					
砂防・急傾斜対策事業【災害関連】	8,300	8,300							
道路ストック点検整備事業【道路】	200	200							
市道改良事業【道路】	10,100	10,100							
中開作線整備事業【道路】	3,800	3,800							
野村一丁目7号線整備事業【道路】	9,600	9,600							
歩道バリアフリー推進事業【道路】	2,100	2,100							
通学路安全対策事業【道路】	14,200	14,200							
橋りょう長寿命化推進事業【道路】	61,700	61,700							
古川跨線橋整備事業【道路】	273,800	273,800							
農業競争力強化基盤整備事業【農業農村】	16,900	16,900							
動物園リニューアル事業【都市計画】	68,400	68,400							
街路整備事業（県事業負担金）【都市計画】	15,000	15,000							
港湾整備事業（県事業負担金）（現年分）【港湾】	48,500	48,500							
河川改良補助事業（黒木川）【治水】	21,600	21,600							
沿岸漁場整備開発事業【水産基盤】	1,400	1,400							
水産物供給基盤機能保全事業【水産基盤】	14,700	14,700							
中溝線整備事業【都市計画】	10,800	10,800							
公園施設長寿命化対策事業【都市計画】	7,900	7,900							
再開発推進事業【都市計画】	573,700	573,700							
周南緑地体育施設等整備管理運営事業【都市計画】	58,300	58,300							
市道改良事業【道路】＜繰越＞	8,200	8,200							
中開作線整備事業【道路】＜繰越＞	16,700	16,700							
野村一丁目7号線整備事業【道路】＜繰越＞	15,100	15,100							
通学路安全対策事業【道路】＜繰越＞	2,000	2,000							
橋りょう長寿命化推進事業【道路】＜繰越＞	22,200	22,200							
古川跨線橋整備事業【道路】＜繰越＞	275,500	275,500							

その他の歳入の状況

その他の歳入の状況
市債

(単位：千円)

事業名	借入額	(令和5年度歳入)							備考
		財政融資	金融機構	銀行等	全国市有物件 災害共済会	県貸付金	山口県市町村 振興協会	山口県市町 総合事務組合	
1. 公共事業等債（前ページのつづき）									
単市林道維持管理事業【農業農村】＜繰越＞	10,000			10,000					西京銀行
水産物供給基盤機能保全事業【水産基盤】＜繰越＞	44,900	44,900							
動物園リニューアル事業【都市計画】＜繰越＞	63,600			63,600					西京銀行
海岸保全施設長寿命化事業【水産基盤】＜繰越＞	1,300	1,300							
河川改良補助事業（黒木川）【治水】＜繰越＞	15,100	15,100							
沿岸漁場整備開発事業【水産基盤】＜繰越＞	1,000	1,000							
中溝線整備事業【都市計画】＜繰越＞	18,200	18,200							
再開発推進事業【都市計画】＜繰越＞	358,700	358,700							
中心市街地環境整備事業【都市計画】＜繰越＞	13,800	13,800							
2. 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	112,500			112,500					
砂防・急傾斜対策事業	9,400			9,400					西京銀行
港湾整備事業（県事業負担金）（現年分）	23,000			23,000					西京銀行
小学校改修事業＜繰越＞	80,100			80,100					西京銀行
3. 一般単独事業債	1,904,300		523,000	1,281,100			98,500	1,700	
新南陽総合支所整備事業【一般事業】	10,700						10,700		
鹿野総合支所整備事業【一般事業】	33,200						33,200		
熊毛総合支所管理運営事業【一般事業】	400			400					西京銀行
排水路改良事業【一般事業】	3,100			3,100					西京銀行
富田西部第一土地区画整理事業【一般事業】	300			300					西京銀行
消防水利施設管理事業【一般事業】	11,300			11,300					西京銀行
消防機械器具強化充実事業【一般事業】	1,700							1,700	
周南公立大学施設整備事業【一般事業】	1,000,000			1,000,000					西京銀行
砂防・急傾斜対策事業【防災対策】	1,400			1,400					西京銀行
通信指令強化充実事業【防災対策】	40,800			40,800					西京銀行
砂防・急傾斜対策事業【緊急自然災害防止対策事業債】	20,100			20,100					西京銀行
河川改良単独事業【緊急自然災害防止対策事業債】	15,300			15,300					西京銀行

その他の歳入の状況

その他の歳入の状況
市債

(単位：千円)

事業名	借入額	(令和5年度歳入)							備考
		財政融資	金融機構	銀行等	全国市有物件 災害共済会	県貸付金	山口県市町村 振興協会	山口県市町 総合事務組合	
3. 一般単独事業債（前ページの続き）									
農業用施設管理事業【緊急浚渫推進事業債】	9,900			9,900					西京銀行
河川維持管理費【緊急浚渫推進事業債】	21,200			21,200					西京銀行
排水路維持管理費【緊急浚渫推進事業債】	1,700			1,700					西京銀行
道路整備事業（県事業負担金）【地方道路等整備事業債】	29,900						29,900		
街路整備事業（県事業負担金）【地方道路等整備事業債】	2,700						2,700		
周南公立大学施設整備事業【地域活性化事業債】	523,000		523,000						
（仮称）徳山北部拠点施設整備事業（長寿命化）【公共施設等適正管理推進事業債】	4,200						4,200		
熊毛総合支所管理運営事業（長寿命化）【公共施設等適正管理推進事業債】	2,500			2,500					西京銀行
市民センター整備事業（長寿命化）【公共施設等適正管理推進事業債】	26,200			26,200					西京銀行
観光施設管理運営事業（長寿命化）【公共施設等適正管理推進事業債】	2,700			2,700					西京銀行
市道維持管理（長寿命化）【公共施設等適正管理推進事業債】	26,300			26,300					西京銀行
道路ストック点検整備事業（長寿命化）【公共施設等適正管理推進事業債】	5,400			5,400					西京銀行
通学路安全対策事業（長寿命化）【公共施設等適正管理推進事業債】	17,800						17,800		
美術博物館整備事業（長寿命化）【公共施設等適正管理推進事業債】	26,700			26,700					西京銀行
周南緑地体育施設等整備管理運営事業（長寿命化）【公共施設等適正管理推進事業債】	12,400			12,400					西京銀行
社会福祉施設維持管理事業（長寿命化）【公共施設等適正管理推進事業債】	19,300			19,300					西京銀行
鹿野総合支所整備事業【一般事業】＜繰越＞	12,500			12,500					西京銀行
排水路改良事業【一般事業】＜繰越＞	6,500			6,500					西京銀行
中溝線整備事業【一般事業】＜繰越＞	5,300			5,300					西京銀行
小規模治山事業【緊急自然災害防止対策事業債】＜繰越＞	2,400			2,400					西京銀行
河川改良単独事業【緊急自然災害防止対策事業債】＜繰越＞	7,400			7,400					西京銀行
4. 脱炭素化推進事業債	6,500		6,500						
市民センター整備事業	5,900		5,900						
児童クラブ整備事業	600		600						
5. 辺地対策事業債	80,700	80,700							
市民センター整備事業	3,100	3,100							

その他の歳入の状況

その他の歳入の状況
市債

(単位：千円)

事業名	借入額	(令和5年度歳入)							備考
		財政融資	金融機構	銀行等	全国市有物件 災害共済会	県貸付金	山口県市町村 振興協会	山口県市町 総合事務組合	
5. 辺地対策事業債（前ページの続き）									
大津島ふれあいセンター管理運営事業	9,000	9,000							
本浦馬島線整備事業	4,900	4,900							
公園・街路樹維持管理事業	4,500	4,500							
交通結節点環境整備事業	40,300	40,300							
消防施設整備事業	8,300	8,300							
回天記念館整備事業	10,600	10,600							
6. 過疎対策事業債	88,500	45,000		43,500					
過疎地域自立促進特別事業（基金管理事業）	43,500			43,500					西京銀行
体育施設整備事業	4,000	4,000							
消防水利施設管理事業	800	800							
観光施設管理運営事業	35,700	35,700							
過疎対策道路整備事業	4,500	4,500							
7. 学校教育施設等整備事業債	246,000			128,600			117,400		
周南緑地体育施設等整備管理運営事業	117,400						117,400		
小学校改修事業＜繰越＞	60,800			60,800					西京銀行
中学校改修事業＜繰越＞	67,800			67,800					西京銀行
8. 社会福祉施設整備事業債	4,700			4,700					
保育所再編整備事業	4,700			4,700					西京銀行
9. 緊急防災・減災事業債	204,900			172,600	32,300				
避難所非常用電源設備整備事業	3,100			3,100					西京銀行
鹿野総合支所整備事業	7,500			7,500					西京銀行
学び・交流プラザ改修事業	4,400			4,400					西京銀行
消防機械器具強化充実事業	155,100			155,100					西京銀行
消防団機械器具強化充実事業	32,300				32,300				
防災対策費	2,500			2,500					西京銀行

その他の歳入の状況

その他の歳入の状況
市債

(単位：千円)

事業名	借入額	(令和5年度歳入)							備考
		財政融資	金融機構	銀行等	全国市有物件 災害共済会	県貸付金	山口県市町村 振興協会	山口県市町 総合事務組合	
10. 災害復旧事業債	127, 500	121, 400		6, 100					
農業施設災害復旧事業（現年補助）	300	300							
農業施設災害復旧事業（過年補助）	100	100							
農業施設災害復旧事業（単独）	5, 600	5, 600							
林道施設災害復旧事業（過年補助）	2, 200	2, 200							
林道施設災害復旧事業（単独）	3, 100	3, 100							
公共土木施設災害復旧事業（現年補助）	35, 300	35, 300							
公共土木施設災害復旧事業（現年単独）	34, 800	34, 800							
公共土木施設災害復旧事業（過年補助）	3, 600	3, 600							
周南公立大学災害復旧事業（単独）	600	600							
公園施設災害復旧事業	2, 000	2, 000							
消防施設災害復旧事業	900	900							
農業施設災害復旧事業（補助）＜繰越＞	1, 600			1, 600					西京銀行
農業施設災害復旧事業（単独）＜繰越＞	1, 200			1, 200					西京銀行
林道施設災害復旧事業（補助）＜繰越＞	3, 300			3, 300					西京銀行
公共土木施設災害復旧事業（現年補助）＜繰越＞	32, 900	32, 900							
11. 臨時財政対策債	313, 000	313, 000							
一般会計合計	5, 175, 900	2, 573, 800	529, 500	1, 822, 700	32, 300		215, 900	1, 700	

その他の歳入の状況

2 歳 出

一般会計歳出決算状況（目的別）

（単位：千円、％）

区 分	R5予算現額(a)	R5決算額(b)		執行率 (b)/(a)	R4決算額(b)	
			構成比			構成比
1 議 会 費	385,715	372,308	0.5	96.5	371,661	0.5
2 総 務 費	14,055,128	13,248,313	17.2	94.3	14,787,632	19.8
3 民 生 費	25,168,833	23,091,370	30.0	91.7	22,722,951	30.4
4 衛 生 費	8,505,591	7,910,927	10.3	93.0	8,071,279	10.8
5 労 働 費	70,432	61,622	0.1	87.5	73,194	0.1
6 農 林 水 産 業 費	1,724,379	1,345,123	1.7	78.0	1,309,277	1.8
7 商 工 費	3,792,224	2,941,020	3.8	77.6	3,249,342	4.4
8 土 木 費	7,825,773	6,667,945	8.7	85.2	6,104,612	8.2
9 消 防 費	2,813,217	2,678,113	3.5	95.2	3,172,193	4.2
10 教 育 費	11,191,402	9,639,836	12.5	86.1	6,398,313	8.6
11 災 害 復 旧 費	1,205,701	702,518	0.9	58.3	321,498	0.4
12 公 債 費	8,236,621	8,226,988	10.7	99.9	8,090,934	10.8
13 予 備 費	351,468		-	-		-
合 計	85,326,484	76,886,082	100.0	90.1	74,672,886	100.0

主 要 な 施 策 の 成 果

総務部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)																			
総務課	119	環境配慮型公用車導入推進事業	<table><tr><td colspan="3">決算額</td><td>1,249</td></tr><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td colspan="2">地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>1,249</td></tr><tr><td colspan="2">予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td colspan="2">1,503</td><td></td><td>254</td></tr></table>	決算額			1,249	財源	国県	地方債		その他	一財	1,249	予算現額		翌年度繰越額	不用額	1,503			254	● 公用車において電気自動車2台導入	二酸化炭素排出量を削減することで脱炭素社会の実現に寄与するとともに、災害時の避難所等での非常用電源を確保することができた。
決算額			1,249																					
財源	国県	地方債																						
	その他	一財	1,249																					
予算現額		翌年度繰越額	不用額																					
1,503			254																					
施設マネジメント課	117	普通財産管理事業	<table><tr><td colspan="3">決算額</td><td>190,699</td></tr><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td colspan="2">地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>136,862</td><td>一財 53,837</td></tr><tr><td colspan="2">予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td colspan="2">380,711</td><td></td><td>190,012</td></tr></table>	決算額			190,699	財源	国県	地方債		その他	136,862	一財 53,837	予算現額		翌年度繰越額	不用額	380,711			190,012	● 普通財産の維持管理 ● 公共施設マネジメント基金を活用して、用途廃止後、そのままとなっている建物について解体を実施 (R5解体施設:旧今宿幼稚園、旧富田西幼稚園、旧清掃事務所・清掃工場、旧下市教職員住宅、旧新南陽学校給食センター廃水处理槽)	老朽化した建物を解体することにより、財産の有効活用を図っていくとともに、建物が立地するエリアの環境改善につながった。
決算額			190,699																					
財源	国県	地方債																						
	その他	136,862	一財 53,837																					
予算現額		翌年度繰越額	不用額																					
380,711			190,012																					
人事課	105	基金管理事業	<table><tr><td colspan="3">決算額</td><td>300,000</td></tr><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td colspan="2">地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>300,000</td></tr><tr><td colspan="2">予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td colspan="2">300,001</td><td></td><td>1</td></tr></table>	決算額			300,000	財源	国県	地方債		その他	一財	300,000	予算現額		翌年度繰越額	不用額	300,001			1	● 定年引上げや今後想定される大量退職で退職手当の一時的な財政負担を軽減するため、計画的な基金への積立や基金からの取崩などの基金管理を行う。	基金を退職手当の原資とすることにより、一時的な退職手当の負担を避け、安定した財政運営につなげることができた。
決算額			300,000																					
財源	国県	地方債																						
	その他	一財	300,000																					
予算現額		翌年度繰越額	不用額																					
300,001			1																					

主要な施策の成果

総務部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)				
人事課	111	職員研修事業	決算額 13,822	●階層別研修の実施 (1) 庁内研修(延92名) 新規採用職員、育児休業代替任期付職員等 (2) 山口県自治研修所等派遣研修(延235名) 課長級、係長級、中堅職員等 ●専門研修の実施 派遣研修(延155名) 山口県自治研修所、市町村職員中央研修所等 ●特別研修の実施 庁内・庁外研修(延2,103名) 人事評価、ハラスメント等 ●自己啓発支援制度(21名) 資格取得 14名(教育情報化コーディネータ等) 自己研修 7名(全国精神保健福祉業務研修会等)	対面研修とオンライン研修を併用し、計画的に体系的・専門的な研修に参加することで、職員の能力向上、人的ネットワークの形成につながり、より充実した市民サービスを提供することができた。				
			財源			国県	地方債	その他 1,166	一財 12,656
						財源	国県	地方債	
その他 1,166	一財 12,656								
予算現額	翌年度繰越額	不用額	15,597		1,775				
予算現額	翌年度繰越額	不用額							
15,597		1,775							
	111	職員福利厚生事業	決算額 23,084	●職員定期健康診断、予防接種、健康相談の実施 (1) 健康診断・人間ドック受診率 99.63% (2) 予防接種 延139名 破傷風、B型肝炎(抗原抗体検査も含む) ●職員共済会への交付金	職員の健康意識を高め、疾患の早期発見・早期治療を促すことにより、職員の健康維持につながり、安定した市民サービスを提供することができた。				
			財源			国県	地方債	その他 5,201	一財 17,883
						財源	国県	地方債	
その他 5,201	一財 17,883								
予算現額	翌年度繰越額	不用額	23,353		269				
予算現額	翌年度繰越額	不用額							
23,353		269							
	111	職員メンタルヘルス事業	決算額 627	●職員を対象としたメンタルヘルス研修の実施 管理監督者、中堅職員、新規採用職員(計93名) ●臨床心理士によるカウンセリングルームの開設 月2回実施、相談人数 延78人	メンタルヘルスに関する知識の普及によりメンタル疾患該当者の早期発見・早期受診を促した結果、病気休職に至る人の増加を防ぐことができ、安定した市民サービスを提供することができた。				
			財源			国県	地方債	その他 50	一財 577
						財源	国県	地方債	
その他 50	一財 577								
予算現額	翌年度繰越額	不用額	684		57				
予算現額	翌年度繰越額	不用額							
684		57							

総務部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)											
防災危機 管理課	355	自主防災組織育成事業	決算額 6,600 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 4,000</td><td>一財 2,600</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>7,300</td><td></td><td>700</td></tr></table>	財 源	国県	地方債	その他 4,000	一財 2,600	予算現額	翌年度繰越額	不用額	7,300		700	●自主防災ネットワーク会議を開催し、各地区の活動実績の報告、意見交換等を実施 ●自主防災組織を対象として、女性を含めた多様な視点からの避難所運営に関する研修会を開催 ●自主防災組織活動支援補助金の交付	活動費の支援を行うとともに、自主防災ネットワーク会議や研修会を実施し、情報共有や災害対応能力の向上を図り、地域防災力の強化につなげることができた。
	財 源	国県	地方債													
		その他 4,000	一財 2,600													
	予算現額	翌年度繰越額	不用額													
7,300		700														
355	避難行動支援事業	決算額 124 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 124</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>1,393</td><td></td><td>1,269</td></tr></table>	財 源	国県	地方債	その他	一財 124	予算現額	翌年度繰越額	不用額	1,393		1,269	●避難行動要支援者を対象とした、家具転倒防止器具設置の支援や個別避難計画の見直しを地域や関係機関と協働で推進 ●県や関係機関と連携した率先避難促進事業を実施	地域における避難行動要支援者の支援、率先避難の促進に取り組むことにより、災害時の避難体制づくりを進めることができた。 (R5率先避難実績:1組織(周陽))	
財 源	国県	地方債														
	その他	一財 124														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
1,393		1,269														
357	防災ラジオ普及事業	決算額 13,889 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 796</td><td>一財 13,093</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>13,891</td><td></td><td>2</td></tr></table>	財 源	国県	地方債	その他 796	一財 13,093	予算現額	翌年度繰越額	不用額	13,891		2	●災害時の情報伝達手段の一つとして、防災ラジオを有償配布	防災情報の伝達手段を多重化することにより、市民の緊急情報の迅速な入手と適切な避難行動につなげることができた。	
財 源	国県	地方債														
	その他 796	一財 13,093														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
13,891		2														
357	避難所非常用電源設備整備事業	決算額 3,600 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債 3,100</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 500</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>6,098</td><td></td><td>2,498</td></tr></table>	財 源	国県	地方債 3,100	その他	一財 500	予算現額	翌年度繰越額	不用額	6,098		2,498	●活用頻度の高い避難所施設(市民センター等)における、V2H方式による給電設備(電源取込口等)の整備	非常用電源設備の整備により、避難所施設における災害時の停電に備え、非常用電源を確保することができた。 (R5実績:5施設)	
財 源	国県	地方債 3,100														
	その他	一財 500														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
6,098		2,498														

企画部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)											
企画課	21	まちづくり総合計画策定事業	決算額 8,870 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 8,870</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>9,371</td><td></td><td>501</td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他	一財 8,870	予算現額	翌年度繰越額	不用額	9,371		501	●第3次まちづくり総合計画(計画期間:R7～R16)の策定 (1) 市民アンケート調査及び各種分析等業務委託 (2) まちづくり総合計画審議会の運営	総合的かつ計画的な市政の運営を図り、将来にわたって持続可能なまちづくりを実現するため、市の最上位計画である総合計画の策定に向けた取組を行った。
財源	国県	地方債														
	その他	一財 8,870														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
9,371		501														
公立大学 連携課	123	大学を生かしたまちづくり推進事業	決算額 126 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 126</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>1,572</td><td></td><td>1,446</td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他	一財 126	予算現額	翌年度繰越額	不用額	1,572		1,446	●周南公立大学と連携した公開講座等の開講 ●周南公立大学が実施する「履修証明プログラム」と「科目等履修生制度」の受講料等に対する補助	大学が実施する「履修証明プログラム」等の受講者へ補助すること等により、市民の学び直しを支援し、地域人材の育成を図った。 R5実績(補助金申請件数):3件
	財源	国県	地方債													
その他		一財 126														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
1,572		1,446														
	261	未来人材奨学金返還支援事業	決算額 123 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 123</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>124</td><td></td><td>1</td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他	一財 123	予算現額	翌年度繰越額	不用額	124		1	●本市に居住し、中小企業等に正規雇用され、奨学金を返還している若者に対し、企業とともに奨学金の返還支援を実施するため、制度周知に係るチラシ作成及び配布	本市に居住し働く若者を支援することで、企業人材の確保と若者の定住促進を図った。 R5実績(登録企業件数):15件
財源	国県	地方債														
	その他	一財 123														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
124		1														
	413	周南公立大学運営事業	決算額 279,665 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 279,665</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>280,553</td><td></td><td>888</td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他	一財 279,665	予算現額	翌年度繰越額	不用額	280,553		888	●公立大学法人評価委員会の開催 ●公立大学法人周南公立大学への運営費交付金の交付 ●全国公立大学設置団体協議会への参加	学生に質の高い教育を提供するとともに、周南公立大学が有する教育研究資源を活用し、地域政策課題の解決につながる取組を行った。 R5実績(市との連携取組数):29件
財源	国県	地方債														
	その他	一財 279,665														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
280,553		888														

企画部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)		
公立大学 連携課	413	周南公立大学施設整備事業	決算額 3,341,127	●周南公立大学の施設整備を実施 (1) 新校舎建設に係る施工及び監理 (2) 8号館改修工事 (3) 本館の耐震補強計画・実施設計 (4) 主に新学部学科で使用する備品等の整備に対する補助	「知の拠点」として快適で開かれた環境の中で、学生及び市民の学びや交流の促進につなげるため、新校舎の整備等を進めた。		
			財源			国県	地方債 1,523,000
			その他 1,818,127			一財	
			予算現額			翌年度繰越額	不用額
			3,733,801		392,674		
スマートシ ティ推進課	135	電子計算組織管理事業	決算額 387,055	●情報システムの運用・管理 (1) 基幹業務システム(4市1町自治体クラウド) (2) 内部事務システム(財務会計・文書管理・グループウェアなど)	情報システムの適切な運用・管理により、システムの安定稼働・情報セキュリティの強化・市民サービス向上・コスト削減に努めた。		
			財源			国県 25	地方債
			その他 18,024			一財 369,006	
			予算現額			翌年度繰越額	不用額
				403,497		16,442	
	135	スマートシティ推進事業	決算額 40,339	●スマートシティの実現に向けた先端技術等の利活用 (1) スマートシティの推進 (2) 自治体DXの推進	データや先端技術等を活用したまちづくりを進めることで、市民の利便性等の向上に努めた。		
			財源			国県 265	地方債
			その他 2,319			一財 37,755	
予算現額			翌年度繰越額			不用額	
			46,292		5,953		
広報広聴 課	113	広報事業	決算額 49,178	●市広報の発行 ●ホームページの運用管理 ●市政情報番組の制作 ●市長定例記者会見の開催 ●SNS、テレビのデータ放送の活用	複数の広報媒体を活用することで、幅広い年齢層に向け市政情報を効果的に提供することができた。		
			財源			国県	地方債
			その他 4,464			一財 44,714	
			予算現額			翌年度繰越額	不用額
			52,276		3,098		

企画部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)		
広報広聴 課	113	広聴事業	決算額 109	●まちづくり提言制度の充実 ●市長と市民が語り合う懇談会の開催 ●広報等を活用した市民アンケートの実施	市民の声を生かしたまちづくりを推進し、市民と行政の相互理解を深めることができた。		
			財源			国県	地方債
			その他			一財	109
			予算現額			翌年度繰越額	不用額
			252		143		

地域振興部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)																						
地域づくり 推進課	125	市民センター整備事業	<table><tr><td colspan="3">決算額</td><td>101,307</td></tr><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td>35,200</td></tr><tr><td>その他</td><td>59,900</td><td>一財</td><td>6,207</td></tr><tr><td colspan="3">予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td colspan="3">155,926</td><td></td><td>54,619</td></tr></table>	決算額			101,307	財 源	国県	地方債	35,200	その他	59,900	一財	6,207	予算現額			翌年度繰越額	不用額	155,926				54,619	●櫛浜支所・市民センター外壁化粧板改修工事 ●桜木市民センター電気設備改修工事・防水改修工事 ●三丘市民センター安全施設設置工事・上水引込工事 ●周陽市民センター建具等改修工事 ●勝間市民センター照明改修工事 ●須金支所・市民センター防水改修工事 ●大津島支所・市民センタートイレ改修工事	改修工事を行うことで、市民センターの利便性が向上し、地域づくりおよび生涯学習活動が促進された。
	決算額			101,307																							
財 源	国県	地方債	35,200																								
	その他	59,900	一財	6,207																							
予算現額			翌年度繰越額	不用額																							
155,926				54,619																							
	129	中山間地域戦略プロジェクト事業	<table><tr><td colspan="3">決算額</td><td>3,304</td></tr><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>3,304</td></tr><tr><td colspan="3">予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td colspan="3">8,576</td><td></td><td>5,272</td></tr></table>	決算額			3,304	財 源	国県	地方債		その他		一財	3,304	予算現額			翌年度繰越額	不用額	8,576				5,272	●鹿野地区(大潮)に地域おこし協力隊が着任し、地域の自主的・主体的な地域づくり活動の支援や、地域で行っている加工事業の活性化の取組を推進	地域おこし協力隊と連携した新しい取組が開始されるなど、活力のある地域づくり活動が進められた。
決算額			3,304																								
財 源	国県	地方債																									
	その他		一財	3,304																							
予算現額			翌年度繰越額	不用額																							
8,576				5,272																							

地域振興部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)													
地域づくり 推進課	131	(仮称)徳山北部拠点施設整備事業	決算額 26,465 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td>4,200</td></tr><tr><td>その他 21,100</td><td>一財</td><td>1,165</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>35,387</td><td></td><td>8,922</td></tr></table>	財源	国県	地方債	4,200	その他 21,100	一財	1,165	予算現額	翌年度繰越額	不用額	35,387		8,922	●(仮称)徳山北部拠点施設の整備に向けた各種調査設計業務を実施 (1) 地質調査業務 (2) 用地造成測量設計 (3) 建物基本実施設計	(仮称)徳山北部拠点施設の建物建設工事や用地造成工事に向けた取組を進めることができた。
	財源	国県	地方債		4,200													
その他 21,100		一財	1,165															
予算現額	翌年度繰越額	不用額																
35,387		8,922																
	143	地域づくり支援事業	決算額 2,236 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他 1,200</td><td>一財</td><td>1,036</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>2,932</td><td></td><td>696</td></tr></table>	財源	国県	地方債		その他 1,200	一財	1,036	予算現額	翌年度繰越額	不用額	2,932		696	●地域の夢プランの策定や実現に向けた取組の支援 ●住民主体の地域づくりに向けた機運醸成 ●地域づくりを支援する職員の育成 ●地域づくりを行う団体同士のネットワーク強化 ●地域づくり活動等の情報発信	住民自治の推進に向けて、地域の多様な主体同士が連携し、自らの発意により行動して地域づくりを進めていくことができた。 (R5実績: 地域の夢プラン策定支援地区数 0地区(実現支援地区数4地区))
財源	国県	地方債																
	その他 1,200	一財	1,036															
予算現額	翌年度繰越額	不用額																
2,932		696																
移住交流 推進課	113	シティプロモーション事業	決算額 11,534 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他 10,000</td><td>一財</td><td>1,534</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>16,920</td><td></td><td>5,386</td></tr></table>	財源	国県	地方債		その他 10,000	一財	1,534	予算現額	翌年度繰越額	不用額	16,920		5,386	●関係人口の創出・拡大に向け、市民や市ゆかりの人と連携したPRを実施 (1) 周南市の魅力を紹介するスペシャルサイトの充実 (2) 市民ライターによるWeb版ガイドブックの制作 (3) 周南市ファンクラブの運用、加入促進 (4) 市内外でのPRイベントの実施 ●移住促進のため、移住に関心のある方を対象にしたイベントを実施	市民等と連携したシティプロモーションの実施や市内外へ向けた情報発信に取組み、関係人口の創出・拡大、また関係人口との繋がりを深めるとともに、シビックプライドの醸成につなげることができた。
	財源	国県	地方債															
その他 10,000		一財	1,534															
予算現額	翌年度繰越額	不用額																
16,920		5,386																
	129	中山間地域移住促進事業	決算額 4,892 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他 60</td><td>一財</td><td>4,832</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>5,951</td><td></td><td>1,059</td></tr></table>	財源	国県	地方債		その他 60	一財	4,832	予算現額	翌年度繰越額	不用額	5,951		1,059	●移住者に対する空き家改修の支援 ●空き家を活用した起業の支援 ●市有遊休施設を活用した移住者の受入 ●里の案内人等と連携した受入体制の整備	空き家を活用した住宅の確保や改修支援、地域ぐるみでの受入活動などにより、移住者の受け入れが進み、地域の担い手の確保につながった。 (R5実績: 市制度活用による中山間地域への移住世帯 7世帯)
財源	国県	地方債																
	その他 60	一財	4,832															
予算現額	翌年度繰越額	不用額																
5,951		1,059																

文化スポーツ観光部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)											
文化振興課	389	文化会館整備事業	決算額 75,698 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 70,000</td><td>一財 5,698</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>77,002</td><td></td><td>1,304</td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他 70,000	一財 5,698	予算現額	翌年度繰越額	不用額	77,002		1,304	●文化会館の大規模改修に向けた調査および基本計画策定等の業務委託を実施	質の高い舞台芸術の鑑賞及び文化活動の場の提供と施設の長寿命化を図るため、文化会館の大規模改修に向けた、現況調査や工法検討を行い、基本計画を策定した。
	財源	国県	地方債													
その他 70,000		一財 5,698														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
77,002		1,304														
	391	鶴保護対策事業	決算額 15,885 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県 9,109</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 3,123</td><td>一財 3,653</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>17,205</td><td></td><td>1,320</td></tr></table>	財源	国県 9,109	地方債	その他 3,123	一財 3,653	予算現額	翌年度繰越額	不用額	17,205		1,320	●ツルの生息環境整備の実施 ●渡来ツル監視及び給餌の実施 ●周南市ツル保護協議会の開催 ●ツル保護のためのデータ収集及び調査の実施 ●渡来数回復に向けた保護ツルの継続飼育の実施	ツル保護に対する啓発を促進することにより、市民の文化財保護意識を高めることができた。 (R5実績:7羽)
財源	国県 9,109	地方債														
	その他 3,123	一財 3,653														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
17,205		1,320														
スポーツ振興課	413	周南緑地体育施設等整備管理運営事業	決算額 708,979 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県 119,512</td><td>地方債 188,100</td></tr><tr><td>その他 156,563</td><td>一財 244,804</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>708,983</td><td></td><td>4</td></tr></table>	財源	国県 119,512	地方債 188,100	その他 156,563	一財 244,804	予算現額	翌年度繰越額	不用額	708,983		4	●PFI事業(事業期間 R5.4～R24.3末) ・周南緑地(東・中央)の体育施設等の維持管理・運営の実施 ・施設整備(水泳場、駐車場、陸上競技場管理棟解体、庭球場人工芝張替、サッカー場人工芝敷設、トイレ改修)に係る設計業務の実施 ●総合スポーツセンター空調設備改修工事(メインアリーナ等:R4～R5、救護室、図書室、清掃員控室他:R5～R6)	周南緑地内の施設整備や管理運営をPFI方式等により実施することで、快適なスポーツ環境の提供や利用者満足度の向上等に寄与できた。
財源	国県 119,512	地方債 188,100														
	その他 156,563	一財 244,804														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
708,983		4														
観光振興課	295	観光振興事業	決算額 144,201 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県 17,500</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 104,073</td><td>一財 22,628</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>144,229</td><td></td><td>28</td></tr></table>	財源	国県 17,500	地方債	その他 104,073	一財 22,628	予算現額	翌年度繰越額	不用額	144,229		28	●観光パンフレットの配布、ホームページ等の活用による観光情報の発信 ●防府市、下松市・光市との広域観光連携事業の実施 ●(一財)周南観光コンベンション協会運営費の補助 ●地域団体による旧国民宿舎湯野荘跡地整備への補助	地域団体による旧湯野荘跡地整備を支援したほか、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴うイベント開催規模の拡大等により、観光客数が増加し、地域経済の活性化や賑わいの創出に一定の成果が得られた。 (R5実績:山口県観光動態調査に基づく年間観光客数1,256,408人)
財源	国県 17,500	地方債														
	その他 104,073	一財 22,628														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
144,229		28														

文化スポーツ観光部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)									
観光振興課	299	日常をときほぐす観光事業	決算額 4,539	●特設ホームページを活用した情報発信 ●特設ホームページにリンクする二次元コードを表示した看板の設置 ●鹿野地域の温泉施設やキャンプ施設へのワーケーション環境整備及びPR ●湯野地区観光ガイドマップの制作	特設ホームページ等での情報発信や観光ガイドマップ制作のほか、鹿野地域でのワーケーション環境整備等を通じて、地域資源の魅力を発信し、中山間地域を中心とした観光振興に一定の成果が得られた。 (R5実績:鹿野地域の主な観光地の利用者数62,667人)									
			<table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>1,362</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>3,000</td><td>一財</td><td>177</td></tr></table>			財源	国県	1,362	地方債		その他	3,000	一財	177
			財源				国県	1,362	地方債					
						その他	3,000	一財	177					
<table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>6,313</td><td></td><td>1,774</td></tr></table>	予算現額	翌年度繰越額	不用額	6,313		1,774								
予算現額	翌年度繰越額	不用額												
6,313		1,774												
動物園	301	動物園管理運営事業	決算額 88,563	●入園者の受付・駐車場整理等の運営業務 ●施設の維持や保守点検等の管理業務 ●事業告知のための広告宣伝業務	読み聞かせ等の開催により、社会教育施設としての役割を果たしたほか、積極的な情報発信やリニューアル効果により有料入園者の割合が増加し、新規来園者の獲得につながった。 (R5実績:入園者数 223,577人)									
			<table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>34,127</td><td>一財</td><td>54,436</td></tr></table>			財源	国県		地方債		その他	34,127	一財	54,436
			財源				国県		地方債					
						その他	34,127	一財	54,436					
<table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>93,796</td><td></td><td>5,233</td></tr></table>	予算現額	翌年度繰越額	不用額	93,796		5,233								
予算現額	翌年度繰越額	不用額												
93,796		5,233												
	305	動物園魅力向上推進事業	決算額 19,320	●えさやり体験や夜間開園などの体験イベントの実施 ●夏休み期間中は、生き物への興味関心を楽しみながら高めてもらえるような体験的な企画展を開催 ●動物園ボランティアと協働した環境プログラムやおもてなしサービスの提供 ●ホームページやSNSなどによる積極的な情報発信	動物のふれあいや工作などの体験の見直しを実施したことにより、多数の参加者があった。 花壇の整備や環境学習などのボランティア活動は多くの市民の活躍の場となった。 動物たちの様子やイベントをSNS等を活用し情報発信したことにより、本市への交流人口増加の貢献と市民にもリアルタイムな情報が提供できた。									
			<table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>6,390</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>12,930</td><td>一財</td><td></td></tr></table>			財源	国県	6,390	地方債		その他	12,930	一財	
			財源				国県	6,390	地方債					
						その他	12,930	一財						
<table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>19,978</td><td></td><td>658</td></tr></table>	予算現額	翌年度繰越額	不用額	19,978		658								
予算現額	翌年度繰越額	不用額												
19,978		658												

文化スポーツ観光部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)															
動物園	305	動物園リニューアル事業	決算額141,928 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>59,769</td><td>地方債</td><td>68,400</td></tr><tr><td>その他</td><td>4,202</td><td>一財</td><td>9,557</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>756,864</td><td>614,785</td><td>151</td></tr></table>	財源	国県	59,769	地方債	68,400	その他	4,202	一財	9,557	予算現額	翌年度繰越額	不用額	756,864	614,785	151	●管理ゾーンの管理事務所等の整備 ●オオカミ・オオワシ・トラ舎の整備 ●オーバブリッジ架け替え設計	管理ゾーンや北園の一部オープンに向けた準備を進めたことで、動物園の新たな魅力増進に寄与した。
	財源	国県	59,769		地方債	68,400														
その他		4,202	一財	9,557																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
756,864	614,785	151																		
	305	動物園リニューアル事業 (繰越明許費)	決算額138,936 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>65,765</td><td>地方債</td><td>63,600</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>9,571</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>139,327</td><td></td><td>391</td></tr></table>	財源	国県	65,765	地方債	63,600	その他		一財	9,571	予算現額	翌年度繰越額	不用額	139,327		391	●管理ゾーン及び南エントランスゾーン等の実施設計 ●管理ゾーンの既存施設撤去及び造成 ●北園野鳥観察保護飼育ケージの整備	北園の野鳥観察ケージをオープンし、管理ゾーンや南エントランスゾーンのオープンに向けた準備を進めたことで、動物園の新たな魅力増進に寄与した。
財源	国県	65,765	地方債		63,600															
	その他		一財	9,571																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
139,327		391																		

環境生活部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)		
環境政策 課	239	野犬等対策事業	決算額 8,602	●むやみなエサやり禁止、遺棄・虐待防止のパトロールを実施 ●野犬対策キャンペーンを保健所や自治会と連携し実施 ●野犬捕獲器の地域への貸出しや、収容犬の保健所までの搬送を実施 ●「しゅうなん通報アプリ」の野犬情報を保健所と共有し、捕獲檻の設置やパトロール等に活用	野犬の被害を減らすための事業を実施することで、市民の安心・安全な生活に寄与することができた。 (R5実績:むやみなエサやり禁止パトロール回数221回)		
			財源			国県 2	地方債
			その他 7,945			一財 655	
			予算現額			翌年度繰越額	不用額
			9,084		482		

環境生活部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)											
環境政策 課	241	一部事務組合負担金(斎場分)	決算額 125,114 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 125,114</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>125,669</td><td></td><td>555</td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他	一財 125,114	予算現額	翌年度繰越額	不用額	125,669		555	●下松市、光市、周南市で構成する一部事務組合が運営する御屋敷山斎場において、火葬業務を実施 ●御屋敷山斎場の老朽化による新斎場整備の推進	現斎場の適正な運営を実施することができた。また、新斎場の整備により、引き続き市民の宗教的感情に配慮した祭祀の場を提供することができる。 (R5実績:御屋敷山斎場利用件数1,367件)
	財源	国県	地方債													
		その他	一財 125,114													
	予算現額	翌年度繰越額	不用額													
125,669		555														
245	合併処理浄化槽整備推進事業	決算額 14,821 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県 2,425</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 12,396</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>18,011</td><td></td><td>3,190</td></tr></table>	財源	国県 2,425	地方債	その他	一財 12,396	予算現額	翌年度繰越額	不用額	18,011		3,190	●合併処理浄化槽の新規設置者に対して、設置費を補助 ●合併処理浄化槽の適正管理を推進するため、浄化槽適正管理者へ助成を実施	公共用水域の水質保全及び公衆衛生が向上した。 (R5実績:設置補助浄化槽5基、補助した浄化槽管理者数1,280人)	
財源	国県 2,425	地方債														
	その他	一財 12,396														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
18,011		3,190														
245	環境基本計画推進事業	決算額 6,411 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 6,411</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>6,607</td><td></td><td>196</td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他	一財 6,411	予算現額	翌年度繰越額	不用額	6,607		196	●第3次周南市環境基本計画の策定 ●第2次周南市環境基本計画(後期)の進捗状況の把握 ●周南市役所エコ・オフィス実践プラン(第5期)の進捗状況の把握 ●省エネ法の定期報告書及び中長期計画書の提出	環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進することで、現在及び将来の市民の健康で安全かつ快適な文化的生活の確保に寄与した。	
財源	国県	地方債														
	その他	一財 6,411														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
6,607		196														
247	脱炭素社会推進事業	決算額 4,627 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 4,000</td><td>一財 627</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>6,621</td><td></td><td>1,994</td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他 4,000	一財 627	予算現額	翌年度繰越額	不用額	6,621		1,994	●地球温暖化対策の推進に関する法律第40条に基づく「周南市温暖化対策地域協議会」の運営支援(環境活動推進部会及び環境学習推進部会での事業実施) ●市有施設の省エネ診断、市内一斉ノーマイカーデー等 ●再生可能エネルギー・省エネルギー設備等の導入費補助(戸建住宅ZEH普及促進補助金、EV・PHV普及促進補助金)	補助制度や環境教育等の実施により、2050年までの脱炭素社会の実現に向けて、市民意識を醸成した。 (R5実績:ZEH4件、EV・PHV53台)	
財源	国県	地方債														
	その他 4,000	一財 627														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
6,621		1,994														

主要な施策の成果

環境生活部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)														
リサイクル 推進課	249	ごみ収集運搬事業	<table><tr><td colspan="3">決算額 791,686</td></tr><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 13,868</td><td>一財 777,818</td></tr><tr><td colspan="3">予算現額 翌年度繰越額 不用額</td></tr><tr><td colspan="3">800,194 8,508</td></tr></table>	決算額 791,686			財 源	国県	地方債	その他 13,868	一財 777,818	予算現額 翌年度繰越額 不用額			800,194 8,508			●粗大ごみ収集について、予約システムを構築し、従来の電話による受付に加え、WEB上での予約やキャッシュレス化を実現(令和6年4月1日から運用開始) ●ごみ(可燃物・不燃物)・資源物の収集・運搬を実施 ●不燃ごみ・資源物の適正処理 ●リサイクル率の向上及び埋立量の削減	ごみの適正処理により、生活環境の保全及び公衆衛生が確保できた。ごみの最終処分に関し、徳山下松港新南陽広域最終処分場の埋立許可期間が令和20年3月まで延長された。また、利用者の利便性向上のため、WEB上で粗大ごみ収集の一連の手続きができる環境を構築した。(R5実績:家庭ごみ排出量30,895t)
	決算額 791,686																		
	財 源	国県	地方債																
その他 13,868		一財 777,818																	
予算現額 翌年度繰越額 不用額																			
800,194 8,508																			
253	家庭ごみ搬入受付センター 管理事業	<table><tr><td colspan="3">決算額 31,102</td></tr><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 1,479</td><td>一財 29,623</td></tr><tr><td colspan="3">予算現額 翌年度繰越額 不用額</td></tr><tr><td colspan="3">33,122 2,020</td></tr></table>	決算額 31,102			財 源	国県	地方債	その他 1,479	一財 29,623	予算現額 翌年度繰越額 不用額			33,122 2,020			●家庭ごみの自己搬入について、受付予約システムを構築し、WEB上での予約に向けた取組を実施(電話による受付を含め、令和6年10月1日から、事前予約受付制度の運用を開始予定) ●市内全域の家庭ごみの自己搬入受入れを実施 ●ごみ搬入分別指導員を設置することで、家庭ごみの適正な搬入、効率の良い再資源化を実施	家庭ごみの搬入受付時に、適正な分別方法を周知徹底することで、ごみの適正排出及び再資源化を推進した。また、利用者の利便性向上のため、家庭ごみ自己搬入について、WEB上で予約できる方式を導入した。(R5実績:リサイクル率30.3%)	
決算額 31,102																			
財 源	国県	地方債																	
	その他 1,479	一財 29,623																	
予算現額 翌年度繰越額 不用額																			
33,122 2,020																			
257	ごみ対策推進事業	<table><tr><td colspan="3">決算額 172,504</td></tr><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県 846</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 104,605</td><td>一財 67,053</td></tr><tr><td colspan="3">予算現額 翌年度繰越額 不用額</td></tr><tr><td colspan="3">180,959 8,455</td></tr></table>	決算額 172,504			財 源	国県 846	地方債	その他 104,605	一財 67,053	予算現額 翌年度繰越額 不用額			180,959 8,455			●CO2削減に向けた取組として燃やせるごみ袋にバイオマスプラスチックを採用 ●ごみの減量化・再資源化を推進するため、ごみカレンダー・ごみ分別冊子の作成や、市広報・ごみアプリ等を活用した普及啓発活動を実施 ●クリーンリーダー活動に対する報償金の交付や、生ごみ処理機の購入に対し補助を行い、市民と協働した取組を展開	ごみの減量化の啓発等により、ごみ排出量が削減された。(R5実績) (1) 出前トーク:5回、92人 (2) クリーンリーダー設置自治会: 913自治会(設置率:95.0%) (3) ごみ収集場所整備費補助金 整備場所:89箇所 (ボックス67、ネット27、その他11) (4) 家庭ごみコンポスト化事業費 補助金 申請基数 35基 (電気式22、屋外13)	
決算額 172,504																			
財 源	国県 846	地方債																	
	その他 104,605	一財 67,053																	
予算現額 翌年度繰越額 不用額																			
180,959 8,455																			

環境生活部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)		
リサイクル 推進課	257	環境館運営事業	決算額 6,636	●循環型社会の形成に向けた3Rに関する啓発を推進するため、リユース品の提供・3R講座や家庭にある不用品等のリメイクを中心とした体験教室の開催及びインターネット等を活用した情報発信を実施	環境館の主要イベントであるエコフェスタの再開や、リユース品抽選会を年3回開催したこと等により、イベント・講座への参加者が増加し、ごみ問題に対する理解が深まり、3Rなどのごみ減量化への意識が向上した。 (R5実績:環境館来館者数5,350人)		
			財源			国県	地方債
			その他 16			一財 6,620	
			予算現額			翌年度繰越額	不用額
		8,145		1,509			
市民課	159	戸籍総合システム管理事業	決算額 20,013	●戸籍クラウドシステム及びコンビニ交付クラウドシステムの適正な運用とデータの保護管理 ●国の戸籍情報連携システムとのネットワーク連携の運用開始	コンビニエンスストア等での戸籍証明書や戸籍の附票の写しの交付サービスを運用するとともに、3月から戸籍証明書の広域交付を開始し、市民の利便性が向上した。		
			財源			国県	地方債
			その他			一財 20,013	
			予算現額			翌年度繰越額	不用額
			27,557	6,765	779		
	159	戸籍総合システム管理事業 (繰越明許費)	決算額 6,897	●戸籍クラウドシステムに対して、国の戸籍情報連携システムに対応するために必要な機能整備及び対応機器の導入	本籍地以外の市区町村の窓口で戸籍証明書等を請求できるようになり、戸籍届出時において戸籍証明書の添付が不要となるなど、市民の利便性が向上した。		
			財源			国県 6,897	地方債
			その他			一財	
			予算現額			翌年度繰越額	不用額
			6,897				
	159	住民基本台帳ネットワーク運用管理費	決算額 91,181	●住民基本台帳と連携した住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理とデータの保護管理 ●マイナンバーカード申請支援の充実と交付の円滑化 (1) 申請支援業務委託 (2) コールセンター業務委託	公的な身分証明書、住民票の写し等のコンビニ交付、e-Tax等の電子申請、保険証等に利用できるマイナンバーカードの取得・活用促進に取り組み、カードを所有する市民の利便性が向上した。		
			財源			国県 81,605	地方債
その他			一財 9,576				
予算現額			翌年度繰越額			不用額	
		158,584	14,779	52,624			

環境生活部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)											
生活安全 課	-	犯罪被害者等支援事業	決算額 - <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>1,437</td><td></td><td>1,437</td></tr></table>	財 源	国県	地方債	その他	一財	予算現額	翌年度繰越額	不用額	1,437		1,437	●犯罪被害者等からの相談対応を行う「総合的相談窓口」の円滑な運営 ●犯罪被害者等に対する見舞金・助成金制度の周知	犯罪被害者等が受けた被害の早期回復・軽減及び生活の早期再建に向けた支援体制を整備することにより、市民が安全に安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与した。
	財 源	国県	地方債													
		その他	一財													
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
1,437		1,437														
137	交通安全推進事業	決算額 5,592 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 1,000</td><td>一財 4,592</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>5,696</td><td></td><td>104</td></tr></table>	財 源	国県	地方債	その他 1,000	一財 4,592	予算現額	翌年度繰越額	不用額	5,696		104	●「周南市自転車の安全で適正な利用に関する条例」の周知 ●交通安全関係団体との連携及び活動の支援 ●交通安全に関する広報啓発活動の実施	交通安全に関する各種啓発・広報活動により、交通事故防止を推進した。 (R5実績:市内人身事故件数227件)	
財 源	国県	地方債														
	その他 1,000	一財 4,592														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
5,696		104														
141	消費生活事業	決算額 9,065 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 9,065</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>9,258</td><td></td><td>193</td></tr></table>	財 源	国県	地方債	その他	一財 9,065	予算現額	翌年度繰越額	不用額	9,258		193	●複雑・巧妙化する消費者被害等の相談への助言・あつせん ●消費者トラブルの未然防止・拡大防止のための啓発 ●多面的な消費者活動に取り組む消費者団体の活動を支援	消費者被害の未然防止や早期発見・被害軽減が図れた。 (R5実績:消費者啓発活動回数31回)	
財 源	国県	地方債														
	その他	一財 9,065														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
9,258		193														
人権推進 課	133	男女共同参画推進事業	決算額 3,840 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県 1,512</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 2,328</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>4,114</td><td></td><td>274</td></tr></table>	財 源	国県 1,512	地方債	その他	一財 2,328	予算現額	翌年度繰越額	不用額	4,114		274	●第2次周南市男女共同参画基本計画「すまいるプラン周南」に基づく男女共同参画の普及・啓発 ●市民センター等での地域講座、啓発セミナーの開催 ●男女共同参画推進員の活動支援 ●男女共同参画情報誌「じょいんと」の発行 ●DV相談、DV防止の広報・啓発	男女が対等なパートナーとして社会のあらゆる分野へ参画し、個性と能力を存分に発揮できる男女共同参画社会の実現に向けて、意識啓発が推進された。 (R5実績:講座等への参加者数1,209人)
財 源	国県 1,512	地方債														
	その他	一財 2,328														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
4,114		274														

環境生活部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)		
人権推進 課	181	人権啓発事業	決算額 1,854	●人権講演会やイベントを各地区で開催 ●広報、ホームページ等による啓発活動 ●人権擁護委員等と連携した啓発活動の推進	市民に身近なところで講演会やイベントなどを開催することにより、市民一人ひとりの人権意識が高まった。 (R5実績:人権啓発活動の実施回数29回)		
			財源			国県 532	地方債
			その他			一財 1,322	
			予算現額			翌年度繰越額	不用額
			2,123		269		

福祉部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)																			
地域福祉課	173	民生委員活動事業	<table><tr><td colspan="4">決算額 47,532</td></tr><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>24,956</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財 22,576</td></tr><tr><td colspan="4">予算現額 翌年度繰越額 不用額</td></tr><tr><td colspan="4">49,004 1,472</td></tr></table>	決算額 47,532				財源	国県	24,956	地方債	その他		一財 22,576	予算現額 翌年度繰越額 不用額				49,004 1,472				●市民児協・地区民児協の組織活動の推進 ●研修会及び専門部会等の開催 ●高齢者保健福祉実態調査の実施 ●関係機関との連携や相互支援	高齢者・障害者・子育て世帯等への見守りや相談対応などにより、地域福祉の増進、生活課題の解決につながった。 (R5実績:研修参加者数 550人)
	決算額 47,532																							
財源	国県	24,956	地方債																					
	その他		一財 22,576																					
予算現額 翌年度繰越額 不用額																								
49,004 1,472																								
	175	生活困窮者自立支援事業	<table><tr><td colspan="4">決算額 17,125</td></tr><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>13,569</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財 3,556</td></tr><tr><td colspan="4">予算現額 翌年度繰越額 不用額</td></tr><tr><td colspan="4">19,357 2,232</td></tr></table>	決算額 17,125				財源	国県	13,569	地方債	その他		一財 3,556	予算現額 翌年度繰越額 不用額				19,357 2,232				●「自立相談支援事業」により、心身の不調などを理由に現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれがある人へ相談支援を実施 ●「家計改善支援事業」や「就労準備支援事業」により、計画的な家計管理が出来ない人や社会参加が困難な人へ専門的な支援を実施	生活困窮者への相談支援を通じ、自立を促進できた。 (R5実績:制度利用者数) ・自立相談支援事業 38人 ・家計改善支援事業 12人 ・就労準備支援事業 2人
決算額 17,125																								
財源	国県	13,569	地方債																					
	その他		一財 3,556																					
予算現額 翌年度繰越額 不用額																								
19,357 2,232																								

福祉部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)											
高齢者支 援課	193	高齢者バス・タクシー運賃助 成事業	決算額 57,303 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 7,000</td><td>一財 50,303</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>74,784</td><td></td><td>17,481</td></tr></table>	財 源	国県	地方債	その他 7,000	一財 50,303	予算現額	翌年度繰越額	不用額	74,784		17,481	●75歳以上の高齢者及び65歳以上74歳以下の自動車運 転免許を有しない高齢者を対象とし、申請者に運賃助成券 を交付	高齢者の外出機会が増え、閉じこもり を防止できた。
	財 源	国県	地方債													
		その他 7,000	一財 50,303													
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
74,784		17,481														
195	敬老の日記念事業	決算額 30,350 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 30,350</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>32,352</td><td></td><td>2,002</td></tr></table>	財 源	国県	地方債	その他	一財 30,350	予算現額	翌年度繰越額	不用額	32,352		2,002	●高齢者自らの生活向上に努める意欲を高めるとともに、 老人福祉思想の啓発や長寿を祝う記念行事の実施又は記 念品の配布 ●百歳を迎えた方への市長の表敬訪問	市民の間に広く老人の福祉に関する 関心と理解を深めることができ、老人 に対し生活向上に努めるよう促すこと ができた。	
財 源	国県	地方債														
	その他	一財 30,350														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
32,352		2,002														
199	老人保健福祉計画・介護保 険事業計画策定事業	決算額 5,081 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 5,081</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>6,800</td><td></td><td>1,719</td></tr></table>	財 源	国県	地方債	その他	一財 5,081	予算現額	翌年度繰越額	不用額	6,800		1,719	●R6からR8までを計画期間とする「老人保健福祉計画・介 護保険事業計画」を策定 ●計画策定にあたり広く市民の意見を反映させるため、高 齢者保健福祉推進会議を開催	市民や医療・福祉団体等の関係者か らの意見を取り入れることにより、老人 保健福祉や介護保険サービスに係る 課題に対応する施策について、策定 することができた。(R5実績:会議開催 回数4回)	
財 源	国県	地方債														
	その他	一財 5,081														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
6,800		1,719														
生活支援 課	223	生活保護扶助費	決算額 1,966,846 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県 1,721,364</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 24,989</td><td>一財 220,493</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>2,218,247</td><td></td><td>251,401</td></tr></table>	財 源	国県 1,721,364	地方債	その他 24,989	一財 220,493	予算現額	翌年度繰越額	不用額	2,218,247		251,401	●「漏給防止」、「濫給防止」、「被保護者への自立支援」、 「ジェネリック医薬品の使用促進等」を目標に掲げ、生活保 護業務の適正化を図りながら、被保護世帯への扶助及び自 立助長のための支援を実施	生活保護を適正に実施し、自立を促 進できた。 (1) 被保護世帯 965世帯 (2) 被保護人員 1,112人 (3) 保護率 0.825% (令和6年3月分)
財 源	国県 1,721,364	地方債														
	その他 24,989	一財 220,493														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
2,218,247		251,401														

福祉部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)													
障害者支 援課	185	障害者自立支援給付事業	決算額 2,518,861 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>1,901,856</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財 617,005</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>2,535,799</td><td></td><td>16,938</td></tr></table>	財 源	国県	1,901,856	地方債	その他		一財 617,005	予算現額	翌年度繰越額	不用額	2,535,799		16,938	●個々の利用者の障害支援区分、介護を行う者の状況、利用についての意向等を総合的に勘案し、介護給付費、訓練等給付費等を支給 ●失われた身体機能を補完・代替する用具の取得・修理に係る補装具費を支給	居宅、通所、入所等の障害福祉サービスや補装具の給付により、自立した日常生活・社会生活を営むことができた。 (R5実績:給付件数 介護・訓練等 17,832件、補装具239件)
	財 源	国県	1,901,856		地方債													
		その他		一財 617,005														
	予算現額	翌年度繰越額	不用額															
2,535,799		16,938																
189	自立支援医療・療養介護医療給付事業	決算額 155,680 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>122,900</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財 32,780</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>165,806</td><td></td><td>10,126</td></tr></table>	財 源	国県	122,900	地方債	その他		一財 32,780	予算現額	翌年度繰越額	不用額	165,806		10,126	●身体障害児・障害者に、身体機能の障害を軽減・改善するための医療費を助成(育成医療・更生医療) ●医療と常時介護を必要とする療養介護支給決定者に対する医療費を支給	障害児の健全な育成、障害者の身体能力の回復を促進した。 必要な医療と介護が医療機関において同時に給付された。 (R5実績:給付件数 育成医療81件、更生医療7,529件、療養介護444件)	
財 源	国県	122,900		地方債														
	その他		一財 32,780															
予算現額	翌年度繰越額	不用額																
165,806		10,126																
189	重度心身障害者医療費助成事業	決算額 523,468 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>167,240</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>147,828</td><td>一財 208,400</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>570,652</td><td></td><td>47,184</td></tr></table>	財 源	国県	167,240	地方債	その他	147,828	一財 208,400	予算現額	翌年度繰越額	不用額	570,652		47,184	●重度心身障害者の医療費の自己負担分を助成 (1) 対象者 ア 身体障害者手帳・・・1級～3級 イ 療育手帳・・・A ウ 精神障害者保健福祉手帳・・・1級 エ 障害年金・・・1級 オ 特別児童扶養手当・・・1級	社会的・経済的に弱い立場にある重度心身障害者が、自己負担なしで安心して医療が受けられることで、障害者の保健の向上に寄与した。 (R5実績:給付件数 103,943件)	
財 源	国県	167,240		地方債														
	その他	147,828	一財 208,400															
予算現額	翌年度繰越額	不用額																
570,652		47,184																
191	障害児通所給付等事業	決算額 401,166 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>305,094</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財 96,072</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>405,686</td><td></td><td>4,520</td></tr></table>	財 源	国県	305,094	地方債	その他		一財 96,072	予算現額	翌年度繰越額	不用額	405,686		4,520	●支援専門施設に通所する身体に障害のある児童、知的障害のある児童又は精神に障害のある児童等を対象に、通所給付費や相談支援給付費等を支給	障害児への療育、適応訓練等の給付により、障害児の健やかな発達に寄与するとともに、保護者等のレスパイト(休息)の向上につながった。 (R5実績:給付件数 5,673件)	
財 源	国県	305,094		地方債														
	その他		一財 96,072															
予算現額	翌年度繰越額	不用額																
405,686		4,520																

福祉部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)																			
指導監査 課	173	社会福祉法人等指導監査 事業	<table><tr><td colspan="3">決算額</td><td>2,746</td></tr><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td colspan="2">地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>2,746</td></tr><tr><td colspan="2">予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td colspan="2">4,862</td><td></td><td>2,116</td></tr></table>	決算額			2,746	財 源	国県	地方債		その他	一財	2,746	予算現額		翌年度繰越額	不用額	4,862			2,116	●市が所轄する社会福祉法人の指導監査等を実施(19法人中6法人実施) ●指定介護保険サービス事業所に対する指導監査等を実施(94事業所中30事業所実施) ●指定特定相談支援事業所等に対する指導監査を実施(8事業所中3事業所実施)	社会福祉法人や指定介護保険サービス事業所、指定特定相談支援事業所等に対して、その利用者がより安心して質のよいサービスを受けられるよう、また、適正で健全な運営を確保できるよう、指導監査を実施した。 (R5は正改善件数) ・社会福祉法人:21件 ・指定介護保険サービス事業所:11件 ・指定特定相談支援事業所等:1件
決算額			2,746																					
財 源	国県	地方債																						
	その他	一財	2,746																					
予算現額		翌年度繰越額	不用額																					
4,862			2,116																					

こども未来部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)																			
子育て給 付課	213	出産・子育て応援事業	<table><tr><td colspan="4">決算額 78,427</td></tr><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>64,168</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>14,000</td><td>一財 259</td></tr><tr><td colspan="2">予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td colspan="2">91,717</td><td></td><td>13,290</td></tr></table>	決算額 78,427				財 源	国県	64,168	地方債	その他	14,000	一財 259	予算現額		翌年度繰越額	不用額	91,717			13,290	●市内に居住する妊婦及び主に0歳から2歳までの乳幼児の子育て家庭を対象に、伴走型の相談支援を強化し、令和5年4月以降に出生した児童の保護者及び、令和5年4月以降に妊娠届出を行った妊婦への経済的支援を一体的に実施 ●妊娠届出時の面談実施後に出産応援ギフトとして5万円を支給、出生届出から乳児家庭全戸訪問までの面談実施後に子育て応援ギフトとして5万円を支給	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近な相談先が確保され、様々なニーズに即した必要な支援を得ることにより、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるようになった。 (R5実績:支給対象者数) (1) 出産応援ギフト 764人 (2) 子育て応援ギフト 780人
	決算額 78,427																							
財 源	国県	64,168	地方債																					
	その他	14,000	一財 259																					
予算現額		翌年度繰越額	不用額																					
91,717			13,290																					
	215	母子父子自立支援事業	<table><tr><td colspan="4">決算額 19,965</td></tr><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>12,536</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財 7,429</td></tr><tr><td colspan="2">予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td colspan="2">29,892</td><td></td><td>9,927</td></tr></table>	決算額 19,965				財 源	国県	12,536	地方債	その他		一財 7,429	予算現額		翌年度繰越額	不用額	29,892			9,927	●ひとり親家庭の母または父に対し、生活の安定に資する資格の取得や、能力開発の取組を支援し、自立を図る (1) 高等職業訓練促進給付金など、自立に向けた給付金の支給 (2) 就学や就業に向けた資金の貸し付け (3) オンライン相談の実施や、就業支援専門員による自立支援プログラムの策定	ひとり親家庭の子育て・生活や、就業等に関する支援を行うことで、生活の自立と安定が確保された。
決算額 19,965																								
財 源	国県	12,536	地方債																					
	その他		一財 7,429																					
予算現額		翌年度繰越額	不用額																					
29,892			9,927																					

こども未来部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)															
子育て給 付課	219	乳幼児医療費助成事業	決算額 129,871 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>51,833</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>33,880</td><td>一財</td><td>44,158</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>146,843</td><td></td><td>16,972</td></tr></table>	財 源	国県	51,833	地方債		その他	33,880	一財	44,158	予算現額	翌年度繰越額	不用額	146,843		16,972	●県制度の所得制限内(市民税所得割額136,700円以下)世帯の就学前児童における医療費自己負担相当額を助成	子育て世帯の経済的負担を軽減することにより、乳幼児の保健が向上した。 (R5実績:対象児童数 2,923人)
	財 源	国県	51,833		地方債															
その他		33,880	一財	44,158																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
146,843		16,972																		
219	こども医療費助成事業	決算額 448,590 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>334,336</td><td>一財</td><td>114,254</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>474,035</td><td></td><td>25,445</td></tr></table>	財 源	国県		地方債		その他	334,336	一財	114,254	予算現額	翌年度繰越額	不用額	474,035		25,445	●次の児童の医療費自己負担相当額を助成 (1) 乳幼児医療費助成事業において、所得制限を超える(市民税所得割額136,700円超)ため、非該当となる世帯の就学前児童 (2) 小学生 (3) 中学生(R5年10月から所得制限なし)	子育て世帯の経済的負担を軽減することにより、乳幼児及び児童の保健が向上した。 (R5実績:対象児童数) (1) 就学前児童 2,855人 (2) 小学生 6,043人 (3) 中学生 3,380人	
財 源	国県			地方債																
	その他	334,336	一財	114,254																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
474,035		25,445																		
こども保育 課	205	保育所再編整備事業	決算額 59,426 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>45,815</td><td>地方債</td><td>4,700</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>8,911</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>84,314</td><td></td><td>24,888</td></tr></table>	財 源	国県	45,815	地方債	4,700	その他		一財	8,911	予算現額	翌年度繰越額	不用額	84,314		24,888	●(仮称)徳山北部拠点施設・認定こども園 基本実施設計 ●私立保育所による施設整備・改修の補助	公立保育所等の再編整備、私立保育所の施設整備・改修を進めることで、安心・安全な保育環境が確保された。
	財 源	国県	45,815		地方債	4,700														
その他			一財	8,911																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
84,314		24,888																		
205	保育対策総合支援事業	決算額 14,443 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>10,551</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>3,892</td><td>一財</td><td></td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>57,952</td><td></td><td>43,509</td></tr></table>	財 源	国県	10,551	地方債		その他	3,892	一財		予算現額	翌年度繰越額	不用額	57,952		43,509	●私立の保育所・認定こども園における保育の充実を図るための経費の補助 (1) 環境整備など保育にかかる周辺業務を行う保育支援者の配置 (2) 看護師等の専門職の配置 (3) 保育士用の宿舍借上げ (4) インクルーシブ遊具の整備 (5) 使用済おもむつ処分のための保管用ゴミ箱等購入	保育業務の負担軽減等により、子どもたちが健やかに成長できる保育環境を確保した。	
財 源	国県	10,551		地方債																
	その他	3,892	一財																	
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
57,952		43,509																		

こども未来部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)															
こども保育 課	207	医療的ケア児保育支援事業	決算額 4,730 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>3,924</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>806</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>7,635</td><td></td><td>2,905</td></tr></table>	財 源	国県	3,924	地方債		その他		一財	806	予算現額	翌年度繰越額	不用額	7,635		2,905	●恒常的に医療的ケアを受けることが不可欠な児童の保育所における受入体制の整備 (1) 保育士を対象とした医療的ケアに関する研修の実施 (2) 受入体制が整えられる私立保育所に業務委託	児童の特性に応じた適切な保育が提供できた。
	財 源	国県	3,924		地方債															
		その他		一財	806															
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
7,635		2,905																		
207	多子世帯保育料無償化事業	決算額 28,437 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>28,437</td><td>一財</td><td></td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>29,366</td><td></td><td>929</td></tr></table>	財 源	国県		地方債		その他	28,437	一財		予算現額	翌年度繰越額	不用額	29,366		929	●国及び県制度で無償とならない第3子以降の子どもの保育料を無償化	多子世帯の経済的な負担が軽減され、子育て環境の充実につながった。	
財 源	国県			地方債																
	その他	28,437	一財																	
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
29,366		929																		
211	一時預かり事業	決算額 91,005 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>54,476</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>11,378</td><td>一財</td><td>25,151</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>132,511</td><td></td><td>41,506</td></tr></table>	財 源	国県	54,476	地方債		その他	11,378	一財	25,151	予算現額	翌年度繰越額	不用額	132,511		41,506	●保育所等において、家庭での保育が一時的に困難となる場合に一時預かりを実施 ●保育所等の一時預かり利用料の軽減及び第3子以降の利用料の無償化 ●幼稚園等において、幼稚園児の教育時間の前後や長期休業日等に預かりを実施	勤務形態の多様化や利用者ニーズに応じた預かり事業を実施することで、心理的・身体的負担が軽減されるなど、適切な家庭支援を行うことができた。	
財 源	国県	54,476		地方債																
	その他	11,378	一財	25,151																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
132,511		41,506																		
あんしん子 育て推進 課	201	多子世帯子育て応援事業 (繰越明許費)	決算額 900 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>900</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>2,000</td><td></td><td>1,100</td></tr></table>	財 源	国県		地方債		その他		一財	900	予算現額	翌年度繰越額	不用額	2,000		1,100	●多子世帯の子育てに係る経済的な負担を軽減し、周南市で安心して子育てができるよう、出産により3人以上の子どもを育てる場合、新生児1人につき10万円分の市内共通商品券を支給	多子世帯の子育てに係る経済的な負担の軽減と、地元経済の活性化に寄与することができた。 (R5実績:対象児童 9人)
財 源	国県		地方債																	
	その他		一財	900																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
2,000		1,100																		

こども未来部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)															
あんしん子 育て推進 課	207	子どもの明るい未来サポート 事業	決算額12,951 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>7,316</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>5,635</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>13,803</td><td></td><td>852</td></tr></table>	財 源	国県	7,316	地方債		その他		一財	5,635	予算現額	翌年度繰越額	不用額	13,803		852	●地域住民と子どもが交流できる食堂の開設や、学習・遊びの支援をすることができる居場所を運営する団体の活動支援 ●学習環境と相談の場を提供することで、学習習慣の定着と学力の向上を図り、高校進学を支援するための学習会を実施 ●離婚等に関する諸問題についての専門相談の実施 ●地域の担い手の育成研修を実施	●地域がつながる居場所づくり支援補助金の活用により、子ども食堂の開催が推進された。 (R5実績) ・補助金交付団体数:16団体 ●希望する高校への進学につながった。 (R5実績)・参加者数115人 ・開催回数:年間32回(週1回) ●離婚・養育費等の専門相談により子どもの養育環境が確保された。 (R5実績)・専門相談:12件
	財 源	国県	7,316		地方債															
		その他		一財	5,635															
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
13,803		852																		
211	子育て短期支援事業	決算額10,985 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>7,671</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>2,012</td><td>一財</td><td>1,302</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>10,985</td><td></td><td></td></tr></table>	財 源	国県	7,671	地方債		その他	2,012	一財	1,302	予算現額	翌年度繰越額	不用額	10,985			●児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童福祉施設又は里親等に児童の養育を委託 ●多胎児家庭等で母親のレスパイトが必要と認められる場合に、市内の小児科医院内の施設で児童を預かり、保護者の休養の確保と不安や悩みの相談支援を実施 ●利用者負担軽減対策としてショートステイ等の利用料を無償化	一次的に養育が困難となった家庭の児童の保護と、その家庭を支援することで、養育者の負担や不安が軽減され、心身の健康が保たれ、虐待防止につながった。 (R5実績) ・短期入所:延42日(延16人) ・多胎児家庭等日帰りショートステイ:延292人(146組)	
財 源	国県	7,671		地方債																
	その他	2,012	一財	1,302																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
10,985																				
213	婚活・子育て応援事業	決算額203 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>203</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>1,509</td><td></td><td>1,306</td></tr></table>	財 源	国県		地方債		その他		一財	203	予算現額	翌年度繰越額	不用額	1,509		1,306	●婚活イベント開催事業者への補助 ●地域における子育て支援活動団体への補助 ●移動式赤ちゃんの駅の貸出し	●婚活イベントに係る経費の一部を補助することで、結婚を望む者への出会いの創出につながった。 (R5実績) 補助金交付団体数 1件 ●地域における子育てネットワークの構築を目指した子育て中の親子の交流や居場所づくりを行うことができた。 (R5実績) 補助金交付団体数 2件	
財 源	国県			地方債																
	その他		一財	203																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
1,509		1,306																		

こども未来部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)																								
あんしん子 育て推進 課	213	子ども家庭総合支援拠点事業	<table><tr><td colspan="4">決算額 18,869</td></tr><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>10,687</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>8,182</td></tr><tr><td colspan="4"> </td></tr><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td colspan="2">不用額</td></tr><tr><td>23,945</td><td></td><td colspan="2">5,076</td></tr></table>	決算額 18,869				財 源	国県	10,687	地方債	その他		一財	8,182					予算現額	翌年度繰越額	不用額		23,945		5,076		●あんしん子育て室内に「こども・子育て相談センター」を設置し、児童福祉と母子保健が連携した相談支援体制を強化 ●子育て家庭の実情を継続的・包括的に把握し、各家庭に必要な制度の利用促進及び関係機関との連絡調整、総合的な支援を実施 ●児童虐待防止対策として、関係機関と連携し、発生予防のための早期支援と発生時の早期対応、要保護児童対策地域協議会のネットワークを強化 ●虐待のおそれやリスクを抱え、特に支援が必要と判断した家庭に対し、育児や家事援助、生活環境改善支援を実施	妊産婦から18歳までの子どもと子育て家庭への切れ目のない相談支援体制が強化された。 要保護児童対策地域協議会の調整機関として情報の集約・支援の進捗を一元管理することで子どもを守るネットワークが強化された。 (R5実績) ＜相談人数＞ 448人（内児童虐待相談 74人） ＜要保護児童対策地域協議会＞ 継続進捗管理ケース数 233人
	決算額 18,869																												
	財 源	国県	10,687	地方債																									
その他			一財	8,182																									
予算現額	翌年度繰越額	不用額																											
23,945		5,076																											
229	母子健康診査事業	<table><tr><td colspan="4">決算額 117,046</td></tr><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>3,410</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>50,000</td><td>一財 63,636</td></tr><tr><td colspan="4"> </td></tr><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td colspan="2">不用額</td></tr><tr><td>147,590</td><td></td><td colspan="2">30,544</td></tr></table>	決算額 117,046				財 源	国県	3,410	地方債	その他	50,000	一財 63,636					予算現額	翌年度繰越額	不用額		147,590		30,544		●妊産婦に対し、安全・安心な妊娠出産の体制確保及び産後早期からの母子への育児支援を図るために、妊産婦健康診査を実施 ●乳幼児に対し、疾病等の早期発見や健康の保持・増進を図るため、乳幼児健康診査を実施	疾病等の早期発見・早期治療により、妊産婦や乳幼児の心身の健康の保持・増進につながった。 (R5実績) ・11回目までの妊婦健診受診率 93.5% ・多胎妊婦健康診査検査回数 48回 ・乳幼児健診受診率 98.2%		
決算額 117,046																													
財 源	国県	3,410	地方債																										
	その他	50,000	一財 63,636																										
予算現額	翌年度繰越額	不用額																											
147,590		30,544																											
231	子育て世代包括支援センター事業	<table><tr><td colspan="4">決算額 22,820</td></tr><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>16,872</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>35</td><td>一財 5,913</td></tr><tr><td colspan="4"> </td></tr><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td colspan="2">不用額</td></tr><tr><td>25,789</td><td></td><td colspan="2">2,969</td></tr></table>	決算額 22,820				財 源	国県	16,872	地方債	その他	35	一財 5,913					予算現額	翌年度繰越額	不用額		25,789		2,969		●保健師や助産師等の専門職による、妊産婦から18歳までの子どもと子育て家庭に対するワンストップ相談対応 ●継続的な支援を必要とする妊産婦等の支援プランを策定し、関係機関と連携支援を実施 ●産前産後の支援を強化するために、産後ケア事業や産前・産後サポーター派遣事業を実施 ●これまでの母乳育児のサポートのための育児交流会に加え、産後の仲間づくりと育児の基本となる知識習得のための交流会を実施	支援を必要としている家庭を早期発見し、包括的、継続的な支援を実施することで、妊娠・出産・子育てに関する不安や孤立を解消、安心して子育てできる体制が強化された。 (R5実績) ・産後ママの育児交流会 438人 ・産前・産後サポーター派遣 246人 (多胎児家庭支援事業含) ・産後ケア事業 380人		
決算額 22,820																													
財 源	国県	16,872	地方債																										
	その他	35	一財 5,913																										
予算現額	翌年度繰越額	不用額																											
25,789		2,969																											

健康医療部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)													
健康づくり 推進課	225	予防接種事業	決算額 436,951 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>3,784</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財 433,167</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>524,394</td><td></td><td>87,443</td></tr></table>	財 源	国県	3,784	地方債	その他		一財 433,167	予算現額	翌年度繰越額	不用額	524,394		87,443	●感染のおそれのある疾病の発生やまん延を予防するために、定期予防接種対象者に予防接種を実施 ●風しんの追加的対策として、風しんワクチンの定期接種の機会がなかった年代の男性を対象とした風しん抗体検査及び第5期定期接種を実施 ●妊婦の風しん感染を防ぎ、先天性風しん症候群の発生を防止するため、妊娠を希望する女性及びその配偶者等並びに妊娠中の女性の配偶者等の風しん等予防接種費用の一部を助成	感染のおそれのある疾病の発生やまん延を予防した。 (R5定期接種件数) 【A類疾病】 (1) 4種混合(ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ) 3,374人 (2) 2種混合(ジフテリア・破傷風) 800人 (3) ポリオ 0人 (4) 麻しん風しん混合 1,713人 (5) 日本脳炎 3,789人 (6) BCG 814人 (7) HPV(子宮頸がん) 1,913人 (8) Hib感染症 3,148人 (9) 小児肺炎球菌 3,153人 (10) 水痘 1,618人 (11) B型肝炎 2,392人 (12) ロタウイルス 1,806人 【B類疾病】 (1) 高齢者肺炎球菌 1,358人 (2) インフルエンザ(高齢者) 25,372人 (R5風しんの追加的対策件数) (1) 抗体検査 246人 (2) 第5期予防接種 74人 風しん等予防接種費用の助成により、妊婦の風しん感染を予防した。 (R5風しん等予防接種費助成件数 71人)
財 源	国県	3,784	地方債															
	その他		一財 433,167															
予算現額	翌年度繰越額	不用額																
524,394		87,443																

健康医療部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)																															
健康づくり 推進課	231	成人保健指導事業	決算額 3,213 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>1,082</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>2,131</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>3,413</td><td></td><td>200</td></tr></table>	財 源	国県	1,082	地方債		その他		一財	2,131	予算現額	翌年度繰越額	不用額	3,413		200	●健康づくり計画に基づき、健康寿命を延ばす取組として「しゅうなんスマートライフチャレンジ」を実施 ●健康相談や訪問による保健指導を実施	健康づくりへの意識の向上及び地域・企業・関係団体等との連携による健康づくり支援の強化に努めた。 (R5主なチャレンジ参加者数) サンサンチャレンジ 331人																
	財 源	国県	1,082		地方債																															
		その他		一財	2,131																															
予算現額	翌年度繰越額	不用額																																		
3,413		200																																		
231	生活習慣病健康診査事業	決算額 5,562 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>3,206</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>2,356</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>6,355</td><td></td><td>793</td></tr></table>	財 源	国県	3,206	地方債		その他		一財	2,356	予算現額	翌年度繰越額	不用額	6,355		793	●全身の健康に影響を及ぼすおそれのある歯周疾患や生活習慣病の予防、肝疾患予防のために検診を実施	疾病の早期発見・早期治療により、健康の維持増進に努めた。 (R5いい歯スマイル検診受診者数 1,198人)																	
財 源	国県	3,206		地方債																																
	その他		一財	2,356																																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																																		
6,355		793																																		
233	がん検診事業	決算額 135,643 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>1,922</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>133,721</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>142,893</td><td></td><td>7,250</td></tr></table>	財 源	国県	1,922	地方債		その他		一財	133,721	予算現額	翌年度繰越額	不用額	142,893		7,250	●集団及び個別検診による、胃がん、子宮がん、乳がん、肺がん、大腸がん及び前立腺がん検診を実施 ●がん検診対象者に受診券を送付	市民が受診しやすいがん検診の機会を提供し、がんの早期発見・早期治療につなげた。 (R5がん検診受診者数) (1) 胃がん 2,004人 (2) 子宮がん 3,927人 (3) 乳がん 3,169人 (4) 肺がん 7,377人 (5) 大腸がん 6,521人 (6) 前立腺がん 3,011人																	
財 源	国県	1,922		地方債																																
	その他		一財	133,721																																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																																		
142,893		7,250																																		
地域医療 課	235	休日夜間急病診療所運営事業	決算額 79,745 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>429</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>40,867</td><td>一財</td><td>38,449</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>86,318</td><td></td><td>6,573</td></tr></table>	財 源	国県	429	地方債		その他	40,867	一財	38,449	予算現額	翌年度繰越額	不用額	86,318		6,573	●応急的な初期救急医療を担う休日夜間急病診療所の診療業務及び施設・設備の維持管理業務を実施 診療日数:休日72日、夜間366日	休日及び夜間における急病に際し、応急的な初期救急医療が受けられる体制の確保ができた。 (R5受診者数) <table><tr><td></td><td>(休日)</td><td>(夜間)</td><td>(計)</td></tr><tr><td>内科</td><td>2,015人</td><td>626人</td><td>2,641人</td></tr><tr><td>外科</td><td>383人</td><td>83人</td><td>466人</td></tr><tr><td>計</td><td>2,398人</td><td>709人</td><td>3,107人</td></tr></table>		(休日)	(夜間)	(計)	内科	2,015人	626人	2,641人	外科	383人	83人	466人	計	2,398人	709人	3,107人
財 源	国県	429	地方債																																	
	その他	40,867	一財	38,449																																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																																		
86,318		6,573																																		
	(休日)	(夜間)	(計)																																	
内科	2,015人	626人	2,641人																																	
外科	383人	83人	466人																																	
計	2,398人	709人	3,107人																																	

健康医療部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)													
地域医療課	235	救急医療対策事業	決算額51,287 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td colspan="2">地方債</td></tr><tr><td>その他16,681</td><td>一財</td><td>34,606</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>52,954</td><td></td><td>1,667</td></tr></table>	財源	国県	地方債		その他16,681	一財	34,606	予算現額	翌年度繰越額	不用額	52,954		1,667	●産婦人科休日在宅当番医及び熊毛地域休日在宅当番医の運営を委託 ●休日歯科在宅当番医の運営委託 ●休日及び夜間における二次救急医療を行う医療機関に対して、近隣3市が負担金を支出し、運営費の一部を補助	休日に安心して初期救急医療を受け、休日及び夜間に重症患者が二次救急医療を受けられる体制の維持ができた。 (R5実績) (1) 在宅当番・救急医療情報提供実施事業 ア 委託先 (一社)徳山医師会 イ 診療科目 産婦人科 ウ 診療日数 58日 エ 受診者数 236人 (2) 熊毛地域休日在宅当番医事業 ア 委託先 (一社)徳山医師会 イ 診療科目 内科等 ウ 診療日数 47日 エ 受診者数 519人 (3) 休日歯科在宅当番医事業 ア 委託先 (一社)徳山歯科医師会 イ 診療日数 73日 ウ 受診者数 335人 (4) 病院群輪番制病院運営事業 休日 72日 905人(受入患者数) 夜間 366日 5,451人(受入患者数)
	財源	国県	地方債															
その他16,681		一財	34,606															
予算現額	翌年度繰越額	不用額																
52,954		1,667																
	237	診療所管理運営事業	決算額26,986 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td colspan="2">地方債</td></tr><tr><td>その他1,004</td><td>一財</td><td>25,982</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>33,912</td><td></td><td>6,926</td></tr></table>	財源	国県	地方債		その他1,004	一財	25,982	予算現額	翌年度繰越額	不用額	33,912		6,926	●中山間地域において、高齢化が進む地域の医療を確保するため、市が設置している診療所の管理運営を実施	中山間地域において、地域住民が医療サービスを受けることができた。 (R5実績) (診療所名) (診療日) (受診者数) 大津島 136日 273人 須金歯科 46日 108人 須金 49日 61人 中須 8日 8人 大道理 0日 0人 大向 12日 58人 熊北 48日 312人
財源	国県	地方債																
	その他1,004	一財	25,982															
予算現額	翌年度繰越額	不用額																
33,912		6,926																

産業振興部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)											
商工振興課	291	中小企業金融対策事業	決算額 1,167,496 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 1,141,600</td><td>一財 25,896</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>1,185,450</td><td></td><td>17,954</td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他 1,141,600	一財 25,896	予算現額	翌年度繰越額	不用額	1,185,450		17,954	●市内小規模企業者及び中小企業者を対象とした、市融資制度に基づく資金融資、信用保証料の補助	市内の小規模企業者及び中小企業者の経営の安定化や事業の活発化を促進することで、地域経済の循環と発展につながった。 (R5実績:市制度融資利用件数126件)
	財源	国県	地方債													
		その他 1,141,600	一財 25,896													
	予算現額	翌年度繰越額	不用額													
1,185,450		17,954														
293	企業立地促進事業	決算額 234,863 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県 2,522</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 6</td><td>一財 232,335</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>240,536</td><td></td><td>5,673</td></tr></table>	財源	国県 2,522	地方債	その他 6	一財 232,335	予算現額	翌年度繰越額	不用額	240,536		5,673	●製造業等に係る事業所等の新設、増設、更新への支援 ●本社機能の移転等への支援 ●中心市街地等での情報・通信産業等の開設への支援 ●中心市街地でのオフィス開設への支援	企業の脱炭素化に向けた設備投資を支援するため、条例改正を行い支援制度の拡充を図った。また、企業の進出や事業規模の拡大により、新たな雇用の創出、税収の増加、地域経済の活性化につながった。(R5実績:事業所等設置奨励金の指定件数6件、市の支援制度による進出事業所での新規雇用者数19名)	
財源	国県 2,522	地方債														
	その他 6	一財 232,335														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
240,536		5,673														
293	水素利活用推進事業	決算額 15,833 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県 341</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 1,003</td><td>一財 14,489</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>20,486</td><td></td><td>4,653</td></tr></table>	財源	国県 341	地方債	その他 1,003	一財 14,489	予算現額	翌年度繰越額	不用額	20,486		4,653	●イベント、社会見学受入れ等による水素利活用の普及啓発 ●燃料電池自動車(FCV)の導入及び燃料費に対する補助 ●閉庁日における市民等へのFCVカーシェア事業を実施 ●第2次周南市水素利活用計画の策定	地域資源である水素への理解が進み、水素需要の拡大につながった。 (R5実績:水素関連施設等の視察者数358人、燃料費補助に伴う充填量前年度比124%増)	
財源	国県 341	地方債														
	その他 1,003	一財 14,489														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
20,486		4,653														
295	周南コンビナート脱炭素推進事業	決算額 5,081 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 5,081</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>7,623</td><td></td><td>2,542</td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他	一財 5,081	予算現額	翌年度繰越額	不用額	7,623		2,542	●市内コンビナート企業及び(公社)化学工学会等と周南コンビナートの脱炭素化に向けた協議会を開催	周南コンビナートの産業競争力の維持・強化とカーボンニュートラルの推進に向けて、産学官との連携による協議会を開催した。	
財源	国県	地方債														
	その他	一財 5,081														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
7,623		2,542														

産業振興部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)															
中心市街地活性化 推進課	341	中心市街地活性化事業	決算額 105,908 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>6,058</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>1,390</td><td>一財</td><td>98,460</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>123,426</td><td></td><td>17,518</td></tr></table>	財源	国県	6,058	地方債		その他	1,390	一財	98,460	予算現額	翌年度繰越額	不用額	123,426		17,518	●中心市街地活性化協議会や(株)まちあい徳山とともに、タウンマネジメント人材や民間事業を支援 ●徳山駅前賑わい交流施設指定管理 ●徳山駅前広場等指定管理 ●中心市街地における空き店舗対策、まちづくり活動を一体的に推進するための補助 ●一番街のアーケード撤去後の道路整備に向けた社会実験や基本設計等の業務委託	官民が連携した取組等により、魅力ある中心市街地として再生・充実が図られ、中心市街地の活性化につながった。
	財源	国県	6,058		地方債															
		その他	1,390	一財	98,460															
	予算現額	翌年度繰越額	不用額																	
123,426		17,518																		
341	再開発推進事業	決算額 1,211,946 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>574,376</td><td>地方債</td><td>573,700</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>63,870</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>1,273,469</td><td></td><td>61,523</td></tr></table>	財源	国県	574,376	地方債	573,700	その他		一財	63,870	予算現額	翌年度繰越額	不用額	1,273,469		61,523	●第一種市街地再開発事業への補助及び支援 (1) 実施事業者:徳山駅前地区市街地再開発組合 (2) 実施対象地区:周南市銀座及びみなみ銀座の一部 (3) 対象面積:約1.2ha (4) 事業期間:R1～R5年度 (5) R5実施:施設建築物建築工事	施設建築物の建築工事が完了。ホテルやテナントの一部が開業し、中心市街地の賑わい創出につながった。	
財源	国県	574,376		地方債	573,700															
	その他		一財	63,870																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
1,273,469		61,523																		
341	再開発推進事業 (繰越明許費)	決算額 572,854 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>174,248</td><td>地方債</td><td>358,700</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>39,906</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>572,854</td><td></td><td></td></tr></table>	財源	国県	174,248	地方債	358,700	その他		一財	39,906	予算現額	翌年度繰越額	不用額	572,854			●第一種市街地再開発事業への補助及び支援 (1) 実施事業者:徳山駅前地区市街地再開発組合 (2) 実施対象地区:周南市銀座及びみなみ銀座の一部 (3) 対象面積:約1.2ha (4) 事業期間:R1～R5年度 (5) R5実施:施設建築物建築工事	施設建築物の建築工事が進捗した。	
財源	国県	174,248		地方債	358,700															
	その他		一財	39,906																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
572,854																				
341	中心市街地環境整備事業 (繰越明許費)	決算額 36,156 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>20,835</td><td>地方債</td><td>13,800</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>1,521</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>57,100</td><td></td><td>20,944</td></tr></table>	財源	国県	20,835	地方債	13,800	その他		一財	1,521	予算現額	翌年度繰越額	不用額	57,100		20,944	●老朽化したアーケード等の撤去に対する支援及び撤去後の市道整備	みなみ銀座通のアーケード撤去及び撤去後の市道整備が完了し、安心・安全な歩行空間を確保することができた。	
財源	国県	20,835		地方債	13,800															
	その他		一財	1,521																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
57,100		20,944																		

産業振興部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)			
中心市街地活性化 推進課	341	まちなか共創センター運営 事業	決算額 689	●周南公立大学のサテライト窓口と徳山駅周辺官民連携 (PPP)管理運営事業の総合窓口を配したまちなか共創セン ターの運営	駅前広場等の利活用の推進及び利 用者の利便性の向上や、学生や地域 活動団体等の交流が促進され、中心 市街地の活性化につながった。			
			財源			国県	地方債	
			その他			一財	689	
			予算現額			翌年度繰越額	不用額	
			1,535		846			
農業振興 課	267	地産地消促進事業	決算額 3,265	●地産地消推進店の認定 ●しゅうなんブランド「極」やパンフレット等を活用したしゅう なんブランドのPR ●道の駅ソレーネ周南と直売所等との連携による地域産品 フェアや地産地消推進店を活用したトマトメニューフェアの 開催 ●しゅうなんブランドの見直し	地産地消の啓発や市内産農水産物 の利用促進が図れた。 (R5実績:地産地消推進店認定 3店 舗)			
			財源			国県	地方債	
			その他			一財	3,265	
			予算現額			翌年度繰越額	不用額	
				3,265				
	267	わさび産地化推進事業	決算額 11,405	●ICTを活用したわさび生産環境の調査 ●わさびの生産者の育成 ●わさび苗の生産者の育成	高温時期が長く続き、定植が遅れた ため生産量は減少したが、次年度出 荷に向け、新たに2者が生産を開始 するなど産地規模の拡大につながっ た。 (R5実績:わさび生産量 2.4t)			
			財源			国県	地方債	
			その他			6,000	一財	5,405
			予算現額			翌年度繰越額	不用額	
				11,407		2		
	267	新規就農者確保・定着支援 事業	決算額 45,338	●新規就農者・就業者の育成・定着のための支援 ●生産規模拡大等に必要な施設整備への支援 ●就農フェア等への参加	就農希望者の確保や就農後の早期 経営の安定化、法人の生産規模の拡 大により、地域農業の担い手の確保 や定着につながった。 (R5実績:新規就農・就業者数 5人)			
			財源			国県	26,257	地方債
その他			750			一財	18,331	
予算現額			翌年度繰越額			不用額		
			46,434		1,096			

主要な施策の成果

産業振興部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)			
農業振興課	271	道の駅リニューアル事業	決算額 5,586	●機能拡充(パーク化)に向けた民間事業者のアイデアや参入可能性等を把握するための調査 ●駐車場拡張用地の取得に向けた調査 ●先進地の視察	リニューアルに向けた基本的な方向性や優先的に検討する導入機能が明確になった。			
			財源			国県	地方債	
			その他			一財	5,586	
			予算現額			翌年度繰越額	不用額	
			6,406		820			
農林整備課	273	農業競争力強化基盤整備事業(県営事業)	決算額 27,096	●ほ場整備を実施(県営事業) (1) 長穂地区(暗渠排水、換地業務) (2) 中郷地区(施工境界測量業務、公共用地調査)	営農の省力化が進み、将来の農業生産を担う法人・新規就農者の確保・育成が図れた。 (R5実績:長穂地区 暗渠排水24ha 中郷地区 施工境界測量業務、公共用地調査)			
			財源			国県	地方債	16,900
			その他			1,782	一財	8,414
			予算現額			翌年度繰越額	不用額	
				27,097		1		
	273	農村地域防災減災事業	決算額 9,496	●農業用ため池の防災減災対策 (1) ため池廃止工事 (2) ハザードマップ作成	農村地域の防災力の向上が図れた。 (R5実績:ため池廃止工事2箇所、ハザードマップ作成 7箇所)			
			財源			国県	9,130	地方債
			その他				一財	366
			予算現額			翌年度繰越額	不用額	
				11,100		1,604		
	275	農村地域防災減災事業(繰越明許費)	決算額 4,400	●農業用ため池の防災減災対策 (1) ため池廃止工事	農村地域の防災力の向上に向けて事業が進捗した。 (R5実績:ため池廃止工事 1箇所)			
			財源			国県	3,500	地方債
その他						一財	900	
予算現額			翌年度繰越額			不用額		
			6,000		1,600			

産業振興部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)															
農林整備 課	279	緑山バイオマス材生産モデル事業	決算額 74,592 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>16,516</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>5,315</td><td>一財</td><td>52,761</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>117,277</td><td></td><td>42,685</td></tr></table>	財源	国県	16,516	地方債		その他	5,315	一財	52,761	予算現額	翌年度繰越額	不用額	117,277		42,685	●市有林を皆伐し木質バイオマス生産用の早生樹種を植林 (1) 市有林皆伐 (2) 早生樹种植林 (3) 作業道整備	早生樹種を使用し、植林から伐採までのサイクルを早めて、市内事業者に供給することで、木質バイオマス材の地産地消と林業の振興の事業進捗が図れた。 (R5実績:早生樹种植林 10.22ha)
	財源	国県	16,516		地方債															
その他		5,315	一財	52,761																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
117,277		42,685																		
	279	民有林施業促進事業	決算額 19,404 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>19,404</td><td>一財</td><td></td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>50,532</td><td>23,370</td><td>7,758</td></tr></table>	財源	国県		地方債		その他	19,404	一財		予算現額	翌年度繰越額	不用額	50,532	23,370	7,758	●林業専用道の測量設計 ●航空レーザデータの解析による精度の高い森林資源情報の整備	航空レーザデータの解析により森林資源情報の整備が図れた。 (R5実績:航空レーザ計測・解析 33,003ha)
財源	国県		地方債																	
	その他	19,404	一財																	
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
50,532	23,370	7,758																		
水産振興 課	285	漁業生産基盤整備事業	決算額 2,461 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>322</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>2,139</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>2,462</td><td></td><td>1</td></tr></table>	財源	国県	322	地方債		その他		一財	2,139	予算現額	翌年度繰越額	不用額	2,462		1	●水産物の資源確保と生産拡大を図ることを目的とし、特に周南ブランドであるタコの産卵用タコツボを沈設	タコの水産資源確保及び漁獲量の安定により、漁業者の経営の安定を支援した。 (R5実績:タコツボ設置数4,000個、タコ取扱高23,107kg)
	財源	国県	322		地方債															
その他			一財	2,139																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
2,462		1																		
	285	新規漁業就業者定着促進事業	決算額 4,125 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>2,062</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>2,063</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>5,222</td><td></td><td>1,097</td></tr></table>	財源	国県	2,062	地方債		その他		一財	2,063	予算現額	翌年度繰越額	不用額	5,222		1,097	●新規漁業就業希望者に対して長期漁業技術研修中の経済的な支援を実施 ●長期漁業技術研修を受ける者で研修先近隣に住居を確保することが必要と認められる者に対し家賃補助を実施 ●新規漁業就業者に対して長期技術研修後の経営開始にあたっての経済的な支援(3年間)を実施 ●新規漁業就業者に対して漁船等リース事業による支援を実施	本市水産業をPRし、多様な人材・確かな人材を確保するとともに、新規漁業就業者の定着が図られた。 ○R5実績:新規漁業就業者 1名 ○経営自立化支援(継続) ・R2.11～R5.10 2名 ・R3.11～R6.10 1名 ・R5.4～R8.3 1名 ○新規漁業就業者定着支援(継続) ・R5.11～R7.10 1名
財源	国県	2,062	地方債																	
	その他		一財	2,063																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
5,222		1,097																		

産業振興部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)											
水産振興 課	285	ブルーカーボン推進事業	決算額 6,513 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 3,500</td><td>一財 3,013</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>6,535</td><td></td><td>22</td></tr></table>	財 源	国県	地方債	その他 3,500	一財 3,013	予算現額	翌年度繰越額	不用額	6,535		22	●保全活動を通じて豊かな海を守るとともに最大限のコベネフィット効果を引き出し、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて環境と調和のとれた持続可能なブルーエコノミーを推進し、地域活性化につなげ、水産振興を構築 (1) 大島干潟のブルーカーボン創出・拡大 (2) 徳山下松港内の他地域のブルーカーボン創出	干潟・藻場の保全活動を行うことで、ブルーカーボンオフセット制度に基づく、Jブルークレジットが認証された。 (R5実績: 認証クレジット29.3t/CO2)
	財 源	国県	地方債													
		その他 3,500	一財 3,013													
	予算現額	翌年度繰越額	不用額													
6,535		22														
289	海岸保全施設長寿命化事業	決算額 20 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 20</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>20</td><td></td><td></td></tr></table>	財 源	国県	地方債	その他	一財 20	予算現額	翌年度繰越額	不用額	20			●海岸保全施設の適正な管理と整備を行うため、現状を診断し、維持改修費の軽減と平準化を目的に策定する長寿命化計画に基づき、保全工事を実施 (国庫補助の内示割れにより、令和6年度に実施)	—	
財 源	国県	地方債														
	その他	一財 20														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
20																
289	海岸保全施設長寿命化事業 (繰越明許費)	決算額 3,196 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県 1,498</td><td>地方債 1,300</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 398</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>3,296</td><td></td><td>100</td></tr></table>	財 源	国県 1,498	地方債 1,300	その他	一財 398	予算現額	翌年度繰越額	不用額	3,296		100	●海岸保全施設の適正な管理と整備を行うため、現状を診断し、維持改修費の軽減と平準化を目的に策定する長寿命化計画に基づき、保全工事を実施 (1) 福川漁港福川南地区 海岸保全施設 防潮堤長寿命化対策工事	計画的な維持管理を行うことで海岸保全施設の防護水準を確保し、かつ、コストの縮減及び平準化を行うことが出来た。 (R5実績: 防潮堤長寿命化対策工事 L=3m)	
財 源	国県 1,498	地方債 1,300														
	その他	一財 398														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
3,296		100														
289	水産物供給基盤機能保全事業	決算額 39,988 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県 22,894</td><td>地方債 14,700</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 2,394</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>168,899</td><td>128,707</td><td>204</td></tr></table>	財 源	国県 22,894	地方債 14,700	その他	一財 2,394	予算現額	翌年度繰越額	不用額	168,899	128,707	204	●漁港施設の適正な管理と整備を行うため、現状を診断し、維持改修費の軽減と平準化を目的に策定する長寿命化計画に基づき、保全工事を実施 (1) 大津島(刈尾)漁港浮桟橋機能保全工事 (2) 福川漁港温田地区浮桟橋機能保全工事に伴う設計業務委託	計画的な維持管理を行うことで漁港施設の機能を確保し、かつ、コストの縮減及び平準化を行うことが出来た。 (R5実績: 浮桟橋機能保全工事1基、設計業務委託1件)	
財 源	国県 22,894	地方債 14,700														
	その他	一財 2,394														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
168,899	128,707	204														

産業振興部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)																			
水産振興課	289	水産物供給基盤機能保全事業 (繰越明許費)	<table><tr><td colspan="2">決算額</td><td colspan="2">130,288</td></tr><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>77,870</td><td>地方債 44,900</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財 7,518</td></tr><tr><td colspan="2">予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td colspan="2">131,929</td><td></td><td>1,641</td></tr></table>	決算額		130,288		財源	国県	77,870	地方債 44,900	その他		一財 7,518	予算現額		翌年度繰越額	不用額	131,929			1,641	●漁港施設の適正な管理と整備を行うため、現状を診断し、維持改修費の軽減と平準化を目的に策定する長寿命化計画に基づき、保全工事を実施 (1) 大津島(馬島)漁港防波堤機能保全工事 (2) 大津島(馬島)漁港浮桟橋機能保全工事 (3) 戸田(桑原)漁港浮桟橋機能保全工事 (4) 大津島(馬島)漁港物揚場機能保全工事 (5) 杓大島(杓島)漁港物揚場機能保全工事	計画的な維持管理を行うことで漁港施設の機能を確保し、かつ、コストの縮減及び平準化を行うことが出来た。 (R5実績:浮桟橋機能保全工事2基、防波堤機能保全工事L=15m、物揚場機能保全工事L=8m)
決算額		130,288																						
財源	国県	77,870	地方債 44,900																					
	その他		一財 7,518																					
予算現額		翌年度繰越額	不用額																					
131,929			1,641																					

建設部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)																			
道路課	313	道路ストック点検整備事業	<table><tr><td colspan="4">決算額 39,166</td></tr><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>3,865</td><td>地方債 5,600</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財 29,701</td></tr><tr><td colspan="2">予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td colspan="2">77,358</td><td>37,180</td><td>1,012</td></tr></table>	決算額 39,166				財源	国県	3,865	地方債 5,600	その他		一財 29,701	予算現額		翌年度繰越額	不用額	77,358		37,180	1,012	●道路ストックの点検・更新を実施 (1) 路面下空洞調査:L=13km (2) 道路照明灯建替工事:5基 (3) 道路照明灯撤去工事:171基 (4) 駐車場案内板撤去工事:4基	計画的な点検・更新により、安心・安全・快適な道路環境が確保された。
	決算額 39,166																							
財源	国県	3,865	地方債 5,600																					
	その他		一財 29,701																					
予算現額		翌年度繰越額	不用額																					
77,358		37,180	1,012																					
	315	市道改良事業	<table><tr><td colspan="4">決算額 27,270</td></tr><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>11,225</td><td>地方債 10,100</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財 5,945</td></tr><tr><td colspan="2">予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td colspan="2">54,419</td><td>27,103</td><td>46</td></tr></table>	決算額 27,270				財源	国県	11,225	地方債 10,100	その他		一財 5,945	予算現額		翌年度繰越額	不用額	54,419		27,103	46	●地域の市道改良工事を実施 (1) 周陽孝田線 道路改良:L=48m (2) 長穂向道線(向陽橋) 上部工 (3) 相地線 道路改良:L=57m	各地域の主要な道路の改良により、交通の円滑化や安心安全を確保することができた。
決算額 27,270																								
財源	国県	11,225	地方債 10,100																					
	その他		一財 5,945																					
予算現額		翌年度繰越額	不用額																					
54,419		27,103	46																					

建設部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)															
道路課	315	市道改良事業 (繰越明許費)	決算額 20,842 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>9,414</td><td>地方債</td><td>8,200</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>3,228</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>21,174</td><td></td><td>332</td></tr></table>	財源	国県	9,414	地方債	8,200	その他		一財	3,228	予算現額	翌年度繰越額	不用額	21,174		332	●地域の市道改良工事を実施 (1) 黒木線 舗装工:A=135㎡ (2) 長穂向道線(向陽橋) 下部工 (3) 金剛山北山線 側溝蓋改修:L=36m	各地域の主要な道路の改良により、 交通の円滑化や安心安全を確保する ことができた。
	財源	国県	9,414		地方債	8,200														
		その他		一財	3,228															
	予算現額	翌年度繰越額	不用額																	
21,174		332																		
315	中開作線整備事業	決算額 10,834 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>4,264</td><td>地方債</td><td>3,800</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>2,770</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>26,118</td><td>15,159</td><td>125</td></tr></table>	財源	国県	4,264	地方債	3,800	その他		一財	2,770	予算現額	翌年度繰越額	不用額	26,118	15,159	125	●中開作線の整備を実施 (室尾一丁目地内:総延長L=570m、W=12m) (1) 分筆登記:3件 (2) 土地購入:3筆 (3) 移転補償:1件 (4) 整備工事	福川南地区の通学路等の安全確保 が図られるとともに、地域の浸水対策 に寄与できた。	
財源	国県	4,264		地方債	3,800															
	その他		一財	2,770																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
26,118	15,159	125																		
315	中開作線整備事業 (繰越明許費)	決算額 39,319 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>18,636</td><td>地方債</td><td>16,700</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>3,983</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>39,326</td><td></td><td>7</td></tr></table>	財源	国県	18,636	地方債	16,700	その他		一財	3,983	予算現額	翌年度繰越額	不用額	39,326		7	●中開作線の整備を実施 (室尾一丁目地内:総延長L=570m、W=12m) (1) 整備工事	福川南地区の通学路等の安全確保 が図られるとともに、地域の浸水対策 に寄与できた。	
財源	国県	18,636		地方債	16,700															
	その他		一財	3,983																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
39,326		7																		
315	野村一丁目7号線整備事業	決算額 22,218 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>10,692</td><td>地方債</td><td>9,600</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>1,926</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>65,794</td><td>43,503</td><td>73</td></tr></table>	財源	国県	10,692	地方債	9,600	その他		一財	1,926	予算現額	翌年度繰越額	不用額	65,794	43,503	73	●野村一丁目7号線の整備を実施 (野村1・2丁目地内:総延長L=700m、W=20m) (1) 整備工事	地域幹線道路として、物流の活性化 や交通の円滑化がなされた。	
財源	国県	10,692		地方債	9,600															
	その他		一財	1,926																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
65,794	43,503	73																		

建設部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)															
道路課	315	野村一丁目7号線整備事業 (繰越明許費)	決算額 34,516 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>16,735</td><td>地方債</td><td>15,100</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>2,681</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>34,516</td><td></td><td></td></tr></table>	財源	国県	16,735	地方債	15,100	その他		一財	2,681	予算現額	翌年度繰越額	不用額	34,516			●野村一丁目7号線の整備を実施 (野村1・2丁目地内:総延長L=700m、W=20m) (1) 整備工事	地域幹線道路として、物流の活性化 や交通の円滑化がなされた。
	財源	国県	16,735		地方債	15,100														
		その他		一財	2,681															
	予算現額	翌年度繰越額	不用額																	
34,516																				
317	通学路安全対策事業	決算額 130,414 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>39,956</td><td>地方債</td><td>32,000</td></tr><tr><td>その他</td><td>51,740</td><td>一財</td><td>6,718</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>179,557</td><td>46,997</td><td>2,146</td></tr></table>	財源	国県	39,956	地方債	32,000	その他	51,740	一財	6,718	予算現額	翌年度繰越額	不用額	179,557	46,997	2,146	●児童が安心して通える通学路の整備 ●周南市通学路総合安全プログラムに基づき通学路の安全対策を実施 (1) 道路舗装工事:6件 (2) 通学路安全対策工事:3件 (3) 交差点防護柵設置工事 (4) 通学路横断歩道カラー化	小学校における通学路の交通安全が 確保できた。	
財源	国県	39,956		地方債	32,000															
	その他	51,740	一財	6,718																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
179,557	46,997	2,146																		
317	通学路安全対策事業 (繰越明許費)	決算額 4,575 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>2,248</td><td>地方債</td><td>2,000</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>327</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>4,620</td><td></td><td>45</td></tr></table>	財源	国県	2,248	地方債	2,000	その他		一財	327	予算現額	翌年度繰越額	不用額	4,620		45	●周南市通学路交通安全プログラムに基づき通学路の安全対策を実施 (1) 青山東山線 舗装改修:L=52m	小学校における通学路の交通安全が 確保できた。	
財源	国県	2,248		地方債	2,000															
	その他		一財	327																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
4,620		45																		
319	橋りょう長寿命化推進事業	決算額 211,263 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>113,047</td><td>地方債</td><td>61,700</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>36,516</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>272,721</td><td>61,451</td><td>7</td></tr></table>	財源	国県	113,047	地方債	61,700	その他		一財	36,516	予算現額	翌年度繰越額	不用額	272,721	61,451	7	●橋りょう長寿命化修繕計画に基づき点検・補修を実施 (1) 橋りょう点検:5橋 (2) 補修設計:1橋 (3) 補修工事:5橋	計画的な点検・補修により、安心・安全が確保できた。	
財源	国県	113,047		地方債	61,700															
	その他		一財	36,516																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
272,721	61,451	7																		

建設部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)		
道路課	319	橋りょう長寿命化推進事業 (繰越明許費)	決算額 54,942	●橋りょう長寿命化修繕計画に基づき点検・補修を実施 (1) 補修工事:2橋	計画的な点検・補修により、安心・安全が確保できた。		
			財源			国県 30,218	地方債 22,200
			その他			一財 2,524	
			予算現額			翌年度繰越額	不用額
	54,942						
	319	古川跨線橋整備事業	決算額 682,911	●JR敷地内の工事委託(既存橋梁の撤去)を実施 ●線路南側の既存橋梁撤去を実施 ●新しい橋の部材製作や橋脚設置を実施	老朽した既存の橋梁の架替えにより、安心・安全な道路環境が確保される。		
			財源			国県 371,906	地方債 273,800
			その他			一財 37,205	
			予算現額			翌年度繰越額	不用額
1,132,966	449,781	274					
319	古川跨線橋整備事業 (繰越明許費)	決算額 685,879	●JR敷地内の工事委託(既存橋梁の撤去)を実施 ●既存橋梁の撤去を実施 ●排水路の移設工事を実施	老朽した既存の橋梁の架替えにより、安心・安全な道路環境が確保される。			
		財源			国県 374,125	地方債 275,500	
		その他			一財 36,254		
		予算現額			翌年度繰越額	不用額	
699,595		13,716					
河川 港湾課	323	河川改良補助事業(黒木川)	決算額 38,679	●準用河川黒木川の河川改修を実施 改良工事:上部工・橋梁迂回路撤去	河川改修事業の実施により、流下能力が向上し、流域における浸水等被害が軽減された。		
			財源			国県 12,001	地方債 21,600
			その他			一財 5,078	
			予算現額			翌年度繰越額	不用額
			66,458			27,775	4

建設部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)															
河川 港湾課	323	河川改良補助事業(黒木川) (繰越明許費)	決算額 27,176 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>8,395</td><td>地方債</td><td>15,100</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>3,681</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>27,183</td><td></td><td>7</td></tr></table>	財 源	国県	8,395	地方債	15,100	その他		一財	3,681	予算現額	翌年度繰越額	不用額	27,183		7	●準用河川黒木川の河川改修を実施 (1) 改良工事 橋梁迂回路設置、旧橋撤去、下部工	河川改修事業の実施により、流下能力が向上し、流域における浸水等被害が軽減された。
	財 源	国県	8,395		地方債	15,100														
		その他		一財	3,681															
	予算現額	翌年度繰越額	不用額																	
27,183		7																		
323	河川改良単独事業	決算額 15,329 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td>15,300</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>29</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>18,600</td><td>3,134</td><td>137</td></tr></table>	財 源	国県		地方債	15,300	その他		一財	29	予算現額	翌年度繰越額	不用額	18,600	3,134	137	●準用河川の河川改修を実施 (1) 測量・設計委託:新引川、伊賀川 (2) 改良工事:馬屋川、新引川、伊賀川	河川改修事業の実施により、流下能力が向上し、流域における浸水等被害が軽減された。	
財 源	国県			地方債	15,300															
	その他		一財	29																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
18,600	3,134	137																		
323	河川改良単独事業 (繰越明許費)	決算額 7,496 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td>7,400</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>96</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>7,501</td><td></td><td>5</td></tr></table>	財 源	国県		地方債	7,400	その他		一財	96	予算現額	翌年度繰越額	不用額	7,501		5	●準用河川坂本川の改修を実施 改良工事:護岸工事	二級河川西光寺川(県河川)の河川改修事業と連携することで、流域における浸水等の被害が軽減された。	
財 源	国県			地方債	7,400															
	その他		一財	96																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
7,501		5																		
325	砂防・急傾斜対策事業	決算額 63,164 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>19,400</td><td>地方債</td><td>39,200</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,057</td><td>一財</td><td>2,507</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>117,450</td><td>40,170</td><td>14,116</td></tr></table>	財 源	国県	19,400	地方債	39,200	その他	2,057	一財	2,507	予算現額	翌年度繰越額	不用額	117,450	40,170	14,116	●県が施工する砂防や急傾斜事業費の一部を負担 (1) 急傾斜地崩壊対策事業:内容、風呂ヶ迫、金剛山、土井、須々万本郷、荒神、御所尾原、東金剛山地区 ●県事業の対象とならない小規模な急傾斜地崩壊対策を実施 清水町地区 ●土砂等撤去事業補助金 10件	対象地区の市民の安心・安全が確保された。	
財 源	国県	19,400		地方債	39,200															
	その他	2,057	一財	2,507																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
117,450	40,170	14,116																		

建設部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)																		
河川 港湾課	329	港湾整備県事業負担金(現 年分)	<table><tr><td colspan="3">決算額 99,963</td></tr><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債 71,500</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 28,463</td></tr><tr><td colspan="3">予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td colspan="3">99,964</td><td></td><td>1</td></tr></table>	決算額 99,963			財 源	国県	地方債 71,500	その他	一財 28,463	予算現額			翌年度繰越額	不用額	99,964				1	●県が実施する徳山下松港(徳山港区・新南陽港区)の港 湾建設(修築)事業費の一部を負担 (1) 港湾施設改良:晴海護岸 (2) 港湾メンテナンス:築港町物揚場 (3) 海岸高潮対策:徳山護岸、杓島護岸 (4) 海岸メンテナンス:平野沖開作、栗屋外排水機場 (5) CNP形成計画策定	港湾施設改良により利用者及び海上 輸送の安全性・効率性向上、海岸高 潮対策により高潮被害を防止するこ とができた。また、港湾整備促進により、 周南コンビナートの国際競争力が強 化された。
	決算額 99,963																						
	財 源	国県	地方債 71,500																				
		その他	一財 28,463																				
予算現額			翌年度繰越額	不用額																			
99,964				1																			
417	公共土木施設災害復旧事 業(現年補助)	<table><tr><td colspan="3">決算額 73,289</td></tr><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県 18,344</td><td>地方債 24,100</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 30,845</td></tr><tr><td colspan="3">予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td colspan="3">310,837</td><td>237,471</td><td>77</td></tr></table>	決算額 73,289			財 源	国県 18,344	地方債 24,100	その他	一財 30,845	予算現額			翌年度繰越額	不用額	310,837			237,471	77	●被災箇所の早期復旧を図るため、災害復旧工事を実施 (1) 工事件数 18件	災害復旧工事を実施することにより、 被害の拡大を防止できた。	
決算額 73,289																							
財 源	国県 18,344	地方債 24,100																					
	その他	一財 30,845																					
予算現額			翌年度繰越額	不用額																			
310,837			237,471	77																			
417	公共土木施設災害復旧事 業(現年補助) (繰越明許費)	<table><tr><td colspan="3">決算額 110,017</td></tr><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県 65,987</td><td>地方債 32,900</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 11,130</td></tr><tr><td colspan="3">予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td colspan="3">158,024</td><td></td><td>48,007</td></tr></table>	決算額 110,017			財 源	国県 65,987	地方債 32,900	その他	一財 11,130	予算現額			翌年度繰越額	不用額	158,024				48,007	●被災箇所の早期復旧を図るため、災害復旧工事を実施 (1) 工事件数 14件	災害復旧工事を実施することにより、 被害の拡大を防止できた。	
決算額 110,017																							
財 源	国県 65,987	地方債 32,900																					
	その他	一財 11,130																					
予算現額			翌年度繰越額	不用額																			
158,024				48,007																			
419	公共土木施設災害復旧事 業(現年単独)	<table><tr><td colspan="3">決算額 283,038</td></tr><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県 13,058</td><td>地方債 34,800</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 235,180</td></tr><tr><td colspan="3">予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td colspan="3">296,671</td><td>10,000</td><td>3,633</td></tr></table>	決算額 283,038			財 源	国県 13,058	地方債 34,800	その他	一財 235,180	予算現額			翌年度繰越額	不用額	296,671			10,000	3,633	●被災箇所の早期復旧を図るため、災害復旧工事を実施 (1) 工事件数 301件 (2) 測量設計	災害復旧工事を実施することにより、 被害の拡大を防止できた。	
決算額 283,038																							
財 源	国県 13,058	地方債 34,800																					
	その他	一財 235,180																					
予算現額			翌年度繰越額	不用額																			
296,671			10,000	3,633																			

建設部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)																								
住宅課	107	未来へつなぐ空き家対策事業	<table><tr><td colspan="4">決算額</td><td>11,944</td></tr><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>2,495</td><td colspan="2">地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>2</td><td>一財</td><td>9,447</td></tr><tr><td colspan="2">予算現額</td><td colspan="2">翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td colspan="2">23,882</td><td colspan="2">9,099</td><td>2,839</td></tr></table>	決算額				11,944	財源	国県	2,495	地方債		その他	2	一財	9,447	予算現額		翌年度繰越額		不用額	23,882		9,099		2,839	●地域住民の生活環境に悪影響を及ぼしている空き家の所有者等に対し、適正管理の働きかけ ●関係団体との連携により、流通しにくい空き家の流通を促進 ●危険空き家の解体工事を実施する所有者に対し、補助金を交付 ●空き家を購入し、リフォーム工事を実施する所有者に対し、補助金を交付 ●関係団体と連携し空き家の無料相談会を開催	生活環境を保全し、地域住民の安心・安全を確保する一助となった。
	決算額				11,944																								
財源	国県	2,495	地方債																										
	その他	2	一財	9,447																									
予算現額		翌年度繰越額		不用額																									
23,882		9,099		2,839																									
	345	住宅等耐震化促進事業	<table><tr><td colspan="4">決算額</td><td>6,683</td></tr><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>4,842</td><td colspan="2">地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>2</td><td>一財</td><td>1,839</td></tr><tr><td colspan="2">予算現額</td><td colspan="2">翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td colspan="2">9,531</td><td colspan="2"></td><td>2,848</td></tr></table>	決算額				6,683	財源	国県	4,842	地方債		その他	2	一財	1,839	予算現額		翌年度繰越額		不用額	9,531				2,848	●木造住宅の耐震診断を希望する所有者に対し、無料で耐震診断員を派遣 ●木造住宅の耐震改修を実施する所有者に対し、補助金を交付 ●多数利用建築物の耐震診断を実施する所有者に対し、補助金を交付 ●通学路等に面し、地震時に倒壊のおそれがある危険なブロック塀等の撤去を実施する所有者に対し、補助金を交付	耐震診断、耐震改修及びブロック塀等の撤去を行う所有者を支援することで、住宅及び建築物の耐震化を促進し、市民の安心・安全な生活に寄与することができた。 (R5実績:無料耐震診断14件、耐震改修補助5件、ブロック塀等の撤去11件)
決算額				6,683																									
財源	国県	4,842	地方債																										
	その他	2	一財	1,839																									
予算現額		翌年度繰越額		不用額																									
9,531				2,848																									

都市整備部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)			
都市政策 課	275	地籍調査事業	決算額 790	●国土調査法に基づき土地利用の高度化を図るため、地籍図・地籍簿を作成	土地の所有者、所在、地目、地積、境界の明確化により、境界紛争の未然防止、土地取引の円滑化、災害復旧の迅速化などにつながった。 (R5実績:湯野1.20km ²)			
			財源			国県	地方債	
			その他			65	一財	725
			予算現額			翌年度繰越額	不用額	
			43,103	42,305	8			

都市整備部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)													
都市政策課	275	地籍調査事業 (繰越明許費)	決算額 42,020 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>31,305</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財 10,715</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>42,245</td><td></td><td>225</td></tr></table>	財源	国県	31,305	地方債	その他		一財 10,715	予算現額	翌年度繰越額	不用額	42,245		225	●国土調査法に基づき土地利用の高度化を図るため、一筆地調査、測量を実施	土地の所有者、所在、地目、地積、境界の明確化により、境界紛争の未然防止、土地取引の円滑化、災害復旧の迅速化などにつながった。 (R5実績:湯野0.69km ² 、鹿野0.95km ²)
	財源	国県	31,305		地方債													
		その他		一財 10,715														
予算現額	翌年度繰越額	不用額																
42,245		225																
329	地理空間情報利用推進事業	決算額 48,744 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>24,274</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財 24,470</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>56,217</td><td>6,490</td><td>983</td></tr></table>	財源	国県	24,274	地方債	その他		一財 24,470	予算現額	翌年度繰越額	不用額	56,217	6,490	983	●地形図(都市計画基本図)の更新及び都市計画や公共施設などの多様な地理情報を重ね合わせた統合型GISの整備に向けた基本計画を策定 (1) 地形図の更新(1/2500) (2) 統合型GIS基本計画策定及びデータ構築仕様書作成	業務の効率化及びオープンデータ化の推進による市民サービスの向上につながった。	
財源	国県	24,274		地方債														
	その他		一財 24,470															
予算現額	翌年度繰越額	不用額																
56,217	6,490	983																
331	徳山駅周辺官民連携管理運営事業	決算額 3,509 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財 3,509</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>3,509</td><td></td><td></td></tr></table>	財源	国県		地方債	その他		一財 3,509	予算現額	翌年度繰越額	不用額	3,509			●徳山駅周辺の公共施設を対象とした民間事業者のノウハウや創意工夫を活用した一体的な管理運営を実施 ●R5年度全体事業費 40,950千円 ●事業期間:R5～R9	良質な景観形成や憩いと賑わいのある空間の創出につながった。	
財源	国県			地方債														
	その他		一財 3,509															
予算現額	翌年度繰越額	不用額																
3,509																		
公共交通対策課	139	コミュニティ交通運行事業	決算額 51,746 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>4,345</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>32,742</td><td>一財 14,659</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>56,017</td><td></td><td>4,271</td></tr></table>	財源	国県	4,345	地方債	その他	32,742	一財 14,659	予算現額	翌年度繰越額	不用額	56,017		4,271	●中山間地域においてコミュニティ交通の運行を実施(鹿野、大道理、大津島、八代、須金、中須、長穂)	地域における生活交通を確保することができた。 (R5実績:延べ利用者数 16,062人)
財源	国県	4,345	地方債															
	その他	32,742	一財 14,659															
予算現額	翌年度繰越額	不用額																
56,017		4,271																

都市整備部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)											
公共交通 対策課	139	公共交通ネットワーク形成事業	決算額 16,900 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 221</td><td>一財 16,679</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>17,928</td><td></td><td>1,028</td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他 221	一財 16,679	予算現額	翌年度繰越額	不用額	17,928		1,028	●交通系ICカードを整備するバス事業者への補助を実施 ●地域公共交通会議の開催	持続可能な公共交通ネットワークの形成により移動手段が確保された。 また、路線バスの交通系ICカード利用サービスが開始され、利便性が向上した。
	財源	国県	地方債													
その他 221		一財 16,679														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
17,928		1,028														
	141	交通結節点環境整備事業	決算額 40,592 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債 40,300</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 292</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>71,490</td><td>30,848</td><td>50</td></tr></table>	財源	国県	地方債 40,300	その他	一財 292	予算現額	翌年度繰越額	不用額	71,490	30,848	50	●大津島～徳山航路、刈尾待合所の整備工事を実施	老朽化した刈尾待合所の建替えに向けて、事業を推進することができた。
財源	国県	地方債 40,300														
	その他	一財 292														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
71,490	30,848	50														
建築指導 課	331	宅地耐震化推進事業	決算額 1,859 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 1,859</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>2,400</td><td></td><td>541</td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他	一財 1,859	予算現額	翌年度繰越額	不用額	2,400		541	●大規模盛土造成地変動予測調査の実施計画を策定	住宅地や周辺公共施設等の防災減災対策につながった。
財源	国県	地方債														
	その他	一財 1,859														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
2,400		541														
公園花とみ どり課	337	公園・街路樹維持管理事業	決算額 185,778 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債 4,500</td></tr><tr><td>その他 12,750</td><td>一財 168,528</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>188,312</td><td></td><td>2,534</td></tr></table>	財源	国県	地方債 4,500	その他 12,750	一財 168,528	予算現額	翌年度繰越額	不用額	188,312		2,534	●都市公園及び街路樹の維持管理を実施 (1) 公園施設維持管理業務委託:69件 (公園樹木・設備・便所・運動施設等) (2) 街路樹維持管理業務委託:50路線 27件 (3) 公園施設維持修繕:56件 (4) 公園施設・街路樹維持工事:27件	公園・街路樹の適切な維持管理により、安全・安心で快適な公園の利用環境が確保されるとともに、良好な景観が形成された。
財源	国県	地方債 4,500														
	その他 12,750	一財 168,528														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
188,312		2,534														

都市整備部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)															
公園花とみ どり課	337	公園施設長寿命化対策事業	決算額 18,747 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>8,850</td><td>地方債</td><td>7,900</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>1,997</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>22,719</td><td>3,971</td><td>1</td></tr></table>	財源	国県	8,850	地方債	7,900	その他		一財	1,997	予算現額	翌年度繰越額	不用額	22,719	3,971	1	●公園施設長寿命化計画に基づき、利用頻度の高い都市公園の老朽化した施設の改築・更新工事を実施 (1) 公園施設長寿命化対策工事:5件	老朽化した公園施設の改築・更新を行い、利用者の安全を確保した。
	財源	国県	8,850		地方債	7,900														
その他			一財	1,997																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
22,719	3,971	1																		
-	-	鹿野天神山公園整備事業	決算額 0 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td></td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>20,384</td><td>20,384</td><td></td></tr></table>	財源	国県		地方債		その他		一財		予算現額	翌年度繰越額	不用額	20,384	20,384		●鹿野地域のコミュニティ・観光・レクリエーションの拠点施設として、老朽化した施設の改修を実施 (1) 清流通り施設改修工事 (入札不調により、必要工期確保のためR6年度へ繰越)	-
財源	国県		地方債																	
	その他		一財																	
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
20,384	20,384																			
市街地整備課	333	富田西部第一土地区画整理事業	決算額 41,546 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td>300</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>41,246</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>58,353</td><td>9,700</td><td>7,107</td></tr></table>	財源	国県		地方債	300	その他		一財	41,246	予算現額	翌年度繰越額	不用額	58,353	9,700	7,107	●富田西部第一土地区画整理事業を実施 (施工面積:23.5ha) (1) 換地処分等作成業務委託 (2) 維持補修工事 ●事業期間:H5～R6(清算期間を除く) ●事業進捗率:99.31%	健全で良質な市街地の形成や公共施設の整備改善に向けて事業が進捗した。
	財源	国県			地方債	300														
その他			一財	41,246																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
58,353	9,700	7,107																		
335	中溝線整備事業	決算額 25,946 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>12,000</td><td>地方債</td><td>10,800</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>3,146</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>30,434</td><td></td><td>4,488</td></tr></table>	財源	国県	12,000	地方債	10,800	その他		一財	3,146	予算現額	翌年度繰越額	不用額	30,434		4,488	●中溝線(富田地内)の整備を実施 (施工延長等:L=320m、W=16m) (1) 土地購入 6筆 (2) 物件補償 1件 ●事業期間:H28～R7 ●事業進捗率:60.18%	南北のアクセス機能の向上や安心・安全な歩行空間を確保した道路環境の整備改善に向けて事業が進捗した。	
財源	国県	12,000		地方債	10,800															
	その他		一財	3,146																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
30,434		4,488																		

都市整備部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)									
市街地整備課	335	中溝線整備事業 (繰越明許費)	決算額 52,232	●中溝線(富田地内)の整備を実施 (施工延長等:L=320m、W=16m) (1) 土地購入 1筆 (2) 物件補償 1件 (3) 中溝線詳細設計業務委託 ●事業期間:H28～R7 ●事業進捗率:60.18%	南北のアクセス機能の向上や安心・安全な歩行空間を確保した道路環境の整備改善に向けて事業が進捗した。									
			<table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>20,270</td><td>地方債</td><td>23,500</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>8,462</td></tr></table>			財源	国県	20,270	地方債	23,500	その他		一財	8,462
			財源				国県	20,270	地方債	23,500				
						その他		一財	8,462					
<table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>52,950</td><td></td><td>718</td></tr></table>	予算現額	翌年度繰越額	不用額	52,950		718								
予算現額	翌年度繰越額	不用額												
52,950		718												

新南陽総合支所

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)																			
地域政策課	149	新南陽総合支所整備事業	<table><tr><td colspan="4">決算額 103,854</td></tr><tr><td rowspan="2">財源</td><td colspan="2">国県</td><td>地方債 10,700</td></tr><tr><td>その他 92,000</td><td colspan="2">一財 1,154</td></tr><tr><td colspan="2">予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td colspan="2">106,676</td><td></td><td>2,822</td></tr></table>	決算額 103,854				財源	国県		地方債 10,700	その他 92,000	一財 1,154		予算現額		翌年度繰越額	不用額	106,676			2,822	●総合支所建替え (1) 臨時駐車場等整備工事 (2) 旧西消防署解体工事 (3) 庁舎建設工事	旧総合支所敷地内にコンパクトで機能的な行政事務所を整備することにより、市民の利便性が向上するとともに、市民の安心安全を確保することができる。
決算額 103,854																								
財源	国県		地方債 10,700																					
	その他 92,000	一財 1,154																						
予算現額		翌年度繰越額	不用額																					
106,676			2,822																					

鹿野総合支所

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)		
地域政策 課	149	鹿野総合支所整備事業	決算額 97,062	●総合支所建替え工事の実施 (1) 庁舎建設工事 (2) 防災倉庫建設工事	老朽化した鹿野総合支所の建替えに向けて、事業を推進することができた。		
			財源			国県	地方債 40,700
			その他 44,200			一財 12,162	
			予算現額			翌年度繰越額	不用額
			98,483				1,421

鹿野総合支所

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)																			
地域政策課	149	鹿野総合支所整備事業 (繰越明許費)	<table><tr><td colspan="2">決算額</td><td colspan="2">25,372</td></tr><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td>12,500</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>12,872</td></tr><tr><td colspan="2">予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td colspan="2">29,100</td><td></td><td>3,728</td></tr></table>	決算額		25,372		財源	国県	地方債	12,500	その他	一財	12,872	予算現額		翌年度繰越額	不用額	29,100			3,728	●総合支所建替えに伴う用地造成工事の実施 (1) 用地造成工事	老朽化した鹿野総合支所の建替えに向けて、事業を推進することができた。
決算額		25,372																						
財源	国県	地方債	12,500																					
	その他	一財	12,872																					
予算現額		翌年度繰越額	不用額																					
29,100			3,728																					

消防本部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)															
消防総務課	349	消防機械器具強化充実事業	決算額 211,423 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>11,300</td><td>地方債</td><td>156,800</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>43,323</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>211,668</td><td></td><td>245</td></tr></table>	財源	国県	11,300	地方債	156,800	その他		一財	43,323	予算現額	翌年度繰越額	不用額	211,668		245	●消防車両等の更新整備 (1) 屈折はしご付消防自動車(R4・R5) 1台(西消防署) (2) 消防ポンプ自動車(R5・R6) 1台(北消防署) (3) 水槽付消防ポンプ自動車(R5・R6) 1台(東消防署) (4) 資機材搬送車 1台(西部出張所) (5) 屈折はしご付消防自動車総合分解整備(東消防署)	複雑多様化・大規模化する災害への対応力の強化充実を推進することで、市民の安心安全を確保することができた。
	財源	国県	11,300		地方債	156,800														
その他			一財	43,323																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
211,668		245																		
	349	救急業務高度化推進事業	決算額 41,152 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>39,639</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>1,513</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>46,787</td><td></td><td>5,635</td></tr></table>	財源	国県	39,639	地方債		その他		一財	1,513	予算現額	翌年度繰越額	不用額	46,787		5,635	●高規格救急自動車の更新整備及び指導救命士の養成等による救急業務の高度化推進 (1) 高規格救急自動車 1台(西消防署) (2) 指導救命士の新規養成、気管挿管実習	救急資器材を更新整備するとともに、救急業務の高度化を推進することで、市民の安心安全を確保することができた。
財源	国県	39,639	地方債																	
	その他		一財	1,513																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
46,787		5,635																		

消防本部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)															
消防総務課	353	消防団機械器具強化充実事業	決算額 39,823 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>6,579</td><td>地方債</td><td>32,300</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>944</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>40,328</td><td></td><td>505</td></tr></table>	財源	国県	6,579	地方債	32,300	その他		一財	944	予算現額	翌年度繰越額	不用額	40,328		505	●消防団車両等の更新整備 (1) 小型動力ポンプ付積載車(4WD型) 2台(安田、大潮) (2) 小型動力ポンプ付積載車(軽四型) 1台(米光) (3) 消防用ホース 48本(市内12機庫)	地域防災の中核を担う消防団の災害対応力の強化充実を推進することで、市民の安心安全を確保することができた。
	財源	国県	6,579		地方債	32,300														
		その他		一財	944															
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
40,328		505																		
353	消防施設整備事業	決算額 8,797 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td>8,300</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>497</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>40,219</td><td>25,065</td><td>6,357</td></tr></table>	財源	国県		地方債	8,300	その他		一財	497	予算現額	翌年度繰越額	不用額	40,219	25,065	6,357	●消防体制の強化充実及び円滑な消防業務遂行のための消防施設の整備 (1) 馬島機庫用地造成測量設計業務委託 (2) 馬島機庫地質調査業務委託	消防施設を計画的かつ効果的に整備し消防体制の強化充実を推進することで、市民の安心安全を確保することができた。	
財源	国県			地方債	8,300															
	その他		一財	497																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
40,219	25,065	6,357																		
353	通信指令強化充実事業	決算額 54,619 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td>40,800</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>13,819</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>62,193</td><td></td><td>7,574</td></tr></table>	財源	国県		地方債	40,800	その他		一財	13,819	予算現額	翌年度繰越額	不用額	62,193		7,574	●消防指令システムの更新に向けた各種事業 (1) 指令庁舎建設工事(R5・R6) (2) 指令システム調達支援業務委託	消防通信指令体制の強化充実を推進することで、多様化する緊急通報に即応できる体制を構築し、市民の安心安全を確保することができた。	
財源	国県			地方債	40,800															
	その他		一財	13,819																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
62,193		7,574																		

教育部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)											
教育政策 課	373	小学校改修事業	決算額 165,028 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 162,000</td><td>一財 3,028</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>528,865</td><td>321,646</td><td>42,191</td></tr></table>	財 源	国県	地方債	その他 162,000	一財 3,028	予算現額	翌年度繰越額	不用額	528,865	321,646	42,191	●小学校施設の大規模改修を実施 (1) 消火設備改修工事(勝間小学校) (2) 防火設備改修工事(遠石・周陽・櫛浜・久米小学校) (3) 遊具改修工事(今宿・桜木小学校) (4) その他(周陽小学校屋体床、勝間小学校北門)	児童が安心して快適に学べる教育環境が確保できた。
	財 源	国県	地方債													
		その他 162,000	一財 3,028													
	予算現額	翌年度繰越額	不用額													
528,865	321,646	42,191														
373	小学校改修事業 (繰越明許費)	決算額 210,648 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県 63,795</td><td>地方債 140,900</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 5,953</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>305,613</td><td></td><td>94,965</td></tr></table>	財 源	国県 63,795	地方債 140,900	その他	一財 5,953	予算現額	翌年度繰越額	不用額	305,613		94,965	●小学校施設の大規模改修を実施 (1) 外壁防水改修工事(富田西小学校) (2) トイレ改修工事(富田東・福川・高水・鹿野小学校) (3) 照明改修工事(櫛浜小学校)	児童が安心して快適に学べる教育環境が確保できた。	
財 源	国県 63,795	地方債 140,900														
	その他	一財 5,953														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
305,613		94,965														
375	中学校改修事業	決算額 12,762 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 10,900</td><td>一財 1,862</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>254,043</td><td>238,523</td><td>2,758</td></tr></table>	財 源	国県	地方債	その他 10,900	一財 1,862	予算現額	翌年度繰越額	不用額	254,043	238,523	2,758	●中学校施設の大規模改修を実施 (1) 遊具改修工事(岐陽中学校) (2) その他(菊川中学校防球ネット、須金中学校雨水排水路)	生徒が安心して快適に学べる教育環境が確保できた。	
財 源	国県	地方債														
	その他 10,900	一財 1,862														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
254,043	238,523	2,758														
375	中学校改修事業 (繰越明許費)	決算額 106,482 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県 34,988</td><td>地方債 67,800</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 3,694</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>178,948</td><td></td><td>72,466</td></tr></table>	財 源	国県 34,988	地方債 67,800	その他	一財 3,694	予算現額	翌年度繰越額	不用額	178,948		72,466	●中学校施設の大規模改修を実施 (1) 外壁改修工事(秋月中学校) (2) 外壁防水改修工事(桜田中学校) (3) 照明改修工事(福川中学校)	生徒が安心して快適に学べる教育環境が確保できた。	
財 源	国県 34,988	地方債 67,800														
	その他	一財 3,694														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
178,948		72,466														

教育部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)		
生涯学習課	385	学び・交流プラザ改修事業	決算額 4,400	学び・交流プラザの交流アリーナに空調設備を整備するため、設計業務を委託	利用者の安全安心を確保するとともに、これまでより、幅広い学習や交流のイベント開催に繋げるなど、利便性を高めることができる。		
			財源			国県	地方債 4,400
			その他			一財	
			予算現額			翌年度繰越額	不用額
		4,400					
393	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	決算額 9,051	●小学生を対象とした放課後子供教室を実施 ●保護者等を対象とした家庭教育講座と支援活動を実施 ●学校と地域をつなぐため中学校区ごとに配置する地域学校協働活動推進員の活動を支援	地域人材の参画により、学校・家庭・地域が協働して教育支援に取り組むことができた。 (R5実績:放課後子供教室と児童クラブの一体型教室数 17教室)			
		財源			国県 6,016	地方債	
		その他			一財 3,035		
		予算現額			翌年度繰越額	不用額	
		10,395		1,344			
人権教育課	397	人権教育講座運営事業	決算額 214	●市民センター等での人権教育講座(ハートフル人権セミナー)の開催	継続的に市民センター等16カ所でハートフル人権セミナーを開催することで、地域住民の人権意識の向上が図られた。 (R5実績:参加人数 517人、新規の参加率 59.2%)		
			財源			国県 80	地方債
			その他			一財 134	
			予算現額			翌年度繰越額	不用額
			227		13		
	397	地域人権教育推進事業	決算額 425	●周南市人権教育推進協議会の運営 ●地域人権教育連絡協議会の運営 ●ブロック人権教育推進協議会の活動支援 ●人権オープンシアターの開催	地域の特性に応じた主体的な取組により、地域住民の人権意識の向上が図られた。 (R5実績:参加人数 3,349人、人権講演会の満足度 96.3%)		
			財源			国県 80	地方債
			その他			一財 345	
予算現額			翌年度繰越額			不用額	
		638		213			

教育部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)															
学校教育課	367	GIGAスクール構想推進事業	決算額 33,053 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>1,237</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>31,816</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>37,140</td><td></td><td>4,087</td></tr></table>	財源	国県	1,237	地方債		その他		一財	31,816	予算現額	翌年度繰越額	不用額	37,140		4,087	●GIGAスクール構想による1人1台端末等の機器を有効に活用した円滑な授業展開などについて教員を支援するため、ICT教育アドバイザーを2名配置 ●子どもたちの資質・能力を個別最適に育成するため、ICT教育環境の整備及び活用を促進	デジタルによる学習展開などICTの「学び」への活用により、学習指導の充実及び深化によって教育水準を向上することができた。 より高い水準の教育情報化により学校ICT教育環境を向上することができた。
	財源	国県	1,237		地方債															
		その他		一財	31,816															
	予算現額	翌年度繰越額	不用額																	
37,140		4,087																		
367	やまぐち部活動改革推進事業	決算額 2,138 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>2,138</td><td>一財</td><td></td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>2,923</td><td></td><td>785</td></tr></table>	財源	国県		地方債		その他	2,138	一財		予算現額	翌年度繰越額	不用額	2,923		785	●国が進める休日の部活動に係る地域での文化・スポーツ活動への移行を踏まえ、関係諸機関・団体とともに円滑な移行に向けたしくみづくり等を検討・推進 ●中学校1校において地域指導者4名を配置し、実践研究を継続実施	部活動の円滑な地域移行に向けたしくみづくりや環境づくりを推進した。 専門的知識・技術を有する外部指導者による指導を受け、生徒の技術向上等、部活動の充実につながった。	
財源	国県			地方債																
	その他	2,138	一財																	
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
2,923		785																		
367	教員業務支援員配置事業	決算額 32,153 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>9,580</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>22,573</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>34,211</td><td></td><td>2,058</td></tr></table>	財源	国県	9,580	地方債		その他		一財	22,573	予算現額	翌年度繰越額	不用額	34,211		2,058	●教員が子どもと向き合う時間を十分確保し、本来担うべき業務に専念できるよう、ウィズコロナに対応した校内の消毒作業や授業準備、学習評価等の補助業務を行う教員業務支援員48名を小・中学校に配置	教員の子どもと向き合う時間の確保による子どもたちの豊かな学びを支える教育環境を充実することができた。 持続可能な学校指導、運営体制の構築及び教員のワークライフバランスへの取組を進めることができた。	
財源	国県	9,580		地方債																
	その他		一財	22,573																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
34,211		2,058																		
367	学校・家庭支援専門家配置事業	決算額 2,310 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>2,310</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>2,340</td><td></td><td>30</td></tr></table>	財源	国県		地方債		その他		一財	2,310	予算現額	翌年度繰越額	不用額	2,340		30	●問題を抱える児童生徒を取り巻く様々な環境に着目して働きかけ、関係機関等との連携をより一層強化し、問題を抱える児童生徒の早期の課題解決と学校・家庭支援を図る専門家としてスクールソーシャルワーカーを1名配置 ●スクールカウンセラーと連携し、生活指導上の課題等の解決に向け、専門家として学校を支援	児童生徒の心のケアや環境への働きかけを柔軟に対応し、諸課題の早期解決に向けて取り組むことができた。	
財源	国県			地方債																
	その他		一財	2,310																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
2,340		30																		

教育部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)					
学校給食課	403～409	学校給食管理運営事業	決算額 645,317	●市内6か所の学校給食センターの管理運営 ●学校給食センター運営協議会及び学校給食センター給食協議会の開催	配送校の児童生徒に対し、安心安全でおいしい学校給食を安定供給できた。 (R5実績:年間提供食数 2,007,621食)					
			<table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 486</td><td>一財 644,831</td></tr></table>			財源	国県	地方債	その他 486	一財 644,831
			財源				国県	地方債		
						その他 486	一財 644,831			
予算現額	翌年度繰越額	不用額								
696,146		50,829								
中央図書館	397	図書館管理運営費	決算額 190,342	●市内6館(中央・新南陽・福川・熊毛・鹿野・徳山駅前)の図書館の円滑な管理・運営	利用しやすい図書館の環境づくりに努めたことで、読書活動・生涯学習活動の推進・支援につなげることができた。 (R5実績:館外貸出延べ利用者数(個人) 271,397人)					
			<table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 9,253</td><td>一財 181,089</td></tr></table>			財源	国県	地方債	その他 9,253	一財 181,089
			財源				国県	地方債		
						その他 9,253	一財 181,089			
	予算現額	翌年度繰越額	不用額							
	204,760		14,418							
	399	図書館資料購入費	決算額 30,299	●多様化するニーズに応えるべく、新鮮で広範囲にわたる資料を収集	レファレンス利用者への的確な対応をし、多くのニーズに応えるため、資料の充実に努めた。 (R5実績:年度末資料総数 750,047点)					
			<table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 60</td><td>一財 30,239</td></tr></table>			財源	国県	地方債	その他 60	一財 30,239
			財源				国県	地方債		
						その他 60	一財 30,239			
	予算現額	翌年度繰越額	不用額							
	30,300		1							
399	電子図書館運営費	決算額 4,660	●電子図書館サービスの運用	24時間365日非来館型サービスを提供することで、図書館来館困難者への利便性が向上するとともに、電子化されたコンテンツの提供により、幅広い利用者層に対するサービスを拡充することができた。						
		<table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 4,660</td></tr></table>			財源	国県	地方債	その他	一財 4,660	
		財源				国県	地方債			
					その他	一財 4,660				
予算現額	翌年度繰越額	不用額								
4,660										

負担金・補助金・交付金一覧表

議会費

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
議 会 費 〔 議 会 費 〕	全国市議会議長会負担金	588	全国市議会議長会	都市の興隆発展を図ることを目的とした全国組織の運営事業費のための負担金である。(均等割・人口割)
	中国市議会議長会負担金	90	中国市議会議長会	中国地方の市政に関する諸般の事項を調査審議し、都市の興隆発展を図ることを目的とした運営事業費のための負担金である。(均等割・人口割、会費)
	山口県市議会議長会負担金	184	山口県市議会議長会	山口県内における市政に関する事務を研究し、自治体の向上発展を図ることを目的とした運営事業費のための負担金である。(均等割・人口割)
	全国競艇主催地議会協議会負担金	105	全国競艇主催地議会協議会	競艇事業の興隆発展を図ることを目的とした全国組織の運営事業費のための負担金である。(均等割・売上割)
	瀬戸内海地区議会競艇連絡協議会負担金	126	瀬戸内海地区議会競艇連絡協議会	瀬戸内海地区競艇の円滑な運営並びに振興を図ることを目的とした運営事業費のための負担金である。(均等割・売上割)
	石油基地防災対策都市議会協議会負担金	20	石油基地防災対策都市議会協議会	石油基地防災対策について調査研究し、共通の問題や課題に対する具体的施策の実現に期することを目的とした全国組織の運営事業費のための負担金である。
	全国高速自動車道市議会協議会負担金	15	全国高速自動車道市議会協議会	通過市共通の問題を研究協議し、具体的方策の実現を促進していくことを目的とした全国組織の運営事業費のための負担金である。
	全国自治体病院経営都市議会協議会負担金	18	全国自治体病院経営都市議会協議会	地域住民の期待に応える自治体病院の社会的使命を達成することを目的とした全国組織の運営事業費のための負担金である。
	政務活動費補助金	1,132 1,082 1,013 838 748 726 503 33	周南市民の会 自由民主党周南 参輝会 日本共産党 公明党 志高会 未来ラボ 水月会	議員の市政に関する調査研究費として必要な経費の一部を会派に対し補助したものである。 (1人月額25,000円を補助)

負担金・補助金・交付金一覧表

総務費				(単位：千円)
項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明
総務管理費 〔一般管理費〕	全国市長会負担金	573	全国市長会	市長の全国的連合組織で、相互の連絡を密にし、並びに共通の問題を協議することで、市政の円滑な運営と地方自治の振興を図ることを目的とする組織運営のための負担金である。
	山口県市長会負担金	1,104	山口県市長会	県内の市長が構成員で、全国市長会の下部組織に位置付けられている。相互の連絡を密にし、並びに共通の問題を協議することで、市政の円滑な運営と地方自治の振興を図ることを目的とする組織運営のための負担金である。
	周南安全運転管理者協議会負担金	33	周南安全運転管理者協議会	安全運転管理者の地位の向上と業務の円滑な推進を図ることにより、交通事故防止に寄与するとともに、会員相互の親睦を図ることを目的とするものである。
	行政不服審査会事務負担金	127	山口県市町総合事務組合	行政不服審査法に基づく第三者機関の設置に係る共同処理事務に対する負担金である。
	海上保安協会負担金	80	(公財)海上保安協会徳山支部	海上保安思想の普及を図り、海上保安業務の改善を目的とするものである。
	山口県防衛協会負担金	12	山口県防衛協会	防衛意識の普及を図り、自衛隊及び関係団体の健全な育成発展に協力することを目的とするものである。
	北方領土返還要求山口県民会議負担金	24	北方領土返還要求山口県民会議	我が国固有の領土である北方領土(歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島)の返還要求について、県民意識の高揚を図ることを目的とするものである。
	平和首長会議負担金	2	(公財)広島平和文化センター	世界の都市が緊密な連携を築くことによって、核兵器廃絶の市民意識を国際的な規模で喚起し、世界恒久平和の実現に寄与することを目的とするものである。
	山口県自治会館管理負担金	76	山口県市町総合事務組合	山口県市町総合事務組合負担金条例に基づく、山口県自治会館の管理運営にかかる負担金である。
	自治会連合会補助金	3,900	周南市自治会連合会	自治会活動の活性化及び住民自治組織の健全な発展を図るため、周南市自治会連合会が実施する事業を支援するものである。
	自治会集会所等建設事業費補助金	2,268	各自治会	自治会集会所の新築、補修及び備品の設置等の事業に対し、事業の実施に要する経費の一部を補助することにより、住民自治活動の推進に寄与するものである。
	鹿野街灯組合負担金	72	鹿野街灯組合	鹿野地区の市街地街路灯の保守運営を行っている鹿野街灯組合に対し、維持管理費の一部を負担し、防犯及び生活の安全を確保するものである。

総務費		(単位：千円)		
項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
〔一般管理費〕	防犯協議会活動費補助金	3,831 450	周南防犯協議会 光地区防犯団体連合会	防犯思想の高揚、各種防犯対策等、犯罪のない明るい社会の実現に向けた活動に対する補助金である。
	防犯灯設置費補助金	2,887 2,220	周南防犯協議会 自治会等	安心で安全なまちづくりの一環として、犯罪防止のために、防犯灯設置費用の一部を自治会等へ補助するものである
	山口県周南地区暴力追放運動協議会負担金	109	山口県周南地区暴力追放運動協議会	下松市、光市、周南市で構成された協議会に対し、各市が負担金を負担し、暴力追放運動を推進するものである。
	危険空き家解体事業補助金	4,990	申請者	危険な空き家の発生を抑制するため、老朽化などによる空き家の解体等を実施する者に対し、当該費用の一部を補助するものである。
	空き家リフォーム事業補助金	5,443	申請者	空き家の流通を促すため、本市に定住する目的で空き家を購入した者に対し、改修費用の一部を補助するものである。
〔人事管理費〕	地方公務員災害補償基金山口県支部負担金	256	地方公務員災害補償基金山口県支部	公務災害に係る組織運営に対する負担金である。
	徳山地区ヤングドライバー安全会議負担金	48	徳山地区ヤングドライバー安全会議	事業所等で構成する若年運転者を中心とした交通事故防止のための活動団体への負担金である。
	非常勤職員公務災害補償事務負担金	1,211	山口県市町総合事務組合	議員及び非常勤職員の公務災害にかかる共同処理事務に対する負担金である。
	派遣職員受入負担金	8,543	山口県	地方自治法に基づき山口県から派遣された職員の給与費等に対する負担金である。
	非常勤職員公務災害補償特別負担金	1,746	山口県市町総合事務組合	前年度の非常勤職員の公務災害補償総額が、非常勤職員公務災害補償事務負担金を超えた場合の差額にかかる負担金である。
	研修出席負担金	2,078	自治大学校、(公財)全国市町村研修財団等	職員の実務能力の向上を図るために研修機関に派遣する際の研修受講負担金である。
	山口県市町職員研修運営協議会負担金	1,249	山口県市町職員研修運営協議会	山口県内市町で構成する職員研修のための協議会運営に対する負担金である。

総務費				(単位：千円)
項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明
〔人事管理費〕	職員自己啓発支援助成金	176	自己研鑽に取り組む市職員	市職員として職務の遂行に有益な資格、知識又は技術を自発的に習得する職員を支援するための助成金である。
	職員共済会交付金	6,504	周南市職員共済会	周南市職員共済会条例第5条に基づく、職員の福利厚生を図ることを目的とした交付金である。
〔広報広聴費〕	ふるさと回帰支援センター年間会費	50	特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター	東京・大阪での本市への移住に関する情報発信や資料の常設、全国的な移住セミナーの開催等を通じて、ふるさとへの回帰を支援する特定非営利活動法人の年会費負担金である。
〔会計管理費〕	指定金融機関派出所設置負担金	2,200	(株)山口銀行	本庁舎内派出所設置にかかる費用の一部を負担するものである。
〔財産管理費〕	電気使用負担金	138	周南市上下水道事業管理者	周南市上下水道局が管理する大迫田東部高地区配水池内に整備した久米・高城地区給水施設の送水ポンプ設備の電気使用料相当分を周南市上下水道局へ負担金として支払うものである。
〔庁舎管理費〕	日本公衆電話会負担金	1	(公財)日本公衆電話会	公衆電話利用者と公衆電話受託者との結びつきを深め、利用者のニーズの実現に努めるものである。
	上下水道局施設使用負担金	4,127	周南市上下水道局	上下水道局速玉庁舎を倉庫として使用することに対する負担金である。
	日本電信電話ユーザ協会周南地区協会負担金	5	(公財)日本電信電話ユーザ協会周南地区協会	会員相互及び日本電信電話株式会社とのコミュニケーションを強化し、効率的な電気通信設備等を利用して会員事業の反映と電気通信の一層の発展を図り、もって地域経済社会の発展に寄与することを目的とするものである。
〔企画費〕	発電関係市町村全国協議会負担金	8	ダム・発電関係市町村全国協議会	水力発電施設等のある地域が担う公益的役割に鑑み、所在市町村の振興に関する協議等を行うための全国組織に対する負担金である。
	リサイクルポート推進協議会負担金	50	リサイクルポート推進協議会	全国的な循環型社会の構築をめざし、港湾を中心とした静脈物流システムの事業化を推進するため、民間事業者や港湾管理者自治体等で構成する協議会に対する負担金である。
	石油基地自治体協議会負担金	11	全国市長会石油基地自治体協議会	石油化学コンビナート等が所在する地方自治体の行財政上の諸措置の拡充強化を推進することを目的に組織された協議会に対する負担金である。

総務費				(単位：千円)
項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明
〔企画費〕 〔地域拠点施設費〕 〔中山間地域づくり推進費〕	リカレント教育促進補助金	66	申請者	周南公立大学の持つ知の力を地域に還元し、本市におけるリカレント教育を促進するため、大学が実施する履修証明プログラム又は科目等履修生制度を受講した市民等に対して補助するものである。
	テレビ共同受信設備費負担金	7	給島地区テレビ共同受信施設組合	給島市民センターのテレビ受信設備の維持管理費としての負担金である。
	下水道等受益者負担金	2	和田水路	水路利用者として水路清掃及び水路管理費の一部を負担するものである。
	市民センター運営事業交付金	21,954	各地区市民センター地域参画協議会	地域参画型市民センターの管理運営において、地域の特性を生かした市民センター運営を行うための交付金である。
	給水装置新設等加入負担金	238	周南市上下水道局	三丘市民センター水道接続工事による水道加入金である。
	全国公立文化施設協会負担金	28	(公社)全国公立文化施設協会	全国の公立文化施設の連携強化のもとに、地域文化の振興を図り、芸術文化の発展に寄与する協会への負担金である。
	過疎地域対策促進協議会負担金	42	山口県過疎地域対策促進協議会	県内の過疎地域等所在市町で構成し、過疎地域等の産業経済の振興及び地域住民の生活文化の向上を図ることを目的とする協議会の負担金である。
	全国山村振興連盟負担金	76	全国山村振興連盟山口県支部	全国の振興山村地域所在市町で構成し、振興山村地域内の経済、文化、社会等各方面の開発向上を促進し、住民の生活と福祉の向上を図ることを目的とする会の負担金である。
	山口県離島振興協議会負担金	397	山口県離島振興協議会	県内の離島所在市町で構成し、離島が抱える共通課題の調査研究や離島振興法に基づく各種事業の促進に関する要望活動等を行う協議会への負担金である。
	やまぐち元気むらまち交流推進協議会負担金	50	やまぐち元気！むらまち交流推進協議会	県内の関係市町・団体等で構成し、都市農山漁村交流の人口拡大を通じて農山漁村の活性化を図ることを目的とする協議会の負担金である。
	中山間地域等移住者受入体制整備事業補助金	3,338	申請者11件	中山間地域において、市外からの移住者の空き家改修や、空き家所有者の家財道具等の処分などに対して助成したものである。
	中山間地域起業促進事業補助金	1,000	申請者1件	中山間地域において、空き家等を活用し新たに起業する際に係る経費に対して助成したものである。

総務費				(単位：千円)
項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明
〔中山間地域づくり推進費〕	離島活性化交付金	3,162	大津島地区コミュニティ推進協議会	大津島地区において、移動販売による買い物支援など、身近な暮らしの維持・確保に向けた住民主体の取組みに係る経費を支援したものである。
	ふるさとスローツーリズム推進交付金	600	周南学びの旅推進協議会	中山間地域の多様な資源を活かして、都市農山漁村交流を推進するため、周南学びの旅推進協議会の運営に係る経費を支援したものである。
〔国際交流等推進費〕	山口県国際交流協会負担金	86	(公財)山口県国際交流協会	(公財)山口県国際交流協会の事業実施に係る負担金である。
	国際交流サロン等運営交付金	296	周南市国際交流サロン運営委員会	国際交流サロン及び国際交流フェスタの開催に係る負担金である。
	姉妹都市交流事業費交付金	1,816	周南市姉妹都市訪問団受入実行委員会	隔年で青少年の相互派遣を実施している、オランダ・エームスデルタ市から受入のための負担金である。
〔青少年健全育成推進費〕	周南広域校外補導連絡協議会負担金	45	周南広域校外補導連絡協議会	周南地域の児童、生徒の健全育成を図ることを目的とする協議会への負担金である。(周南市、下松市、光市で構成)
	周南市青少年育成市民会議活動費補助金	1,310	周南市青少年育成市民会議	青少年の育成活動を行っている「周南市青少年育成市民会議」の事業に対する補助金である。
	子どもの安心・安全推進事業交付金	621	周南市青少年育成市民会議	子どもが安心、安全に暮らせる地域づくりを推進するため、各小学校PTAが地域と連携して取り組む安心安全事業に対する交付金である。
	周南こどもゆめまつり交付金	498	周南こどもゆめまつり実行委員会	地域ボランティアなどが中高生ボランティアと協力して運営することで、世代間、地域間交流を生み、市民の一体感を醸成するまつりの開催に係る交付金である。
〔情報推進費〕	地方公共団体情報システム機構負担金	4,117	地方公共団体情報システム機構	地方公共団体の行政事務の合理化及び住民福祉の増進に寄与することを目的とした地方公共団体情報システム機構への負担金である。
	やまぐち情報スーパーネットワーク回線負担金	1,724 1,143	(一財)山口県デジタル技術振興財団 山口県	やまぐち情報スーパーネットワーク(YSN)を利用した市町ネットワークの基幹回線使用料、ハード保守経費及び運営費に対する負担金である。
	山口県情報セキュリティクラウド負担金	2,517	山口県	山口県が取りまとめて実施しているインターネットのセキュリティ対策である山口県情報セキュリティクラウドシステムに関する運用負担金である。

総務費				(単位：千円)
項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明
〔情報推進費〕	情報システム共同利用業務負担金	880 144	光市 山口県	4市1町自治体クラウドにおける運用支援業務委託を代表して契約する光市に対する負担金及びA I 議事録作成支援システムの共同利用に係る山口県に対する負担金である。
〔交通安全推進費〕	山口県高速道路交通安全協議会運営負担金	70	(一社)山口県高速道路交通安全協議会	高速道路の交通安全に関する調査・研究、資料作成及び高速道路交通安全講習会等の開催に係る負担金である。
	交通安全協会活動費補助金	1,934 691	周南交通安全協会 光交通安全協会	交通安全キャンペーン、交通安全表彰等、市民の交通安全の意識醸成に向けた活動に対する補助金である。
	商店街自転車整理推進費補助金	283	徳山中央商店街連合会	中央商店街の歩道上の自転車整理を行う徳山中央商店街連合会に対し補助を行うものである。
〔公共交通対策費〕	J R 岩徳線利用促進委員会負担金	500	J R 岩徳線利用促進委員会	J R 岩徳線の利用促進を図るため、沿線市等で組織する協議会に対する負担金である。
	岩国錦帯橋空港利用促進協議会負担金	40	岩国錦帯橋空港利用促進協議会	岩国錦帯橋空港の利用を促進し、空港の発展を通じて地域の振興を図るため、関係自治体や団体・企業等で構成する協議会に対する負担金である。
	広域生活交通運行負担金	1,857	光市	光市内のバス路線再編に伴い、光市と共同運行する広域生活交通の車両保管場所の整備及び試験運行に係る経費の一部を負担するものである。
	バス交通系 I C カード整備事業補助金	7,196	防長交通(株)	市内路線バスの利便性向上を図るため、交通系 I C カードシステムを整備する事業者に対し、導入経費の一部を補助するものである。
	周南市地域公共交通会議交付金	6,675	周南市地域公共交通会議	持続可能な公共交通ネットワークの構築や公共交通の維持・確保を図るため、交通事業者や関係機関等で構成する協議会に対する交付金である。
	地方バス路線維持対策費補助金	159,394	防長交通(株)	生活バス路線の維持確保を図るため、赤字バス路線に対し、補助するものである。
	離島航路運営費補助金	96,161	大津島巡航(株)	大津島と徳山港を結ぶ離島航路を運営する大津島巡航(株)に対し、欠損額の一部を補助するものである。
	代々木公園地下駐車場管理負担金	1,067	周南市(駐車場事業特別会計)	H28年度から休止している代々木公園地下駐車場の維持管理費を負担するものである。

総務費				(単位：千円)
項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
〔公 共 交 通 対 策 費〕	電気使用負担金	147	(株)パークタウン商業運営	徳山駅東側駐輪場の電気使用料を負担するものである。
〔消費生活費〕	周南消費者協会活動費補助金	110	周南消費者協会	消費者団体の自主的な活動を支援するための補助金である。
〔市 民 活 動 推 進 費〕	周南市市民活動支援拠点運営交付金	4,617	しゅうなん市民活動支援センター	市民活動団体の自主的・主体的な活動を支援することで、地域の課題解決や魅力の創出を図るために、しゅうなん市民活動支援センターの運営を支援するものである。
〔コ ミ ュ ニ ティ 推 進 費〕	コミュニティ活動推進費補助金	8,377	31地区コミュニティ推進組織 周南市コミュニティ推進連絡協議会	地域住民が行うコミュニティ活動に要する経費の一部を補助することにより、地域のコミュニティづくりを推進し、活力のあるまちづくりに資するものである。(250,000円×31地区、周南市コミュニティ推進連絡協議会124,261円)
	コミュニティふるさとイベント事業費補助金	520	住みよい長穂をつくる協議会 生きがいのある須金をつくる会 徳山小学校区コミュニティ推進協議会	コミュニティふるさとイベント事業(長穂ほたる祭り、須金なしぶどう祭、さくら街道祭り)に要する経費の一部を補助することにより、地域の主体性・自立性を伸長させつつ、コミュニティづくりを推進し、活力のあるまちづくりに資するものである。
	地域創発事業補助金	1,200	地区コミュニティ推進組織	地区コミュニティ組織等の個性的・魅力的な地域づくりを推進するため、地域の夢プランの策定や実践活動を支援するものである。
	周南市ふるさと振興財団運営費補助金	31,940	(公財)周南市ふるさと振興財団	市民自らが行う地域づくり活動の振興を図り、活力のある個性豊かなふるさとづくりに寄与するために、(公財)周南市ふるさと振興財団の運営を支援するものである。
〔支 所 費〕	和田水路利用負担金	5	和田水路	水路利用者として水路清掃及び水路管理費の一部を負担するものである。
	光地区安全運転管理者協議会負担金	10	光安全運転管理者協議会	事業所における安全運転管理の充実と会員相互の親睦を図り、交通事故防止に寄与するための負担金である。
	光交通安全協会負担金	0	山口県光交通安全協会	交通道德の高揚及び交通安全活動の推進を図るための負担金である。
	周南安全運転管理者協議会負担金	24	周南安全運転管理者協議会	安全運転管理者の地位の向上と業務の円滑な推進を図ることにより、交通事故防止に寄与するとともに、会員相互の親睦を図ることを目的とするものである。

総務費					(単位：千円)
項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説 明	
〔公平委員会費〕	全国公平委員会連合会負担金	8	全国公平委員会連合会	全国の公平委員会相互の連絡協調を図り、制度の適正かつ公正な運用をするための連合会への負担金である。	
	全国公平委員会連合会中国支部負担金	1	全国公平委員会連合会中国支部	全国公平委員会連合会の下部組織である中国支部への負担金である。	
〔徴税費 税務総務費〕	会議等出席者負担金	1	中国都市税務協議会	中国5県の市で構成、協力して税務研究等を行い、税務職員の資質向上を図るための負担金である。	
	周南租税教育推進協議会負担金	8	周南租税教育推進協議会	児童生徒に対する正しい知識に基づいた租税観念の育成を目的とした協議会への負担金である。	
〔賦課徴収費〕	地方税共同機構負担金	7,571	地方税共同機構	e L T A X (地方税ポータルシステム)の運用、維持管理及び地方税の電子化推進のための負担金である。	
	資産評価システム研究センター負担金	102	(一財)資産評価システム研究センター	土地・家屋・償却資産の評価資料収集及び研修実施による職員の資質向上を図るための負担金である。	
	山口県個人住民税徴収対策協議会負担金	52	山口県個人住民税徴収対策協議会	市町税務徴収関係課と県税関係機関との連携を密にし、滞納処分関係技術の研鑽、情報交換及び市町税の徴収対策関係諸事業を推進するための負担金である。	
	環境性能割徴収取扱負担金	1,161	山口県	県が軽自動車税の環境性能割の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を国の通知に基づき補償するための負担金である。	
戸籍住民基本台帳費 〔戸籍住民基本台帳費〕	山口県連合戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	4	山口県連合戸籍住民基本台帳事務協議会	県内各市町によって組織され、戸籍・住民基本台帳等の研究・協議を行い、当該事務の適正かつ円滑な遂行を目的とした協議会の運営事業費のための負担金である。(戸籍数割)	
	コンビニ交付運営負担金	2,728	地方公共団体情報システム機構	コンビニ交付サービスに係る運営費負担金である。(人口割)	
選挙費 〔選挙管理委員会費〕	全国市区選挙管理委員会連合会負担金	43	全国市区選挙管理委員会連合会	全国市区選挙管理委員会業務の円滑な運営、選挙の管理執行等における改善研究及び関係法令の改正要望実現のための全国組織への負担金である。	
	山口県都市選挙管理委員会連合会負担金	11	山口県都市選挙管理委員会連合会	全国市区選挙管理委員会連合会の下部組織である県組織への負担金である。	

総務費		(単位：千円)		
項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
〔市長選挙費〕	不在者投票事務負担金	306	不在者投票指定施設（34施設）	選挙事務を行った不在者投票指定施設への負担金である。
	選挙運動公営費負担金	1,475	立候補者の契約相手方 日本郵便株式会社	市長選挙における選挙運動用のポスター作成費、自動車借上げ料、ハガキの郵送料等に対する負担金である。
〔市議会議員選挙費〕	選挙運動公営費負担金	1,690	立候補者の契約相手方 日本郵便株式会社	市議会議員補欠選挙における選挙運動用のポスター作成費、自動車借上げ料、ハガキの郵送料等に対する負担金である。
統計調査費 〔統計調査総務費〕	山口県統計協会負担金	11	山口県統計協会	統計の普及、統計に関する知識及び技術の向上を目的とした山口県統計協会への負担金である。
監査委員費 〔監査委員費〕	西日本都市監査委員会負担金	3	西日本都市監査事務研修会	西日本地区の都市監査委員会において、監査委員制度の円滑なる運営と進展を図るための研修会を開催する都市への負担金である。

民生費				(単位：千円)
項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
社会福祉費 〔社会福祉 総務費〕	徳山歯科医師会活動費補助金	400	(一社)徳山歯科医師会	口腔衛生を推進するための活動及び訪問歯科診療事業を補助するものである。
	民生委員児童委員協議会補助金	45,566	周南市民生委員児童委員協議会	民生委員・児童委員の資質の向上を図ることを目的に、事業実施に要する経費や研修参加を援助する経費について補助するものである。 地区民生委員児童委員協議会数 24地区 民生委員・児童委員数 373人(うち主任児童委員47人)
	周南市社会福祉協議会運営費補助金	100,034	(福)周南市社会福祉協議会	社会福祉協議会の運営と福祉事業の組織的活動の促進を図るため、人件費等を補助するものである。
	山口県更生保護協会負担金	137	山口県更生保護協会	更生保護協会の運営及び更生保護事業の推進のための負担金である。
	遺族会活動費補助金	1,710	周南市連合遺族会	戦没者の慰霊顕彰及び遺族の福祉の増進を図る活動の一部を補助するものである。
	原爆被爆者団体活動費補助金	100	周南市被爆者の会	被爆体験の伝承活動及び被爆者の健康と福祉の増進を図る活動の一部を補助するものである。
	保護司会活動費補助金	290	周南保護区保護司会	地区更生保護事業の推進を図る活動費の一部を補助するものである。
	更生保護女性会活動費補助金	90	周南市徳山地区更生保護女性会 周南市熊毛地区更生保護女性会 周南市鹿野地区更生保護女性会	地区更生保護事業の推進を図る活動費の一部を補助するものである。
	価格高騰重点支援給付金(非課税世帯)	493,620	令和5年度住民税非課税世帯	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者のうち、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯を支援するため、1世帯当たり3万円の給付金を支給するものである。
	価格高騰重点支援給付金(低所得世帯)	1,020	令和5年度家計急変世帯等	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者のうち、予期せず家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯等を支援するため、1世帯当たり3万円の給付金を支給するものである。

民生費					(単位：千円)
項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説 明	
〔社会福祉総務費〕 〔人権推進費〕	物価高騰重点支援給付金	1,143,380	令和5年度住民税非課税世帯等	物価高に最も切実に苦しんでいる住民税非課税世帯等を支援するため、既に支給済みの3万円に加えて1世帯当たり7万円を支給するものである。	
	人権啓発推進事業費補助金	12	人権運動団体	同和問題等の人権課題解決のため、関係団体へ補助金を交付するものである。	
	人権教育啓発推進センター負担金	100	(公財)人権教育啓発推進センター	人権課題の啓発に関する資料や情報を活用することで、効果的な啓発活動を推進するものである。	
	周南市企業職場人権教育連絡協議会負担金	3	周南市企業職場人権教育連絡協議会	企業間及び行政相互の人権に関する情報交換や、企業の人権教育研修の充実を図るものである。	
	周南人権擁護委員協議会負担金	328	周南人権擁護委員協議会	人権擁護委員による基本的人権の擁護、人権意識の普及高揚のための啓発及び相談事業を継続的に推進するものである。	
	〔隣保館費〕 山口県隣保館連絡協議会負担金	320	山口県隣保館連絡協議会	隣保館職員の研鑽や情報交換等を目的に、県内の隣保館で構成された連絡協議会に対する負担金である。	
障 害 者 費 〔障 害 者 費〕	障害者総合相談支援事業負担金	951	光市、下松市	障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行う他市事業への本市からの利用件数に応じた負担金である。	
	精神障害者等ピアサポート等事業費補助金	135	周南さわやか家族会	精神障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、地域における自発的な取組を実施する精神障害者等や家族会等に対する補助金である。	
	高額障害福祉サービス費支給事業費負担金	505	申請者	同じ世帯に障害福祉サービスを利用する者が2人以上いる場合等で、その世帯において1か月の利用者負担額が一定の額を超えたときに、世帯全体の負担を軽減するため超過分について高額障害福祉サービス費を支給する際の負担金である。	
	介護・訓練等給付費負担金	2,485,262	各事業所及び山口県国民健康保険団体連合会	障害支援区分、介護を行う者の状況及び利用に関する意向等を総合的に勘案し、支給を必要と認めた者に対して、介護給付費、訓練等給付費等を支給する際の負担金である。	
	身体障害者デイサービス事業負担金	249	光市	在宅の身体障害者に、通所による創作的活動や機能訓練等のサービスを提供することにより、自立や社会参加の促進及び身体機能の維持向上を図る他市事業への本市利用者の負担金である。	
	障害者用自動車改造費補助金	300	申請者	社会参加を促進するため、障害者が所有する自動車の改造に対し、その一部を補助するものである。	

民生費		(単位：千円)		
項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明
〔障害者福祉費〕	周南市身体障害者団体連合会活動費補助金	1,172	周南市身体障害者団体連合会	身体障害者相互の親睦を深め、福祉の増進や教養・文化の向上といった自立更生の促進に資するための補助金である。
	徳山肢体不自由児父母の会活動費補助金	135	徳山肢体不自由児(者)父母の会	肢体不自由児の療育訓練、生活指導等研修活動に対する補助金である。
	周南市手をつなぐ育成会活動費補助金	255	周南市手をつなぐ育成会	知的障害児・障害者の父母等によって構成される団体の活動に対する補助金である。
	手話サークル周南活動費補助金	92	手話サークル周南ひまわりの会 新南陽手話さくらの会	手話奉仕活動を通じて聴覚障害者の福祉向上に寄与する活動を行うサークルに対する補助金である。
	ひだまりの会活動費補助金	36	心の健康ボランティア「ひだまりの会」	精神障害者の社会参加の促進や相談等の活動を行う団体に対する補助金である。
	NPO法人周南視覚障害者図書館活動費補助金	460	NPO法人周南視覚障害者図書館	点字図書館を運営し、視覚障害者の文化・教養の向上に寄与する活動に対する補助金である。
	福祉ホーム事業負担金	126	安芸高田市	他市の福祉ホーム事業の本市利用者の負担金である。
	療養介護医療給付費負担金	33,311	山口県国民健康保険団体連合会 山口県社会保険診療報酬支払基金	医療と常時介護を必要とし、医療機関で機能訓練等や日常生活を送ることを認められた者に対し、療養介護医療費を支給するための負担金である。
	障害児通所給付費等負担金	398,932	各事業所 山口県国民健康保険団体連合会	身近な地域の障害児支援の専門施設(事業)において、通所利用の障害児及びその家族を支援するための負担金である。
	高額障害児通所給付費負担金	21	申請者	同じ世帯に複数の児童が障害児通所支援等を利用している場合など、その世帯において1か月の利用者負担額が一定の額を超えたときに、世帯全体の負担を軽減するため超過分について高額障害児通所給付費を支給する際の負担金である。
	障害者支援施設「鹿野学園」第二成人部改築費補助金	1,126	(福)鹿野学園	障害者支援施設「鹿野学園」第二成人部の改築に係る補助金である。
老人福祉費 〔老人福祉総務費〕	周南地区福祉施設組合負担金	61,209	周南地区福祉施設組合	下松市と一部事務組合を設立し、養護老人ホーム「きさんの里」の運営費の一部を負担するものである。

民生費		(単位：千円)		
項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明
〔老人福祉費〕	特別養護老人ホーム「やまなみ荘」増床整備費補助金	5,895	(福)鹿野福祉会	左記法人の経営する特別養護老人ホーム「やまなみ荘」の増床に係る建設費補助金で、平成16年度から令和6年度までの債務負担である。
	特別養護老人ホーム「友愛園」増床整備費補助金	2,268	(福)緑山会	左記法人の経営する特別養護老人ホーム「友愛園」の増床に係る建設費補助金で、平成19年度から令和8年度までの債務負担である。
〔高齢者生きがい推進費〕	老人クラブ活動費補助金	6,156	周南市老人クラブ連合会	単位老人クラブが自主的に取り組んで実施するスポーツや健康づくり活動等に対する補助をするものである。(単位クラブ数：113クラブ)
	老人クラブ連合会運営費補助金	690	周南市老人クラブ連合会	老人クラブ連合会が、自主的に取り組んで実施する各種研修会や健康づくり活動等に対する補助をするものである。
〔介護老人保健施設費〕	介護老人保健施設事業補助金	4,564	介護老人保健施設事業会計	介護老人保健施設事業の経営安定に資するため、起債の利息償還金のうち、用地取得分全額と建物建設費の3分の1を補填する補助金である。
〔介護保険費〕	介護保険低所得者利用者負担対策事業費補助金	2	(福)ひかり苑	低所得者に係るショートステイ、特別養護老人ホーム利用料について軽減を実施した社会福祉法人に対して、その負担額の一部を補助するものである。
	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	7,730	(福)一仁会	高齢者施設等の防災・減災対策等を推進する施設及び設備等の整備事業を行う事業者に対する補助金である。
〔児童福祉費 児童福祉総務費〕	山口県周南里親会活動費補助金	50	山口県周南里親会	里親活動の活性化を図り、児童の福祉増進と里親制度を推進するための活動等に対する補助である。
	こもれび保育園建設費補助金	2	(福)岳陽会	独立行政法人福祉医療機構からの建設費借入金に対する利息補助である。
〔保育費〕	テレビ共同受信設備費負担金	10	下上北テレビ受信施設組合	菊川保育園のテレビ共同受信施設維持管理に係る負担金である。
	保育協会負担金	416	(一財)山口県保育協会、周南市保育協会	公立保育所及び認定こども園12施設分の負担金である。
	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	302	(独)日本スポーツ振興センター	公立保育所及び認定こども園12施設の入所児童に対する設置者負担分の共済掛金である。

民生費		(単位：千円)		
項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明
〔保育費〕	私立分日本スポーツ振興センター共済掛金補助金	188	徳山中央保育園他17施設	私立保育所等の入所児童に対する共済掛金設置者負担金に対する補助である。
	私立幼稚園施設型給付費負担金	802,494	徳山めぐみ幼稚園他9施設	施設型給付を受ける私立幼稚園の運営費に対する給付である。
	認定こども園施設型給付費負担金(施設型給付事業費)	501,776	認定こども園蓮生・まこと幼稚園他3施設	施設型給付を受ける認定こども園の運営費に対する給付である。
	保育所副食費等物価高騰対策支援事業補助金	3,522	遠石保育園他7施設	私立の保育所・認定こども園を対象に、物価高騰等による食材料費増加の保護者負担への転嫁を抑制するための補助である。
	地域型保育給付費負担金(地域型保育給付事業費)	219,534	ニチイキッズ一番丁保育園他6施設	地域型保育給付を受ける施設の運営に対する給付費である。
	障害児保育事業費補助金	19,183	遠石保育園他11施設	障害児保育事業を実施した私立保育所、認定こども園に対する補助である。
	民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業費補助金	90	周南リハビリテーション病院託児所他2施設	認可外保育施設の職員研修に伴う代替職員の雇用、従事職員及び入所児童健康診断に対する補助である。
	多子世帯応援保育料等軽減事業費補助金	1,892	民間保育サービス施設 該当者：14人 副食費 該当者：31人	多子世帯に対する保育料及び副食費を軽減するため、認可外の民間保育サービス施設入所児童及び認可保育所等入所児童で、第3子以降に対する補助である。
	保育所緊急整備事業補助金	51,802	(福)和光保育園他1法人	国の就学前教育・保育施設整備交付金を活用して施設を整備・改修した法人に対する補助である。
	私立幼稚園施設等利用費負担金	30,496	私立幼稚園園児の保護者	幼児教育・保育無償化制度の開始に伴い、R1.10月以降、園児1人あたり 25,700円/月を上限に在園月数に応じて補助するものである。
	認可外保育施設等利用費負担金	3,010	該当者延べ82人	認可外保育施設を利用する児童で、幼児教育・保育の無償化対象児童に対する給付である。
	預かり保育事業施設等利用費負担金	15,110	該当者延べ4,018人	施設型幼稚園及び認定こども園での預かり保育を利用する児童で、幼児教育・保育の無償化対象児童に対する給付である。

民生費				(単位：千円)
項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
〔保 育 費〕 〔子 ども・子 育 て 支 援 費〕	保育対策総合支援事業費補助金	14,443	すみれ保育園他13施設	私立の保育所・認定こども園等を対象に、保育にかかる周辺業務を行う保育支援者の配置、健康面の対策の充実を担う看護師等の配置等の経費に対する補助である。
	保育所等における新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	1,756	和光保育園他6施設	保育所等における新型コロナウイルス感染症予防に係る経費に対する補助である。
	認定こども園施設型給付費負担金 (多子世帯保育料無償化事業費)	2,565	認定こども園蓮生・まこと幼稚園他3施設	多子世帯保育料無償化事業に伴う保育料軽減分に対する負担金である。
	地域型保育給付費負担金 (多子世帯保育料無償化事業費)	2,898	ニチイキッズ一番丁保育園他4施設	多子世帯保育料無償化事業に伴う保育料軽減分に対する負担金である。
	周南市地域がつながる子どもの居場所づくり支援補助金	1,391	市民活動団体等	子ども食堂や地域食堂を開設する団体に対して、開設準備金及び運営費を助成するものである。
	婚活イベント開催事業補助金	100	市民活動団体等	婚活イベントを開催する団体に対して、開催準備金及び運営費を助成するものである。
	子育て支援活動補助金	56	市民活動団体等	育児サークル等の子育て支援を目的とした団体の活動に対して、補助金を交付するものである。
	山口県子育て支援センター連絡会負担金	70	山口県子育て支援センター連絡会	県内の子育て支援センターの連携と、センター職員の資質及び施設利用者の満足度の向上を図ることを目的とした本連絡会に対する公立子育て支援センター7センター分の負担金である。
	延長保育事業費補助金	17,765	徳山中央保育園他15施設	延長保育事業を実施した私立保育所12施設、認定こども園3施設、地域型保育施設1施設に対する補助である。
	病児保育事業負担金	581	下松市他3市	周南市の児童が他市の病児保育施設を利用した場合の負担金である。
	補足給付費補助金	20	該当者 3人	世帯員の状況及び所得の状況に基づき、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する実費徴収額について、その一部を補助するものである。
	認定こども園特別支援教育・保育経費補助金	1,959	共楽保育園	私立認定こども園において、特別な支援が必要な児童の受入体制を構築する園に対する補助である。

民生費				(単位：千円)
項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明
〔子ども・子育て支援費〕	地域子育て支援拠点における新型コロナウイルス感染症対策補助金	270	和光保育園子育て支援センター	子育て支援センターにおける新型コロナウイルス感染症予防に係る経費に対する補助である。
	物価高騰支援給付金	480	周南リハビリテーション病院託児所ほっぷ他13施設	認可外保育施設や病児保育施設、子育て支援センターにおいて、光熱費等の物価高騰に対応するため、施設の規模に応じて支援金を給付するものである。
	出産・子育て応援給付金	77,200	妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、出産・子育て応援給付金を支給するものである。
〔母子福祉費〕	周南市母子寡婦福祉連合会活動費補助金	350	周南市母子寡婦福祉連合会	周南市母子寡婦福祉連合会の活動費の一部を補助することにより、社会的に弱い立場にある母子家庭及び寡婦等の地位向上の促進を図り、もって母子等の福祉の向上を推進するものである。
〔子育て世帯臨時特別給付金費〕	新生児臨時特別給付金(繰越明許費)	1,700	令和4年4月2日から令和5年3月31日までに生まれた新生児の保護者	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、出産された家族に対し、子育て中の感染症対策を支援するため、新生児臨時特別給付金を支給するものである。
	子どもたちへの臨時特別給付金	198,510	平成17年4月2日から令和6年2月29日までに生まれ、令和5年11月1日時点で周南市に住民登録がある者の保護者等	長期のコロナ禍に続き、食料品価格等の物価高騰の影響を受け、食費等の生活費全般に大きな負担が生じている子育て世帯に対し、子どもたちの健やかな成長を図ることを目的に子どもたちへの臨時特別給付金を支給するものである。
〔子育て世帯生活支援特別給付金費〕	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	73,150	令和5年3月分の児童扶養手当の受給者等	食費等の物価高騰に直面し損害を受けた低所得のひとり親子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給するものである。
	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)	43,200	令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)を受給した世帯等	食費等の物価高騰に直面し損害を受けた低所得のふたり親子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給するものである。
生活保護費 〔生活保護総務費〕	周南地区福祉施設組合負担金	30,107	周南地区福祉施設組合	下松市と一部事務組合を設立し、救護施設「さつきの里」の運営費の一部を負担するものである。

衛生費				(単位：千円)
項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説 明
保健衛生費 〔保健衛生 総務費〕	山口県市町保健師研究協議会負担金	120	山口県市町保健師研究協議会	保健師の資質及び技術の向上、活動の充実、相互連携を目的とするものである。 3,000円×40人
	山口県市町栄養士研究協議会負担金	10	山口県市町栄養士研究協議会	栄養士の資質及び技術の向上、活動の充実、相互連携を目的とするものである。 5,000円×2人
	徳山医師会病院共同利用施設整備費補助金	25,573	(一社)徳山医師会	徳山医師会病院本館建替えに係る追加工事費の一部及び借入金利子を補助するものである。
〔予 防 費〕	予防接種費用助成金	822	申請者	周南市と予防接種業務委託契約を締結していない医療機関で予防接種を受けた市民に対し、当該接種費用の全額又は一部を助成するものである。
	風しん等予防接種費補助金	327	申請者	妊婦の風しん感染を防ぎ、先天性風しん症候群の発生を防止するため、妊娠を希望する女性及びその配偶者等並びに妊娠中の女性の配偶者等の風しん等予防接種費用の一部を助成するものである。
	ヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接種償還払い	18	申請者	ヒトパピローマウイルス感染症予防接種の積極的勧奨の差し控えにより定期接種の機会を逃し、対象年齢を過ぎてから自費で接種を受けた者に対し、当該接種費用全額を助成するものである。
	予防接種健康被害障害年金交付金	2,769	健康被害者	予防接種健康被害認定者に対する給付である。
	個別接種促進支援補助金	17,252	医療機関	新型コロナワクチン接種を効果的かつ効率的に進めることを目的とした補助金である。
	予防接種健康被害救済交付金	45,656	健康被害者	新型コロナワクチン接種健康被害認定者に対する給付である。
	〔健康推進費〕 ぶち元気がいいねフェスタ交付金	400	ぶち元気がいいねフェスタ実行委員会	全世代を対象とした健康づくり啓発イベント『ぶち元気がいいね！フェスタ』を開催して市民の健康管理の意識や知識を高めるものである。
〔母子保健費〕	山口県母子保健推進協議会負担金	29	山口県母子保健推進協議会	母子保健推進員の資質向上、連絡調整を行う協議会への負担金である。

衛生費				(単位：千円)
項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
〔母子保健費〕	妊産婦・乳幼児健康診査受診者補助金	1,755	申請者	里帰り出産等で周南市と契約のない医療機関で健診を受けた妊産婦・乳幼児に健診費用を補助し、妊産婦・乳幼児の心身の異常の早期発見と治療に役立てるものである。
	離島妊婦健康診査受診者補助金	13	申請者	離島に居住する妊産婦及び乳幼児の定期的な健康診査を可能とするため、健康診査や出産時に係る船舶運賃及び宿泊費並びに乳幼児健康診査の際に負担する船舶運賃を助成するものである。
	不育症治療費補助金	979	申請者	産婦人科等医療機関で不育症と診断された夫婦に対し、県の助成制度に該当しない不育症検査及び治療に係る費用を助成するものである。
〔救急医療対策費〕	周南地域救急医療対策協議会負担金	304	周南地域救急医療対策協議会	休日・夜間における二次救急医療対策の事業を運営するための協議会に対する負担金である。
	救急医療情報システム県事業負担金	23	山口県	救急医療情報の提供を全県的に円滑に実施するための負担金である。
	病院群輪番制病院運営事業費補助金	35,496	徳山中央病院 他4医療機関	周南地域の5医療機関が輪番制で実施する二次救急診療業務に対する補助金である。
〔診療所費〕	離島等診療所運営費補助金	13,842	大津島保健組合	大津島地区(医科)及び須金地区(歯科)で診療所を運営する組合に対する補助金である。
環境衛生費 〔環境衛生総務費〕	山口県瀬戸内海環境保全協会負担金	25	山口県瀬戸内海環境保全協会	瀬戸内海関係地域の環境を保全し、事業を効率的かつ円滑に推進する協会への負担金である。
	山口県動物保護管理協会負担金	90	(公社)山口県動物保護管理協会	動物愛護思想及び適正飼養の普及・啓発等を実施する協会への負担金である。
	周南地区食品衛生協会活動費補助金	62	周南地区食品衛生協会	地区の食品衛生の向上を図るための補助金である。
	公衆浴場経営安定事業費補助金	600	公衆浴場経営者	公衆浴場の経営の安定及び公衆衛生の向上を図るため、事業費の一部を補助するものである。
〔狂犬病費〕	犬猫不妊去勢手術費補助金	960	申請者	飼犬・飼猫の不妊、去勢手術費の一部を補助するものである。

衛生費		(単位：千円)		
項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明
〔斎場費〕	周南地区衛生施設組合負担金(斎場分)	124,934	周南地区衛生施設組合	周南市・下松市・光市で構成する周南地区衛生施設組合への斎場に係る負担金である。
	御屋敷山斎場使用負担金	180	周南地区衛生施設組合	新南陽・鹿野地域の住民が当斎場で火葬を行う際の使用料に対する負担金である。
〔上水道費〕	水道事業補助金	195,623	周南市上下水道局	水道事業の負担を軽減し、経営の健全化を図るための補助金である。
〔飲料水供給対策費〕	給水料金等徴収事務負担金	17	周南市上下水道局	八代、鶴いこいの里給水施設に係る給水料金の徴収事務等の負担金である。
	給水施設等整備費補助金	2,677	申請者	未給水区域において、生活用水確保のための給水施設整備等に対する補助金である。
〔水質汚濁対策費〕	山口県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金	17	山口県合併処理浄化槽普及促進協議会	浄化槽の普及、維持管理の適正化を図り、生活環境の保全に寄与するための負担金である。
	合併浄化槽設置費補助金	2,004	申請者	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与するための、補助対象浄化槽の設置者に対する補助金である。
	浄化槽適正管理推進補助金	12,800	申請者	公共用水域の水質保全を図るための、浄化槽の適正管理者に対する補助金である。
	下水道事業負担金	1,442,993	周南市上下水道局	下水道事業の負担を軽減し、経営の健全化を図るための負担金である。
〔下水道費〕	下水道事業補助金	73,630	周南市上下水道局	下水道事業の負担を軽減し、経営の健全化を図るための補助金である。
	戸建住宅ZEH普及促進補助金	400	申請者	温室効果ガス排出削減を目的とし、住宅に再生可能エネルギー及び省エネルギー機器等を導入したネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の普及を促進するための補助である。
	EV・PHV普及促進補助金	3,400	申請者	自動車から排出される大気汚染物質及び温室効果ガスを削減することを目的とし、電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車の普及を促進するための補助である。

衛生費				(単位：千円)
項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明
〔環境対策費〕	温暖化対策地域協議会運営経費交付金	517	周南市温暖化対策地域協議会	法に位置づけられている「周南市温暖化対策地域協議会」の運営経費への交付金である。
清掃費 〔清掃総務費〕	周南安全運転管理者協議会負担金	12	周南安全運転管理者協議会	安全運転管理者の地位の向上と業務の円滑な推進を図ることにより、交通事故防止に寄与するとともに、会員相互の親睦を図ることを目的とする協議会への負担金である。
	電波利用負担金	10	中国総合通信局	収集担当の収集車・軽トラック用簡易無線機の電波利用負担金である。
	全国都市清掃会議負担金	104	(公社)全国都市清掃会議	地方公共団体の行う清掃事業の効率的な運営及び技術改善のための必要な調査研究、情報管理等を行う全国組織団体への負担金である。
	容器包装廃棄物処理費負担金	201	(公財)日本容器包装リサイクル協会	廃棄物の減量化と再生利用を図ることを目的とする「容器包装リサイクル法」に定められた指定法人への処理委託に要する負担金である。
	山口県廃棄物処理施設整備促進協議会負担金	6	山口県廃棄物処理施設整備促進協議会	山口県内にある廃棄物処理施設が施設整備の促進のため共通の課題を協議するために設置された協議会への負担金である。(R4は負担金なし)
〔塵芥処理費〕	研修出席負担金	224	(株)トモタ	テールゲートリフター操作の業務に係る特別教育講習の負担金である。(収集担当職員：17名分)
	環境保全協力負担金	18	倉敷市(一般廃棄物対策課)	本市から排出された使用済み乾電池(水銀フリー)の処理を委託するJFE条鋼㈱の所在地である倉敷市で令和4年度より創設された環境保全協力金制度に基づく負担金である。
〔塵芥処理施設費〕	研修出席負担金	40	(株)トモタ	テールゲートリフター操作の業務に係る特別教育講習の負担金である。(施設担当職員：3名分)
	廃棄物処理施設周辺生活環境整備費等補助金	1,328	桑原、戸田浴、戸田河原自治会 八代北衛生施設運営連絡協議会 細野自治会	廃棄物処理施設周辺の適正かつ円滑な維持管理を図ることを目的とする配慮事業として、自治会等が行う生活環境整備事業に対し補助するものである。
	周南地区衛生施設組合負担金 (清掃工場分)	921,327	周南地区衛生施設組合	周南地区衛生施設組合の施設である恋路クリーンセンターにおいて市内全域の可燃ごみを焼却処理するための負担金である。

衛生費				(単位：千円)
項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
〔し尿処理費〕 〔し尿処理施設費〕 〔ごみ対策推進費〕	し尿処理施設解体費負担金	6,667	岩国市	解散した玖西環境衛生組合の汚泥再生処理施設を解体するための負担金である。
	夜市川潮止堰操作負担金	65	山口県企業局	夜市川潮止堰の維持管理に係る水利者負担金である。
	下水処理負担金	112,957	周南市上下水道局	市内全域のし尿及び浄化槽汚泥を下水道処理施設で処理するための負担金である。
	ごみ収集場所整備費補助金	2,134	ごみ収集場所整備実施者	収集場所付近の環境美化及び収集業務の効率化を図るため、家庭ごみ収集場所に専用の収納ボックスやネット等を整備する際に要した費用の一部を補助するものである。
	家庭ごみコンポスト化事業費補助金	353	家庭ごみコンポスト容器等購入者	家庭ごみの減量化と有効利用の促進を目的として、生ごみをコンポスト化する容器の購入費の一部を補助するものである。
	使用済自動車海上輸送費補助金	3	使用済自動車最終所有者	離島での使用済自動車の適正かつ円滑な処理を促進するため、廃車のための海上輸送費の8割を補助するものである。
	周南市快適環境づくり推進協議会補助金	1,031	周南市快適環境づくり推進協議会	地域の環境衛生推進と、健康で快適な市民生活を確保するための補助金である。
〔病院費〕 〔病院費〕	病院事業負担金	224,664	病院事業会計	病院事業の経営安定に資するため、地方公営企業法に規定された負担金である。
	病院事業補助金	6,445	病院事業会計	病院事業の経営安定に資するため、地方公営企業法に規定された補助金である。

労働費				(単位：千円)
項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明
労働諸費 〔労働諸費〕	山口県労働協会負担金	14	山口県労働協会	労働関係資料の提供を受けるための山口県労働協会に対する負担金である。 年会費 1口 14,000円
	中小企業退職金共済掛金補助金	2,221	従業員について新たに中小企業退職金共済制度又は特定退職金共済制度の共済契約を締結した中小企業者	中小企業者が従業員について新たに「中小企業退職金共済制度」又は「特定退職金共済制度」の共済契約を締結した場合、中小企業者に対し、掛金の10分の1(限度額：月額500円)を12箇月分まで補助するものである。 157事業所 854人 5,427月分
	全国シルバー人材センター事業協会負担金	50	(公社)全国シルバー人材センター事業協会	シルバー人材センター及びシルバー連合の業務について、連絡調整を図り、指導援助を行う全国組織である全国シルバー人材センター事業協会に対する負担金である。 賛助会員 1口 10,000円 市・特別区は5口の負担
	山口県シルバー人材センター連合会負担金	40	(公社)山口県シルバー人材センター連合会	県内の市町シルバー人材センターの相互交流や、会員に対する技能講習会の開催など、シルバー事業を支援するために設立された組織である山口県シルバー人材センター連合会に対する負担金である。 市は賛助会員で 1口 40,000円の負担
	シルバー人材センター運営費補助金	14,662	(公社)周南市シルバー人材センター	高齢者の労働力の再活用を図り、健康の保持・追加収入の取得とともに、生きがいづくりや積極的な社会参加を促進するため、周南市シルバー人材センターの運営経費の一部を補助するものである。
	労働団体等福祉活動補助金	220	申請した団体	労働者の福祉の向上を図るため、福祉活動を行う団体に対し、経費の一部を補助するものである。
	市内就職促進補助金(東京圏)	1,200	申請者	東京圏から本市に移住し、創業又は県内企業に就業した者に対して移住支援金を支給するものである。
	創業支援事業者補助金	179	創業支援事業者	地域の創業を促進するため、法に基づく創業支援事業計画に沿って創業支援事業者が実施する支援事業に対して、その経費の一部を補助するものである。
	地域若者サポートステーション運営事業費補助金	453	(一社)山口県労働者福祉協議会 しゅうなん若者サポートステーション	若年無業者の職業的自立と知的・精神的障害等により進路に対する興味や関心の低い登録者に対する、臨床心理士による心理カウンセリングの実施体制の充実に要する経費の一部を補助するものである。

農林水産業費

(単位：千円)

項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明
農業費 〔農業委員会費〕 〔農業振興費〕	山口県農業会議負担金	581	(一社)山口県農業会議	市農業委員会の上部機関である農業会議への法令外負担金である。
	山口県農業委員会職員研究会負担金	30	山口県農業委員会職員研究会	県下市町農業委員会の職員をもって構成する山口県農業委員会職員研究会への負担金である。
	山口県農業委員会女性協議会負担金	15	山口県農業委員会女性協議会	県内の女性農業委員及び女性農地利用最適化推進委員をもって構成する山口県農業委員会女性協議会への負担金である。
	山口県なし連絡協議会負担金	13	山口県なし連絡協議会	なしの生産振興を図るための県組織への負担金である。
	山口県わさび生産者団体連絡協議会負担金	30	山口県わさび生産者団体連絡協議会	わさびの生産振興を図るための県組織への負担金である。
	やまぐち農林振興公社賛助会費	224	(公財)やまぐち農林振興公社	新規就農者等を支援するための公益財団法人への負担金である。
	周南地域野菜等振興協議会負担金	40	周南地域野菜等振興協議会	周南地域野菜等振興を図る団体への負担金である。
	周南市農業改良普及協議会負担金	500	周南市農業改良普及協議会	市の農業振興を図るため、関係団体で組織する協議会への負担金である。
	生活改善実行グループ活動促進費補助金	140	周南市生活改善実行グループ連絡協議会	生活改善実行グループ相互の連携を図り、組織の育成を支援するための補助金である。
	ジャンボタニシ防除対策費補助金	171	集落組織等	ジャンボタニシによる水稻苗の食害を防止し、生産意欲の確保と農業経営の安定を図るために防除費用の一部を補助するものである。
	中山間地域等直接支払交付金	66,136	集落協定等の代表者	中山間地域の不利な農地を守り、耕作放棄の防止や農業生産意欲の向上を図るため、集落協定を結び農業生産活動が続ける集落に交付金を交付するものである。
	環境保全型農業直接支払交付金	2,487	農業者等	地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、交付金を交付するものである。

農林水産業費

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
〔農業振興費〕	周南市スマート農業推進負担金	1,000	周南市農業改良普及協議会	スマート農業の推進を図るため、関係団体で組織する協議会への負担金である。
	農地集積協力金事業補助金	3,380	農地所有者	農地中間事業を活用し、農地を貸し付けた地域・農家に対し協力金を交付するものである。
	6次産業化チャレンジ支援事業費補助金	1,517	事業者	6次産業化による農山漁村振興及び地域産業の活性化を図るため、加工施設・加工機器等の整備や、加工品等の開発・販売促進をするための補助金である。
	経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	5,632	周南地域農業再生協議会	周南地域の米穀の需給調整及び経営所得安定対策による水田活用の直接支払交付金等の事務を行う協議会への補助金である。
	6次産業化・地産地消推進交付金	3,130	周南市地産地消推進協議会	地域特性を最大限活かし、農林水産物の生産振興を図ることを目的として設立された協議会へ交付金を交付するものである。
	わさび産地化推進交付金	6,000	鹿野わさび生産組合	鹿野わさび生産組合によるわさび産地化・生産者育成に係る交付金を交付するものである。
	農産物産地化支援事業補助金	1,627	農業者等	農産物の産地化を図るため、特定品目の種苗購入を支援するための補助金である。
	新規就農資金利子補給費補助金	10	山口県農業協同組合	農業従事者を支援するために借入金の償還利子を補助するものである。
	新規就農者農地確保支援事業補助金	132	(公財)やまぐち農林振興公社	新規就農者の営農初期の負担を軽減し、円滑な就農を促進するため、農用地の確保に際し、利用料の一部を補助するものである。
	農業次世代人材投資資金事業補助金	5,250	認定就農者等	新規就農者の定着を図るため、経営が不安定な就農直後(最長5年)の経営確立に資する資金を交付するものである。
	新規就業者等産地拡大促進事業補助金	31,380	集落営農法人等	新規就業者等新たな人材の受入・定着に向けて、その受け皿となる園芸産地等の規模拡大、生産体制強化及び新規就業者用住宅の確保への取組を支援する。
	新規農業就業者定着支援給付金事業補助金	3,125	集落営農法人等	農の雇用事業を活用し法人が受け入れた新規就業者を継続して雇用し、必要な技術・経営ノウハウを習得させるなど、育成、定着の取組を行う法人に給付金を給付するものである。

農林水産業費

(単位：千円)

項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明
〔農業振興費〕	経営開始資金補助金	3,750	認定就農者等	新規就農者の定着を図るため、経営が不安定な就農直後(最長3年)の経営確立に資する資金を交付するものである。
	中国「道の駅」連絡会負担金	40	中国「道の駅」連絡会	中国地方の「道の駅」の相互連携を図る目的で設立された連絡会への負担金である。
〔道の駅費〕	全国「道の駅」連絡会負担金	20	全国「道の駅」連絡会	全国の「道の駅」の相互連携を図る目的で設立された連絡会への負担金である。
	山口県畜産振興協会負担金	61	(公社)山口県畜産振興協会	肉用牛改良事業の発展に資するための協会への負担金である。
〔畜産業費〕	周南地区畜産振興協議会負担金	436	周南地区畜産振興協議会	周南地域の畜産振興を図るための協議会への負担金である。
	家畜改良増殖事業費補助金	322	周南市畜産振興協議会	ワクチン・人工授精技術料・精液代を補助するものである。
〔農地費〕	畜産経営体質強化支援資金利子補給費補助金	2,416	融資機関	TPP対策により創設された、畜産経営体質強化支援資金の借入金の償還利子を補助するものである。
	配合飼料価格高騰対策支援補助金	47,384	畜産農家	配合飼料価格の高止まりによる畜産経営への影響を緩和するため、配合飼料購入費を補助するものである。
〔農地費〕	山口県土地改良事業団体連合会負担金	1,216	山口県土地改良事業団体連合会	土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保するため土地改良事業を行う者の共同組織に対する負担金である。
	山口県農道台帳作成管理センター負担金	100	山口県土地改良事業団体連合会	農道台帳の作成管理に対する負担金である。
	単市農道維持修繕費補助金	5,903	土地改良事業推進団体	農道の機能を維持管理するため、土地改良区等の土地改良事業推進団体が行う事業に対する補助金である。
	土地改良事業推進協議会運営費補助金	85	周南市土地改良事業推進協議会	土地改良事業推進団体(17団体)の代表をもって組織された協議会に対する補助金である。

農林水産業費

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
〔 農 地 費 〕	小規模土地改良事業補助金	1,940	農業用施設管理地元関係者	農業用施設を管理する地元関係者が行う施設の改良等に対する補助金である。
	市街化区域農業用水路浚渫交付金	922	用水路水利権者団体	新南陽地区の市街化区域内の農業用水路を管理する団体が行う浚渫作業に対する交付金である。
	土地改良事業償還助成補助金	6,930	土地改良区等	旧熊毛町土地改良事業特別助成条例に基づき、熊毛地区の農業団体の土地改良事業償還金に対する負担金である。
	山口県土地改良事業団体連合会負担金	5,565	山口県土地改良事業団体連合会	農業水利施設の適正化事業に対する負担金である。
	多面的機能支払交付金	65,808	認定活動組織	多面的機能を維持・発揮させるための活動への交付金である。
	県営土地改良事業負担金 (農業競争力強化基盤整備事業)	26,562	山口県	農業競争力基盤整備事業(ほ場整備等)に対する負担金である。
〔 地籍調査費 〕	山口県国土調査推進協議会負担金	104	山口県国土調査推進協議会	国土調査事業を推進し、もって国土利用の高度化や産業振興の促進を目的とする協議会への負担金である。
〔 林 業 費 〕 〔 林業振興費 〕	山口県林業協会負担金	309	山口県林業協会	林業行政の総合推進に必要な情報交換・林業振興を図るための負担金である。
	岩徳流域林業活性化センター負担金	163	岩徳流域林業活性化センター	岩徳流域内の計画的な森林整備、林業活性化策等を図る必要から、関係市町で組織する団体への負担金である。
	流域育成林整備事業補助金	2,620	森林所有者等	健全な森林の整備を促進し、森林資源の高度化と公益機能の充実を図るため、森林所有者が行う森林施業経費に対する補助金である。
	有害鳥獣捕獲対策事業費補助金	32	周南市有害鳥獣捕獲対策協議会	鳥獣による農林水産物被害の軽減及び生活環境の保全等を図るため、有害鳥獣捕獲を支援するための補助金である。
	鳥獣被害防止施設等整備事業補助金	1,619	農業者で組織する団体等	イノシシ等の有害鳥獣による農作物の被害を防止し、農作物生産及び農家経営の安定を図るための防除費用に対する補助金である。

農林水産業費

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
〔林業振興費〕	航空レーザー計測市町負担金	19,404	山口県	航空レーザー計測により収集されたデータをもとに地形解析及び森林資源解析を行い、山口県森林総合情報システムに係る森林資源情報の高精度化・高度利用化を図り、森林経営管理制度等に関する業務の一層の効率化を図るための負担金である。
水産業費 〔水産業振興費〕	山口県水産物消費拡大運動推進協議会負担金	78	山口県水産物消費拡大運動推進協議会	水産物の消費拡大を総合的に推進するための負担金である。
	周南漁業無線協会負担金	900	(一社)周南漁業無線協会	通常の漁業通信のほか、緊急時の通信や海難救助を目的とする協会負担金である。
	内海地区水産環境整備事業負担金	1,610	山口県	県が行う地先型の魚礁設置事業に対する負担金である。
	内海地区水産環境整備事業負担金 (繰越明許費)	1,087	山口県	県が行う地先型の魚礁設置事業に対する負担金である。
	周南地域栽培漁業推進協議会負担金	1,400	周南地域栽培漁業推進協議会	周南地域の栽培漁業の拠点として、種苗育成事業を実施している協議会に対する負担金である。
	錦川上流漁業協同組合補助金	450	錦川上流漁業協同組合	内水面漁業の振興のため、アユ等稚魚の放流事業に対する補助金である。
	漁業近代化資金利子補給費補助金	11	山口県漁業協同組合	漁船の建造等に係る漁業経営近代化資金の借入利息の一部に対する補助金である。
	経営自立化支援事業費補助金	3,625	新規漁業就業者	長期漁業技術研修終了後、安定した経営自立化を支援する補助金である。
	新規漁業就業者定着支援事業補助金	500	新規漁業就業者	新規漁業就業希望者に対し研修から就業定着の一貫した支援を行うことで、新規漁業就業者の確保及び定着を促進することを目的とする補助金である。
	水産多面的機能発揮対策事業費補助金	518	山口県水面活性化地域協議会	水産業、漁村の多面的機能を発揮させるために、地域の支援を行う補助金である。
〔漁港管理費〕	山口県漁港漁場協会都濃支部負担金	571	山口県漁港漁場協会都濃支部	漁港を有する県、市町、漁協等による漁港漁場整備事業促進のための活動を目的とした協会負担金である。

商工費		(単位：千円)		
項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明
商工費 〔商工振興費〕	周南地域地場産業振興センター管理費負担金	63,011	(公財)周南地域地場産業振興センター	周南地域の地場産業の発展・育成を図る目的で設置されたセンターへの負担金である。
	中小企業新商品等開発支援事業費負担金	5,867	(公財)周南地域地場産業振興センター	中小企業等が行う新商品開発事業等を支援するための負担金である。
	保証付制度融資保証料補給費補助金	25,886	山口県信用保証協会	中小企業者等の金融の安定化を図るために、周南市中小企業振興融資制度の保証付制度融資の保証料を助成するものである。
	日本関税協会負担金	48	(公財)日本関税協会	貿易関連産業の振興を図るために、関税・貿易関係者で構成される団体の経費を一部負担するものである。
	中国海事広報協会負担金	200	(公社)中国海事広報協会	中国運輸局内の海事産業の振興及び海事思想の普及を図るための負担金である。
	山口県中小企業診断協会負担金	58	(一社)山口県中小企業診断協会	中小企業への診断・指導による経営の合理化、組織強化等の推進を図るための負担金である。
	山口県中小企業団体中央会負担金	70	山口県中小企業団体中央会	中小企業組合及び中小企業の組織化の推進や組合事業の強化支援等のための負担金である。
	海の日協賛会負担金	150	徳山・下松・光・新南陽港区海の日協賛会	海の月間行事に協賛し海事思想の普及や海事産業の振興を図るための負担金である。
	山口県物産協会負担金	12	(一社)山口県物産協会	県産品の振興を図るための県組織への負担金である。
	徳山商工会議所商工団体活動活性化推進事業費補助金	2,402	徳山商工会議所	地域経済の発展を図るために徳山商工会議所が行う各種事業に対して助成するものである。
	新南陽商工会議所商工団体活動活性化推進事業費補助金	5,075	新南陽商工会議所	地域経済の発展を図るために新南陽商工会議所が行う各種事業に対して助成するものである。
	鹿野町商工会商工団体活動活性化推進事業費補助金	522	鹿野町商工会	地域経済の発展を図るために鹿野町商工会が行う各種事業に対して助成するものである。

商工費		(単位：千円)		
項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明
〔商工振興費〕	周南ふるさとふれあい物産展開催費補助金	1,000	新南陽商工会議所	周南ふるさとふれあい物産展に係る経費の一部を助成するものである。
	かのふるさとまつり開催費補助金	1,000	鹿野町商工会	かのふるさとまつりに係る経費の一部を助成するものである。
	中小企業者等指導相談事業費補助金	18,315	徳山商工会議所 新南陽商工会議所 都濃商工会 熊毛町商工会 鹿野町商工会	地域商工業の発展を図るため、市内商工会議所及び商工会が行う中小企業者等への指導相談事業に対して助成するものである。 ＜補助額＞ 徳山商工会議所：6,556,000円 新南陽商工会議所：5,197,000円 都濃商工会：1,532,000円 熊毛町商工会：2,607,000円 鹿野町商工会：2,423,000円
	共通商品券販売拡張事業費補助金	792	新南陽商工会議所	商業の振興を図るため、市内商工会議所及び商工会が行う共通商品券販売拡張事業に対して助成するものである。
	組合等消費喚起活動支援補助金	37,556	組合等	組合等が行う共助による、消費喚起活動事業、活性化対策事業に対して補助するものである。
	業界団体等エネルギー価格・物価高騰対応支援補助金	23,811	業界団体等	業界団体等が行う共助による、エネルギー価格等高騰影響緩和事業、エネルギー価格等高騰克服支援事業に対して補助するものである。
	飲食店等エネルギー価格・物価高騰対応支援補助金	160,362	周南料飲組合	エネルギー価格や物価高騰等の影響を受けた飲食店を支援するため、周南料飲組合が中心となって実施するプレミアム食事券事業に対して補助するものである。
〔企業立地推進費〕	山口県企業誘致推進連絡協議会負担金	240	山口県企業誘致推進連絡協議会	企業誘致に係る情報の交換・発信により本市の商工業の振興発展を図るための負担金である。
	事業所等設置奨励補助金	218,215	設備投資を行った事業者	企業の設備投資により、新産業の創出、企業立地の促進、産業の高度化及び雇用の確保を図るため、新たに事業所等の設置を行った事業者に対し、固定資産税相当額の補助や新規雇用を奨励する補助を行うものである。
	本社機能移転等促進補助金	3,121	本社機能の移転等を行った事業者	企業の本社機能の市内移転及び拡充により、良質な雇用の場を確保し、人口減少の防止や経済の活性化を図るため、本社機能の市内への移転等を行った事業者に対し、新規雇用を奨励する補助や固定資産税相当額の補助を行うものである。

商工費				(単位：千円)
項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明
〔企業立地推進費〕	まちなかオフィス立地促進事業補助金	5,413	J R 徳山駅周辺エリアに新たにオフィスを開設した事業者	中心市街地における多様な業務の集積度を高めることで、拠点機能の向上と地域経済の活性化を目的として、事業者がまちなかの賃貸借物件にオフィスを新規開設する場合には、そのオフィスの運営及び雇用の創出に対し、補助金を交付するものである。
	情報・通信産業等支援補助金	5,043	都市機能誘導区域に新たに事業所を開設した事業者	都市機能誘導区域への都市型産業の立地を促進し、地域経済の活性化並びに雇用の創出及び拡大を図るため、新たに事業所を開設した情報・通信産業等を営む事業者に対し、事業に必要な経費(通信費、賃借料、人件費)の一部を補助するものである。
	燃料電池自動車普及促進補助金	841	燃料電池自動車を導入した市民等	水素需要の拡大を図るため、燃料電池自動車を導入した市民又は市内事業者に対し、導入費用の一部を補助するものである。
	燃料電池自動車等燃料代補助金	2,066	イワタニ水素ステーション山口周南の利用者	イワタニ水素ステーション山口周南の利用者に対し、燃料費の半額を補助するものである。
	周南コンビナート脱炭素推進事業交付金	4,640	周南コンビナート脱炭素推進協議会	周南コンビナートの産業競争力の維持・強化と脱炭素化の両立に向け、コンビナート企業5社、(公社)化学工学会、市で構成した協議会の運営を行うため、交付するものである。
〔観光費〕	観光キャンペーン経費負担金	1,466	おいでませ山口観光キャンペーン推進協議会	おいでませ山口観光キャンペーンの実施に伴い、観光誘客を目的としたPR事業に対して負担するものである。
	山口県観光連盟負担金	498	(一社)山口県観光連盟	県内における観光事業に関する調査研究、観光客の誘致促進、観光の紹介宣伝活動等に対する負担金である。
	J A F 法人会費	4	(一社)日本自動車連盟	(一社)日本自動車連盟の各種媒体での告知掲載や、地域振興を目的とした連携事業の実施にかかる負担金である。
	防府市・周南市観光連携推進協議会負担金	200	防府市・周南市観光連携推進協議会	観光振興協定を締結している防府市と合同で観光PRイベントの開催や観光情報の発信等に係る経費を負担するものである。
	周南・下松・光広域観光連携推進協議会負担金	625	周南広域(光・下松・周南)観光連携推進協議会	協議会を構成する各自自治体及び団体等が連携し、周南地域の知名度向上及び広域的な交流人口の増加を図る事業に対して、会費を負担するものである。
	全国工場夜景都市協議会負担金	150	全国工場夜景都市協議会	本市をはじめ、工場夜景を観光資源として取り組む室蘭市、川崎市、四日市市、北九州市など全国13都市が、更なる「工場夜景観光」の推進を図るために連携事業の費用を負担するものである。

商工費		(単位：千円)		
項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
〔 観 光 費 〕	山口県国際観光推進協議会負担金	200	山口県国際観光推進協議会	訪日外国人旅行者の増加を図るための紹介宣伝活動等の事業に対する負担金である。
	周南観光コンベンション協会運営費補助金	17,900	(一財)周南観光コンベンション協会	(一財)周南観光コンベンション協会の運営費の一部を補助することにより、円滑な観光行政を推進するものである。
	湯野地域観光振興拠点施設整備補助金	86,500	(一社)おいでませ湯野	観光振興と地域活性化を図るため、旧国民宿舎湯野荘跡地を活用して実施する観光振興拠点施設整備事業に対し、補助金を交付するものである。
	地域経済循環創造事業交付金	35,000	(一社)おいでませ湯野	観光振興と地域活性化を図るため、旧国民宿舎湯野荘跡地を活用して実施する観光振興拠点施設整備事業に対し、国の制度において交付金を交付するものである。
	山口県温泉協会負担金	13	山口県温泉協会	県内温泉地の保護、運営、調査研究等の事業に対しての負担金である。
	国民保養温泉地協議会負担金	45	国民保養温泉地協議会	環境省指定の国民保養温泉地相互の連絡を緊密にし、温泉利用施設の整備及び環境の改善に資すること並びに国民保養温泉地の普及に努め、その利用の拡大を図ることを目的とするものである。
	島地川ダム周辺環境整備管理協議会負担金	2,000	島地川ダム周辺環境整備地区管理協議会	島地川ダム周辺地区を一般住民の利用に供するため、施設の維持管理を行うことを目的とするものである。
	冬のツリーまつり開催費補助金	6,300	徳山商工会議所	毎年12月を中心に、中心市街地一帯をイルミネーションで彩り、様々な催しを行うことにより、賑わいの創出や本市のPRを図るものである。
	サンフェスタしんなんよう開催費補助金	7,700	サンフェスタしんなんよう実行委員会	花火の打ち上げやステージイベント等を行う、市民が集い、親しみ、参加する祭りへの補助であり、活力あるまちづくりの推進に寄与するものである。
	鹿野冬の花火大会開催費補助金	1,450	冬花火実行委員会	中山間地域の観光資源の一つとして鹿野地域で行われる花火大会への補助であり、イベントを通じて地域で活躍する人たちの連携を図り、街の活性化に寄与するものである。
	徳山夏まつり開催費補助金	775	徳山商工会議所	中心市街地で開催される夏祭りへの補助であり、複数の施設で開催されるイベントを通じて街の活性化に寄与するものである。
	東川ぼんぼりまつり開催費補助金	600	東川ぼんぼりまつり実行委員会	市街地を流れ、桜の名所でもある東川周辺で行われる祭りへの補助であり、市民及び観光客に憩いの場を提供し、ゆとりのある時間の創出に寄与するものである。

商工費				(単位：千円)
項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説 明
〔観 光 費〕	周南地域産業観光事業費補助金	300	周南地域商工会議所産業観光委員会	産業集積の進んだ周南地区の工場等を観光資源として位置づけ、市内外からの観光客を受け入れることで、地域企業のPRと地域経済の活性化を図るための助成である。
	周南みなとまつり開催費補助金	3,000	(一財)周南観光コンベンション協会	晴海親水公園等を会場として開催する、周南市の「食」や「体験」をテーマとしたイベントに対する補助である。
	コンベンション開催補助金	3,329	各コンベンション開催主催者	コンベンションの主催者に対して、その開催経費の一部を補助することにより、市内におけるコンベンションの開催を促進し、地域経済の活性化を図るとともに、交流人口の増大による賑わいの創出及び都市イメージの向上等を図るものである。
	クーポン発行交付金	42,402	(一財)周南観光コンベンション協会	市内宿泊者に対し、飲食店や土産物店で使用できるクーポンを配布することで、市内宿泊施設への誘客と、宿泊客による消費喚起を図るものである。
	鹿野地域観光交流促進交付金	500	鹿野地域活性化研究会	観光交流拠点整備に向けて、ソフト事業の充実を図るとともに行政と地域住民が一体となった拠点づくりを進めるため、鹿野地域の事業者や次代を担う若者を中心で組織した団体が行う活動への交付金である。
〔動物園費〕	電波利用負担金	21	中国総合通信局	無線局の免許を取得している事業者が、電波を支障なく利用できるようにするための負担金である。
	周南安全運転管理者協議会負担金	12	周南安全運転管理者協議会	事業所における安全運転管理の充実を目的とする負担金である。
	日本動物園水族館協会負担金	250	(公社)日本動物園水族館協会	動物園、水族館における加入団体の連携を図り、業務の円滑な推進を図るための負担金である。
	日本動物園水族館協会中国・四国ブロック負担金	20	(公社)日本動物園水族館協会 中国四国ブロック事務局	日本動物園水族館協会の中国四国ブロック加盟園館における動物園、水族館の相互の連携を図るための負担金である。
	動物画コンクール開催費負担金	35	第69回山口県児童・幼児動物画コンクール事務局	県下の児童・幼児の動物愛護の心を育み、描画教育の推進を図るための負担金である。

土木費		(単位：千円)		
項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明
土木管理費 〔建築管理費〕	公共建築協会負担金	30	(一社)公共建築協会	公共建築物の建築等の事業の合理化と能率化に寄与するとともに、公共建築物の建築等に携わる技術者の技術水準向上を図るものである。
	建築コスト管理システム研究所負担金	100	(一財)建築コスト管理システム研究所	経済社会の動向や技術の進展に対応した調査・研究成果等により、質の高い公共建築物の整備及び建築技術の向上に資するものである。
道路 橋りょう費 〔橋りょう 総務費〕 〔道路維持費〕 〔道路新設 改良費〕	日本道路協会負担金	60	(公社)日本道路協会	道路政策の研究、および道路に関する知識の普及啓発を行い、道路及び交通の発達を推進し、利用者の安全性、利便性並びに環境保全に貢献するものである。
	中国国道協会負担金	60	中国国道協会	中国5県の市町村の連携を図ることにより、中国地方の一般国道の整備促進、適正な維持管理への支援等を図るものである。
	山口県土木協会負担金	39	山口県土木協会	県及び市町が行う土木事業の推進及び調査・設計・施工について相互に連携し公共の福祉を実現するためのものである。
	山口県国道2号整備促進期成同盟会負担金	30	山口県国道2号整備促進期成同盟会	県内国道2号の整備・保全事業の実施を強力に推進し、会員相互の連絡協調を図るためのものである。
	私道補修工事補助金	621	私道整備施工者(自治会等)	私道の工事を行う者に対して補助金を交付し、住民の生活環境の改善を図ることを目的とするものである。
	法定外公共物維持工事補助金	1,301	法定外公共物整備施工者(自治会)	法定外公共物の工事を行う者に対して補助金を交付し、住民の生活環境の改善を図ることを目的とするものである。
	道路整備県事業負担金	33,257	山口県	山口県が行う道路建設事業に対する地元負担金である。 1 国道315号線 350 2 徳山徳地線 1,463 3 鹿野吉賀線 1,463 4 和田上村線 2,194 5 杵島櫛ヶ浜停車場線 2,925 6 久杉高水停車場線 5,850 7 徳山光線 14,625 8 串戸田線 4,387

土木費				(単位：千円)
項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明
河川費 〔河川維持費〕 〔砂防費〕	法定外公共物維持工事補助金	753	法定外公共物工事施行者(自治会)	法定外公共物の工事を行う者に対して補助金を交付し、住民の生活環境の改善を図ることを目的とするものである。
	急傾斜地崩壊対策事業負担金	27,387	山口県	県が実施する内容、風呂ヶ迫、金剛山、土井、須々万本郷、荒神、御所尾原、東金剛山地区における急傾斜地崩壊対策事業に対する地元負担金である。
	土砂等撤去事業補助金	1,647	施工者	地すべり、がけ崩れ等により発生した土砂等が、居住する建物に堆積又は流入した場合に、自力で土砂撤去をすることが困難な者に対して、その費用の一部を助成するものである。
港湾費 〔港湾管理費〕	全国港湾都市協議会負担金	10	全国市長会 港湾都市協議会	港湾所在都市における共通問題を調査研究するとともに、その具体策を強化推進することを目的とする全国的な組織の運営経費を負担するものである。
	日本港湾協会負担金	200	(公社)日本港湾協会 山口県支部	港湾に関する知識の普及、港湾政策の研究、港湾関係者の連携強化を図るとともに、港湾の施設整備とその管理の改善、貿易の進展と経済基盤強化に寄与することを目的とする全国的な組織の運営経費を負担するものである。
	周南清港会負担金	1,302	(一社)山口県周南清港会	徳山下松港地先水面における航行船舶の安全、水産資源の保護及び公衆衛生の向上を目的とする団体の運営経費を負担するものである。
	瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会負担金	60	瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会	瀬戸内海沿岸の地方自治体、国土交通省地方整備局等で構成され、新たな文化の創造、観光振興、潤いのある生活環境の拡大等を図ることにより瀬戸内地域全体の更なる振興と発展を目指す団体の運営経費を負担するものである。
	徳山下松港ポートセールス推進協議会負担金	498	徳山下松港ポートセールス推進協議会	県・周南地域3市・民間企業で構成され、徳山下松港の利用促進を図り、港勢の発展及び周南地域の経済発展化に寄与することを目的とする団体の運営経費を負担するものである。
	徳山下松港ポートラジオ局運営費負担金	4,258	山口県	徳山下松港の利用拡大及び国際貿易の発展に寄与することを目的に設立された局の運営経費の一部を負担するものである。
	〔港湾建設費〕 港湾建設県事業負担金(県債分)	198,242	山口県	徳山下松港管理協定に基づき、県が実施する港湾建設事業に係る県債償還額の一部を負担するものである。

土木費				(単位：千円)
項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
〔港湾建設費〕	港湾整備県事業負担金(現年分)	99,963	山口県	徳山下松港管理協定に基づき、県が当該年度に実施する港湾整備事業に対する地元負担金である。
都市計画費 〔都市計画 総務費〕	都市計画協会負担金	171	(公財)都市計画協会	都市計画に関する諸般の事情を調査研究し、事業の推進を図ることを目的とする協会への負担金である。
	周南道路建設促進期成同盟会負担金	15	周南道路建設促進期成同盟会	周南道路の建設促進のため、国及び関係機関への要望等を行う同盟会への負担金である。
	コンパクトなまちづくり推進協議会負担金	15	コンパクトなまちづくり推進協議会	先行都市や専門家との情報交換及び勉強会等を通じて、コンパクトなまちづくりの推進を図ることを目的とする、本市も発起人である協議会への負担金である。
〔建築開発 指導費〕	日本建築行政会議負担金	100	日本建築行政会議	特定行政庁等及び建築主事等の情報交換と共同作業の場を確立し、建築物の安全性の確保、質の向上、さらに地域の特性に対応した市街地整備の増進を図ることを目的とする団体の負担金である。
	全国建築審査会協議会負担金	48	全国建築審査会協議会	全国特定行政庁の建築審査会相互の連絡を図り、建築行政の適切な運営を図ることを目的とする協議会の負担金である。
	民間建築物アスベスト調査事業補助金	230	申請者	アスベスト飛散による市民の健康被害を防ぐことを目的とし、吹付アスベスト等が使用されている恐れのある民間建築物の所有者・管理者等に対して、アスベスト含有調査に要する費用を補助するものである。
〔土地区画 整理費〕	街づくり区画整理協会負担金	132	(公社)街づくり区画整理協会	土地区画整理事業に関する知識の収集・技術の向上・諸課題への方策を考慮するとともに、啓発宣伝を図り、事業の円滑な推進に寄与することに伴う負担金である。
〔街路事業費〕	全国街路事業促進協議会負担金	18	全国街路事業促進協議会	街路事業の促進を図るための全国組織への負担金である。
	街路整備県事業負担金	19,733	山口県	地方財政法第27条により、県が実施する街路事業に対し支出する地元負担金である。
〔公園緑地費〕	日本公園緑地協会負担金	50	(一社)日本公園緑地協会	公園事業の推進を図るための地方公共団体等で構成する全国組織への負担金である。

土木費				(単位：千円)
項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明
〔公園緑地費〕 〔中心市街地活性化事業費〕	永源山公園つつじ祭り交付金	2,500	つつじ・ゆめ風車まつり実行委員会	永源山公園におけるつつじ・ゆめ風車まつり実施に対する交付金である。今回からつつじまつりとゆめ風車まつりが合併し、つつじ・ゆめ風車まつりとして実施されることとなり、通算38回目を迎えた恒例のイベントである。市民参加による実行委員会が主体となり開催されることで地域がふれあう機会を提供し、公園利用の促進と地域活性化を図るものである。
	中心市街地活性化協議会負担金	100	周南市中心市街地活性化協議会	まちづくりを総合的に推進するために組織された協議会への負担金である。
	タウンマネジメント推進事業補助金	1,133	徳山商工会議所	中心市街地におけるタウンマネジメントを推進するための補助金である。
	中心市街地商業活性化補助金	5,400	徳山商工会議所	中心商店街の空き店舗対策等を通して、中心市街地における商業等の活性化を図るために助成するものである。
	全国市街地再開発協会負担金	80	(公社)全国市街地再開発協会	市街地の再開発等に関する総合的な調査・研究機関である協会への負担金である。
	徳山駅前地区第一種市街地再開発事業補助金	1,211,827	徳山駅前地区市街地再開発組合	徳山駅前地区で市街地再開発事業を行う施行者に対し、中心市街地の活性化を目的として、事業経費の一部を補助するものである。
	徳山駅前地区第一種市街地再開発事業補助金(繰越明許費)	572,854	徳山駅前地区市街地再開発組合	徳山駅前地区で市街地再開発事業を行う施行者に対し、中心市街地の活性化を目的として、事業経費の一部を補助するものである。
	商店街環境整備支援事業補助金(繰越明許費)	2,293	徳山みなみ銀座商店街振興組合	中心市街地の健全な発展に寄与することを目的とし、アーケード撤去等に関する事業経費の一部を補助するものである。
住 宅 費 〔住宅管理費〕	日本住宅協会負担金	18	(一社)日本住宅協会	地方公共団体の住宅担当課等で構成され、財務省や国土交通省へ住宅建設事業政府予算確保のための陳情や公営住宅に関する研修・情報の提供を行う協会への負担金である。
	周南地区公共料金等暴力対策協議会負担金	14	周南地区公共料金等暴力対策協議会	暴力行為による公共料金等の収納に係る不法事案の防止を図る協議会への負担金である。

土木費					(単位：千円)
項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明	
〔住宅管理費〕	市営住宅給水施設保守管理費負担金	475	周南市上下水道局	上下水道局が業者に委託している配水施設保守管理及び貯水槽清掃業務のうち、高尾団地に係るポンプ施設保守、受水槽・配水池に要する負担金である。	
	水道料金等徴収事務負担金	0	周南市上下水道局	上下水道局に委任している住宅給水使用料徴収事務の経費を負担するものである。	
〔住宅対策費〕	住宅等耐震化促進事業補助金	5,429	申請者	地震による被害を未然に防ぐため、昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の耐震改修を実施する者及び通学路等にある危険なブロック塀等の撤去を実施する者に対し、当該費用の一部を補助するものである。	

消防費				(単位：千円)
項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明
消 防 費 〔常備消防費〕	全国消防協会負担金	84	(一財)全国消防協会	全国各市町村消防職員を正会員とする(一財)全国消防協会への負担金である。
	全国消防長会負担金	211	全国消防長会	全国各都市消防長をもって組織する全国消防長会への負担金である。
	全国消防長会中国支部負担金	28	全国消防長会中国支部	中国地方各都市消防長をもって組織する全国消防長会中国支部への負担金である。
	山口県消防長会負担金	162	山口県消防長会	消防長会が県内の消防吏員昇任試験を一括して行うための負担金である。
		12	山口県消防長会	山口県内各消防長をもって組織する山口県消防長会への負担金である。
	水道使用負担金	27	(公財)周南市体育協会	操法訓練において周南市緑地公園内の消火栓を使用したことに伴う負担金である。
	電気使用負担金	14	(一社)周南ツーリズム協議会	西部出張所の汚水排水ポンプ用電力使用に伴う負担金である。
	防火防災訓練災害補償等共済掛金負担金	137	(公財)日本消防協会	住民等が参加する防火防災訓練中の事故を補償するための負担金である。
	消防職員研修出席者負担金 (職員研修育成事業費)	213	(一社)山口県労働基準協会	小型移動式クレーン運転技能講習など資格取得のための講習の負担金である。
		721	周南自動車学校	大型自動車免許取得講習の負担金である。
		1,662	山口県消防学校教育運営委員会	山口県消防学校への入校負担金である。
		87	自動車安全運転センター安全運転中央研修所	消防・救急緊急自動車運転技能者研修の負担金である。

消防費		(単位：千円)		
項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明
消 防 費 〔常備消防費〕	消防職員研修出席者負担金 (職員研修育成事業費)	53	(株)トモタ	テールゲートリフター操作の業務に係る特別教育講習の負担金である。
		27	林業・木材製造業労働災害防止協会	伐木等の業務に係る特別教育講習の負担金である。
	光地区消防組合負担金	246,924	光地区消防組合	熊毛地域で消防事務を行う一部事務組合への負担金である。
	やまぐちコールセンター負担金	109	(一社)山口県観光連盟	やまぐちコールセンター事業の管理運営経費を県内市町で負担するものである。
	山口県総合防災情報ネットワークシステム管理運営費負担金	432	山口県	山口県防災行政無線設備の管理運営経費を県内市町で負担するものである。
	山口県救急安心センター事業運営経費負担金	1,471	山口県	山口県救急安心センター事業の管理運営経費を県内市町で負担するものである。
	周南安全運転管理者協議会負担金	55	周南安全運転管理者協議会	自動車等の安全運転管理に関する負担金である。
	消防職員研修出席者負担金 (救急高度化推進事業費)	329	(一財)救急振興財団	救急救命研修所への入校負担金である。
		328	(株)キンシュウ	無人航空機(ドローン)操縦技能士講習の負担金である。
	消防クラブ育成費交付金	416	周南市消防クラブ委員会	婦人、少年、幼年消防クラブ等の相互提携を密にしてクラブの健全な育成を図り、火災予防思想の普及に寄与するための交付金である。
〔非常備費〕	消防職員研修出席者負担金 (危険物保安事業費)	36	危険物保安技術協会	屋外タンク実務担当者講習会等の負担金である。
	電波利用負担金	148	中国総合通信局	消防団用携帯無線機(簡易デジタル無線)の使用に伴う負担金である。

消防費					(単位：千円)
項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明	
〔非 常 備 消 防 費〕	山口県消防協会負担金	691	(公財)山口県消防協会	山口県内の消防団員及び消防職員を正会員とする山口県消防協会への負担金である。	
	消防団員共済会交付金	971	周南市消防団員共済会	消防団員の福利厚生及び親睦を図り、相互扶助を行うための交付金である。	
	消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	25,464	消防団員等公務災害補償等共済基金	消防団員等が消防活動中に負傷等を被ったときの損害補償及び消防団員退職報償金の共済制度に係る負担金である。	
	消防団員研修出席者負担金	106	山口県消防学校教育運営委員会	山口県消防学校等への入校負担金である。	
	消火栓設置及び維持管理費負担金	14,487	周南市上下水道局	水道法に基づき水道管理者が実施する、消火栓の設置及び維持補修費に関する負担金である。	
防 災 費 〔防災対策費〕	山口県消防防災ヘリコプター運航協議会負担金	5,259	山口県消防防災ヘリコプター運航協議会	山口県が保有する消防防災ヘリコプター「きらら」運航に要する経費を県内市町で負担するものである。	
	山口県総合防災情報ネットワークシステム管理運営費負担金	443	山口県	山口県防災行政無線設備の管理運営に係る経費を県内市町で負担するものである。	
	山口県被災者関連業務システム運営費負担金	560	山口県	山口県被災者関連業務システムの管理運営に係る経費を県内市町で負担するものである。	
	防災訓練負担金	350	周南料飲組合	「周南市・市民防災訓練2023」における炊き出し訓練の費用を負担するものである。	
	自主防災組織活動支援補助金	6,300	自主防災組織	自主防災組織の育成強化を図るため、自主防災組織の活動に要する経費の一部を補助するものである。 また、(一財)自治総合センターによるコミュニティ助成事業の決定を受けた自主防災組織の活動事業に要する経費の一部を補助するものである。(自治宝くじ助成金)	
	電波利用負担金	393	中国総合通信局 エフエム周南(株)	移動系及び同報系防災行政無線、簡易無線局、コミュニティFM中継局の電波利用負担金である。	

消防費					(単位：千円)
項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明	
〔防災対策費〕	電気使用負担金	46	医療法人社団 生和会 (株)徳山国際カントリー倶楽部	周南リハビリ元気村、徳山国際カントリー倶楽部への無線LAN中継局設置に伴う、電気代を負担するものである。	
	防災情報収集伝達システム管理運営費負担金	531	エフエム周南(株)	FM緊急告知放送関連設備UPS及び発電機起動用バッテリー交換の費用を負担するものである。	

教育費				(単位：千円)
項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
教育総務費 〔教育委員会費〕	全国都市教育長協議会負担金	24	全国都市教育長協議会	教育に関する研究・協議及び教育委員会間の連絡調整を図り、教育行政の円滑な推進に資するための負担金である。
	中国地区都市教育長会負担金	5	中国地区都市教育長会	教育に関する研究・協議及び教育委員会間の連絡調整を図り、教育行政の円滑な推進に資するための負担金である。
	山口県市教育委員会協議会負担金	32	山口県市教育委員会協議会	県内の市教育委員会の連絡調整を図り、教育行政の円滑な推進に資するための負担金である。
	全国コミュニティ・スクール連絡協議会負担金	2	全国コミュニティ・スクール連絡協議会	コミュニティ・スクールを設置する教育委員会が互いに連携・協力しながら取組を一層充実させるための負担金である。
〔事務局費〕	山口県ひとづくり財団奨学センター負担金	1,008	(公財)山口県ひとづくり財団	向学心に富み、有能な素質を持ちながら、経済的理由により修学が困難な学生の就学促進に寄与するため、県と市町が一体的に運営する(公財)山口県ひとづくり財団奨学センター(旧山口県奨学会)の奨学事業事務費への負担金である。
	山口県桜ヶ丘学園運営費補助金	2,502	(学)山口県桜ヶ丘学園	運営費の一部を補助することにより、私学運営の拡充を図るための補助金である。
〔教育指導費〕	派遣指導主事給与費負担金	69,107	山口県	派遣指導主事の給与費である。
	生徒会リーダー研修会活動費交付金	230	周南市中学校生徒会リーダー研修会	講義や実習等を通して、生徒会役員としての意義を高めるとともに、生徒会活動の活性化を図り、学校生活の充実や改善向上に資するリーダー育成を目的とするための研修会に対する交付金である。
	充実した学校生活サポート事業費交付金	3,951	周南市充実した学校生活サポート事業推進協議会	地域の特性や人材を活かして体験活動を実施することにより、特色ある学校づくりを推進するとともに、芸術や地元の文化等に触れることにより、豊かな心の育成を図るための協議会に対する交付金である。
	周南地区小規模校教育振興会負担金	70	周南地区小規模校教育振興会	周南地区小規模校教育の問題点について研究協議し、教育の充実を図るための振興会に対する負担金である。
	周南市小学校校長会活動費補助金	235	周南市小学校長会	小学校運営の諸般にわたっての研修、連絡協議を行う。小学校運営の円滑化と教育の活性化を図るために補助するものである。

教育費					(単位：千円)	
項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明		
〔教育指導費〕	周南市中学校校長会活動費補助金	94	周南市中学校長会	中学校運営の諸般にわたっての研修、連絡協議を行う。中学校運営の円滑化と教育の活性化を図るために補助するものである。		
	周南市公立学校教頭会活動費補助金	200	周南市公立学校教頭会	教頭会の運営費、教頭の資質向上と学校教育の活性化を図るために補助するものである。		
	周南市小学校研修会活動費補助金	251	周南市小学校研修会	小学校の教職員の研修や協議活動を推進し、学校教育の深化、改善、向上を図るために補助するものである。		
	周南市中学校研修会活動費補助金	192	周南市中学校研修会	中学校の教職員の研修や協議活動を推進し、学校教育の深化、改善、向上を図るために補助するものである。		
	周南市養護教員研修会活動費補助金	40	周南市養護教員会研修会	養護教員の研修や協議活動を推進し、学校教育の深化、改善、向上を図るために補助するものである。		
	周南市教育調査研究会活動費交付金	532	周南市教育調査研究会	各学校に共通した諸課題について調査研究を進め、その成果を各学校に広めることで、市全体の教育力向上を図るとともに、教職員の資質向上を目指すための研究会に対する交付金である。		
	周南市中学校文化連盟活動費補助金	682	周南市中学校文化連盟	文化の向上と生徒の情操教育のレベルアップを図るために補助するものである。		
	小中学校文化体育部中国・全国大会出場費補助金	1, 223	周南市中学校体育連盟	心身ともに健全な児童生徒の育成、児童生徒相互の交流、親睦を図るため、児童生徒が文化体育活動で中国・全国大会へ出場した際に係る経費を補助するものである。		
	周南市中学校体育連盟活動費補助金	5, 086	周南市中学校体育連盟	児童の運動能力の向上と心身の鍛錬を図るために補助するものである。		
	周南市小学校音楽祭開催費交付金	1, 699	周南市小学校音楽祭実行委員会	全小学校参加による音楽祭を開催するための委員会に対する交付金である。		
	周南市中学校音楽祭開催費交付金	1, 388	周南市中学校音楽祭実行委員会	全中学校参加による音楽祭を開催するための委員会に対する交付金である。		
	周南市小中学校美術展開催費交付金	184	周南市小中学校美術展開催実行委員会	幼稚園・保育園・小中学校の造詣作品を展覧し、園児・児童生徒の情操陶冶に資し、学習に生かすとともに、周南市美術教育の振興を図るための委員会に対する交付金である。		

教育費					(単位：千円)
項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説 明	
〔教育指導費〕	周南市小中学校科学展開催費交付金	200	サイエンス周南実行委員会	児童生徒の優れた科学的研究や作品を広く一般公開することにより、科学に対する関心を高めるとともに、本市の小中学校理科教育の深化・充実に寄与するための委員会に対する交付金である。	
	周南市小中学校読書感想文(画)コンクール開催費交付金	82	周南市小中学校読書感想文(画)コンクール実行委員会	読書感想文(画)コンクールの実施により、児童生徒の読書活動を推進するための委員会に対する交付金である。	
	コミュニティ・スクール交付金	2,007	周南市コミュニティ・スクール推進協議会	学校運営協議会を設置し、学校の良さの更なる伸長と課題解決に保護者・地域が協働実践する地域づくり、学校づくりを行うための協議会に対する交付金である。	
	ドメイン登録管理負担金	6	(株)シティーケーブル周南	学校ICTで利用するインターネットドメインの利用登録・維持管理に係る負担金である。	
小学校費 〔小学校教育振興費〕	遠距離通学者等通学費補助金	1,745 4,972 1,446 404	四熊地区児童保護者 中須地区児童保護者 大島・杵島地区児童保護者 和田地区児童保護者	学校の再編整備による指定校変更、学校統廃合等により片道4km以上を通学することとなった遠距離通学者の保護者等に対して通学費を補助することにより、保護者負担の軽減を図るために補助するものである。	
中学校費 〔中学校教育振興費〕	遠距離通学者等通学費補助金	3,739 2,582 953 9,118	中須地区生徒保護者 須金地区生徒保護者 譲羽地区生徒保護者 和田地区生徒保護者	学校の再編整備による指定校変更、学校統廃合等により片道6km以上を通学することとなった遠距離通学者の保護者等に対して通学費を補助することにより、保護者負担の軽減を図るために補助するものである。	
幼稚園費 〔幼稚園費〕	山口県国公立幼稚園連盟負担金	58	山口県国公立幼稚園・こども園連盟	県内国公立幼稚園、認定こども園の相互協力により幼稚園教育振興を図るための負担金である。	
	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	27	(独)日本スポーツ振興センター	公立幼稚園の管理下における災害に対して、その治療費や見舞金の給付にかかる掛金の負担金である。	
	私立幼稚園特別支援教育費補助金	131	(公財)山口県私立幼稚園協会	特別教育を必要とする幼児が在園する幼稚園に対し、私立幼稚園協会が実施する補助事業に対する補助である。	
社会教育費 〔社会教育振興費〕	山口県社会教育委員連絡協議会負担金	43	山口県社会教育委員連絡協議会	県内各市町社会教育委員で構成され、県内における社会教育の推進及び相互の連絡調整を図る協議会への負担金である。	
	徳山ユネスコ協会活動費補助金	234	徳山ユネスコ協会	広く国際感覚を養うとともに、人間の尊厳を重んじ、常に平和を願う精神運動に基づき、事業を実施している協会への活動費補助金である。	

教育費					(単位：千円)
項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明	
〔社会教育振興費〕	P T A活動費補助金	490	周南市P T A連合会	青少年の健全育成に関する学習活動をはじめ、非行防止活動や環境浄化活動等を実施している連合会への活動費補助金である。	
	周南市連合婦人会活動費補助金	573	周南市連合婦人会	生涯学習の推進、青少年健全育成、日本赤十字奉仕活動、子育て支援運動、交通安全活動の推進等の事業を実施している団体への活動費補助金である。	
	山口県公民館連合会負担金	19	山口県公民館連合会	公民館(市民センター等)相互の連絡を図り、公民館活動の振興発展に寄与する連合会への負担金である。	
〔社会教育施設費〕	全国公立文化施設協会負担金	28	(公社)全国公立文化施設協会	全国の公立文化施設の連携強化のもとに、地域文化の振興を図り、芸術文化の発展に寄与する協会への負担金である。	
〔文化振興費〕	文化事業等開催費補助金	200	山口県音楽協会	山口県総合芸術文化祭の分野別フェスティバル事業実施団体の活動を支援するものである。	
	伝統文化活性化事業補助金	4, 124	周南郷土伝統芸能保存協会 杵島貴船祭保存会 三作神楽保存会	市内25保存団体で組織される周南郷土伝統芸能保存協会の保存伝承活動を支援するものである。	
	文化協会活動費補助金	4, 602	周南文化協会	各種文化団体(18連盟)で組織され、傘下文化団体の育成に努め市民文化の向上を図る周南文化協会の活動を支援するものである。	
	文化振興財団運営費補助金	26, 026	(公財)周南市文化振興財団	市民文化の振興、推進のために実施する自主企画事業に対して支援するものである。	
	企画展覧会開催費補助金	2, 100	(公財)周南市文化振興財団	美術博物館の企画展覧会である「アニメ化30周年記念企画 ちびまる子ちゃん展」の開催を支援するものである。	
	林忠彦賞企画運営費補助金	8, 294	(公財)周南市文化振興財団	全国発信事業である「林忠彦賞」の運営を支援するものである。	
	山口県文化財愛護協会負担金	11	山口県文化財愛護協会	文化財保護の推進を目的として、県内の市町及び文化財愛護団体で構成された協会への負担金である。	
〔文化財費〕	山口県市町埋蔵文化財連絡協議会負担金	3	山口県市町埋蔵文化財連絡協議会	県内市町等により組織されている埋蔵文化財の保存と活用を目的とした協議会への負担金である。	

教育費				(単位：千円)
項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
〔文化財 保 護 費〕	国指定文化財再生事業補助金	438	文化財所有者	国指定文化財の再生事業に対する補助金である。
	市指定文化財保護補助金	40	文化財所有者	市指定文化財の改修事業や保護事業に対する補助金である。
	若山城跡保存協議会交付金	792	若山城跡保存協議会	県指定文化財「若山城跡」の保存管理を目的とする協議会への交付金である。
	全国史跡整備市町村協議会負担金	40	全国史跡整備市町村協議会	史跡等の整備に関する調査研究及びその具体的方針の推進を図り、文化財の保存と活用を目的とした協議会への負担金である。
	日本ツルネットワーク負担金	2	日本ツル・コウノトリネットワーク	ツル類と湿地の保護のために国際協力を奨励し、ツル類の長期にわたる存続を確保するためのネットワークへの負担金である
〔青少年教 育 推 進 費〕	子ども会活動費補助金	827	周南市子ども会育成連絡協議会	子ども会育成団体の連絡協調を図り、子ども会活動の向上によって青少年の健全育成に寄与することを目的とする協議会への補助金である。
	孝女阿米顕彰会活動費補助金	29	孝女阿米顕彰会	児童・生徒に、孝養に対する意識をもってもらうとともに、一般市民へ孝女阿米についての認識を広めることを目的とする団体への補助金である。
	わんぱく船開催費補助金	475	周南市子ども会育成連絡協議会	情熱・郷土愛と見識をもち、地域・学校・職場でリーダーとして活躍することのできる青少年の育成を行うことを目的とし実施する事業への補助金である。
	ボーイスカウト活動費補助金	53	徳山地区ボーイスカウト育成会	野外活動や地域活動を通して、地域に役立つ青少年の育成を図ることを目的とする団体への補助金である。
	ガールスカウト活動費補助金	39	徳山地区ガールスカウト団	心身ともに健康で、社会に役立つ少女の育成を図ることを目的とする団体への補助金である。
	周南ロボコン交付金	336	周南ロボコン実行委員会	科学やものづくりの体験機会を創出し、次代を担う「ひとづくり」の一助とすることを目的としたコンテストを開催する実行委員会への交付金である。
	周南市企業職場人権教育連絡協議会負担金	3	周南市企業職場人権教育連絡協議会	企業・職場の社会的責任と自覚のもとに、会員相互が連携して企業人権教育を推進することを目的とする協議会に対する負担金である。
〔人 権 教 育 推 進 費〕				

教育費				(単位：千円)
項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
〔人 権 教 育 費〕 〔 図 書 館 費 〕	派遣社会教育主事給与費負担金	3,290	山口県	派遣社会教育主事1名分の給与費の負担金である。
	日本図書館協会負担金	37	(公社)日本図書館協会	全国の公共、大学等の図書館などと連携し、図書館関係の資料送付、紹介、情報提供など図書館事業の振興発展を図るための協会への負担金である。
	山口県図書館協会負担金	11	山口県図書館協会	県内の図書館施設会員として、県内図書館の資料送付、紹介、情報提供など山口県の図書館事業の振興発展を図るための協会への負担金である。(人口割)
保健体育費 〔 学 校 保 健 衛 生 費 〕 〔 学 校 給 食 費 〕 〔 体 育 振 興 費 〕	山口県学校保健連合会負担金	81	山口県学校保健連合会	学校保健の普及充実に推進するとともに、各学校保健団体との連絡提携及び育成を図るための連合会に対する負担金である。
	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	9,096	(独)日本スポーツ振興センター	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、学校管理下における児童生徒の災害について、その保護者に対し必要な災害共済給付を行い、学校教育の円滑な運営を図るためのセンターに対する負担金である。
	学校保健会交付金	180	周南市学校保健会	学校教育における保健衛生の推進と普及啓発を図り、関係者の資質向上に寄与するための保健会に対する交付金である。
	周南安全運転管理者協議会負担金	24	周南安全運転管理者協議会	安全運転管理者の地位向上と業務の円滑な推進を図ることにより、交通事故防止に寄与するとともに、会員相互の親睦を図ることを目的とする協議会への負担金である。
	周南市体育協会運営費補助金	9,415	(公財)周南市スポーツ協会 (旧(公財)周南市体育協会)	アマチュアスポーツの健全な普及発展を図り、スポーツ振興、体力増進に努めることにより、健康で明るい市民生活に寄与するものである。
	全国大会等誘致開催補助金	870	(公財)周南市スポーツ協会 (旧(公財)周南市体育協会)	コンベンションシティの推進等のため、周南市スポーツ協会が取り組む全国大会等の大会誘致事業及び横断幕等による広報活動に対して補助するものである。
	スポーツ推進委員協議会負担金	149	山口県スポーツ推進委員協議会 周南地域スポーツ推進委員協議会	県内及び周南地域のスポーツ推進委員の連携を密にして、会員の資質の向上を図り、地域スポーツの発展に寄与するものである。
	スポーツ振興会活動費補助金	2,126	市内各地区スポーツ振興団体	スポーツ振興組織の充実に図り、地域スポーツの振興、コミュニティの向上を図るために補助するものである。

教育費		(単位：千円)		
項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
〔 体育振興費 〕	くまげ鶴の里ウオーク大会開催交付金	200	くまげ鶴の里ウオーク実行委員会	本州唯一のナベヅル渡来地である八代盆地を歩き、仲間とのふれあいを深めることによる心身のリフレッシュ、ニュースポーツの推進、健康増進の一助となる大会の開催を通して地域づくりに寄与するものである。
	大津島ポテトマラソン開催交付金	550	大津島ポテトマラソン実行委員会	大津島地区の発展と市民の健康づくりを推進するため、子どもからお年寄りまで楽しめるマラソン大会の開催を補助するものである。
	スポーツ少年団活動費補助金	2,004	周南市スポーツ少年団本部	青少年の健全育成や体力・技術力の向上及び地域コミュニティの推進を図るため補助するものである。
	〔 体育施設費 〕 電波利用負担金	1	中国総合通信局	周南市野球場スピードガンを利用するための負担金である。
大 学 費 〔 大 学 費 〕	周南公立大学運営費交付金	279,217	公立大学法人周南公立大学	公立大学法人が自主・自律的かつ安定的な大学運営を行うことを目的として、法人運営に要する経費を交付するものである。
	周南公立大学施設整備費補助金	478,233	公立大学法人周南公立大学	周南公立大学の施設及び備品等の整備費を補助金として交付するものである。
	周南公立大学授業料等減免費交付金	71,967	公立大学法人周南公立大学	高等教育の修学支援新制度に基づき、周南公立大学が対象学生に授業料等減免を行うための減免費用を交付するものである。

主 要 工 事 一 覧 表

総務費		(単位：千円)				
項(目)	工 事 名	契約金額	相 手 方	工 期	実 施 場 所	摘 要
総務管理費 (財産管理費)	旧清掃事務所・清掃工場解体工事	53,801	共同産業(株)	R5. 10. 12～R6. 3. 22	瀬戸見町300番1外	事務所 鉄筋コンクリート造 3階建 延床面積818㎡ 工場 1階鉄筋コンクリート造 2階鉄骨造 2階建 延床面積1,146㎡の内573㎡
	中畷町市有地廃水処理槽撤去工事	32,377	山口テクノ(株)	R5. 9. 14～R6. 3. 29	中畷町地内	コンクリート構造物 250㎡
	旧今宿幼稚園解体工事	21,120	青木工業運輸(株)	R5. 10. 6～R6. 3. 8	今住町1番外	鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造) 2階建 延床面積984㎡
(地 域 拠 点 施 設 費)	桜木市民センター防水改修外工事	32,805	(株)誠宏	R5. 9. 13～R6. 3. 15	城ヶ丘2-4-21	屋上防水改修・外壁改修・内装改修・便器洋式化等 修繕工事
	須金支所・市民センター防水改修工事	15,860	ユアール(株)	R5. 9. 22～R6. 2. 16	須万2427-2	鉄筋コンクリート造 平屋建て屋上防水改修工事
	勝間市民センター照明改修工事	11,990	西日本電業(株)	R5. 10. 14～R6. 2. 29	呼坂1193-1	施設の全照明のLED化
	周陽市民センター建具等改修工事	14,948	(株)渡辺建設	R5. 10. 27～R6. 3. 22	周陽2-8-2	雨漏り対策のための建具改修工事及び耐震補強工事
(中 山 間 地域づくり 推 進 費)	大津島ふれあいセンター宿泊棟 改修工事 (令和5年度繰越事業)	(28,661) 9,000	濱田建設(株)	R5. 9. 30～R6. 5. 31	大字大津島2823番地の1	大津島ふれあいセンター宿泊棟 No. 1, 2, 3, 8棟 改修工事一式 木造平屋建て

総務費			(単位：千円)			
項(目)	工 事 名	契約金額	相 手 方	工 期	実 施 場 所	摘 要
〔公 共 交 通 対 策 費〕 〔支 所 費〕	周南市刈尾待合所整備工事 (令和5年度繰越事業)	(69,639) 40,300	濱田建設(株)	R5. 5. 11～R6. 5. 31	大字大津島字刈尾1406-2外	改築工事(建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事) ・仮設待合所建設・解体：軽量鉄骨造平屋建て／延床面積25.05㎡ ・既設待合所解体：鉄骨造平屋建て／延床面積40.5㎡ ・新待合所建設：鉄骨造平屋建て／延床面積40.6㎡
	臨時駐車場用地造成工事	24,486	東亜幸業(株)	R5. 9. 15～R6. 2. 27	富田一丁目1番2号	敷地造成工 A=2,120㎡
	旧西消防署解体工事	21,292	(株)山縣建設	R5. 3. 7～R5. 6. 30	富田一丁目1番2号	消防庁舎：RC造 2階建て 延床面積1,009.84㎡ 自動車車庫：S造 平屋建て 延床面積96.99㎡
	新南陽総合支所庁舎建築主体工事 (令和5・6年度債務負担行為)	(431,090) 56,100	洋林建設・三和建設 特定建設工事共同企業体	R5. 10. 27～R6. 12. 23	富田一丁目1番1号外	庁舎：RC造 2階建て 延床面積992.43㎡ 防災倉庫：S造 平屋建て 延床面積148.30㎡
	新南陽総合支所庁舎建築電気設備工事 (令和5・6年度債務負担行為)	(132,000) 0	徳機電設(株)	R5. 10. 27～R6. 12. 23	富田一丁目1番1号外	新南陽総合支所庁舎建設に伴う電気設備工事一式
	新南陽総合支所庁舎建築機械設備工事 (令和5・6年度債務負担行為)	(34,980) 0	平村設備工業(株)	R5. 10. 27～R6. 12. 23	富田一丁目1番1号外	新南陽総合支所庁舎建設に伴う機械設備工事一式
	新南陽総合支所庁舎建築空調設備工事 (令和5・6年度債務負担行為)	(39,490) 0	(株)田中工業	R5. 10. 27～R6. 12. 23	富田一丁目1番1号外	新南陽総合支所庁舎建設に伴う空調設備工事一式
	鹿野総合支所庁舎建築主体工事 (令和5・6年度債務負担行為)	(469,700) 96,030	濱田建設・いしまる 特定建設工事共同企業体	R5. 7. 15～R6. 10. 5	大字鹿野上3189番地の1外	鹿野総合支所庁舎 鉄筋コンクリート造 平屋建て 延床面積 683.57㎡、建築面積 746.34㎡ 鹿野総合支所防災倉庫 鉄骨造 平屋建て 延床面積 198.00㎡、建築面積 231.00㎡

総務費		(単位：千円)				
項(目)	工 事 名	契約金額	相 手 方	工 期	実 施 場 所	摘 要
〔支 所 費〕	鹿野総合支所庁舎電気設備工事 (令和5・6年度債務負担行為)	(124,740) 0	山一電設(株)	R5. 9. 11～R6. 10. 5	大字鹿野上3189番地の1外	鹿野総合支所庁舎建設に伴う電気設備工事一式
	鹿野総合支所庁舎機械設備工事 (令和5・6年度債務負担行為)	(17,586) 0	平村設備工業(株)	R5. 9. 11～R6. 10. 5	大字鹿野上3189番地の1外	鹿野総合支所庁舎建設に伴う機械設備工事一式
	鹿野総合支所庁舎空調設備工事 (令和5・6年度債務負担行為)	(35,860) 0	(株)カネダ温調設備	R5. 9. 11～R6. 10. 5	大字鹿野上3189番地の1外	鹿野総合支所庁舎建設に伴う空調設備工事一式
	鹿野総合支所用地造成工事 (令和4年度繰越事業)	(25,183) 25,183	(株)トモタ	R4. 11. 15～R5. 5. 31	大字鹿野上字下市地内	現場打擁壁工L=40m プレキャスト擁壁工L=70m 排水構造物工L=155m 防護柵工L=109m

民生費			(単位：千円)			
項(目)	工 事 名	契約金額	相 手 方	工 期	実 施 場 所	摘 要
社会福祉費 〔社会福祉施設費〕	周南市新南陽総合福祉センターエレベーター改修工事	21,450	(株)日立ビルシステム 中国支社	R5. 8. 30～R6. 2. 16	古川町1番17号	積載荷重(定員):750kg(11人)
児童福祉費 〔保育費〕	櫛浜保育園屋上防水改修工事	32,657	(株)誠宏	R5. 11. 18～R6. 3. 25	大字栗屋859番地の4	屋上防水改修
〔子ども・子育て支援費〕	富田西小学校児童クラブ改修主体工事	42,768	(株)田中組	R5. 9. 5～R6. 2. 21	富田二丁目14番1号	鉄筋コンクリート造 地下1階地上2階建て 地下1階ランチルームを児童クラブへ改修
	富田西小学校児童クラブ改修空調設備工事	13,090	土居冷機工業(株)	R5. 9. 5～R6. 2. 21	富田二丁目14番1号	児童クラブ改修に伴う空調設備工事

農林水産業費

(単位：千円)

項(目)	工 事 名	契約金額	相 手 方	工 期	実 施 場 所	摘 要
農 業 費 〔農 地 費〕	室尾かんがい排水機場4号排水ポンプ逆止弁等更新工事	15,450	(株)クエスト	R5.10.18～R6.3.31	室尾1丁目地内	逆止弁Φ500mm更新 N=1台 配管Φ500mm更新 一式
水 産 業 費 〔漁港建設費〕	大津島(馬島)漁港防波堤機能保全工事 (令和4年度繰越事業)	(40,014) 24,413	新吉産業(株)	R4.12.22～R5.8.2	大字馬島字馬島地先	電気防食 N=19基 被覆防食 A=94㎡
	大津島(馬島)漁港浮桟橋機能保全工事 (令和4年度繰越事業)	(108,294) 68,194	新吉産業(株)	R4.9.23～R5.6.16	大字馬島字馬島地先	アンカーブロック更新 N=4個 係留チェーン更新 N=6連
	戸田(桑原)漁港浮桟橋機能保全工事 (令和4年度繰越事業)	(40,673) 24,273	新吉産業(株)	R4.11.12～R5.6.2	大字戸田字桑原地先	アンカーブロック更新 N=2個 係留チェーン更新 N=2連
	大津島(刈尾)漁港物揚場機能保全工事	32,910	(株)誠宏	R5.10.26～R6.3.28	大字戸田字桑原地先	連絡橋塗装 A=167㎡ 連絡橋舗装 A=41㎡

主要工事一覧表

商工費						
(単位：千円)						
項(目)	工 事 名	契約金額	相 手 方	工 期	実 施 場 所	摘 要
商 工 費 〔企業立地推進費〕	米光企業団地排水路復旧工事	1,007	(株)桜建設	R6.2.15～R6.3.1	大字米光 (米光企業団地内)	ベンチフリューム(撤去及び再設置)L=16.0m 表層工 A=33.0㎡
〔観光費〕	せせらぎパークケビン6号棟建築 主体工事	27,368	(株)田中組	R5.7.28～R6.2.28	大字鹿野上字温見	木造 平屋 51.0㎡
〔動物園費〕	徳山動物園リニューアル野鳥観 察保護飼育ケージ建設工事 (令和4年度繰越事業)	(48,069) 48,069	(株)田中組	R5.5.23～R6.1.26	徳山動物園地内	野鳥観察保護飼育ケージ 鉄骨造 99.18㎡
	徳山動物園リニューアル管理 ゾーン外造成工事 (令和4年度繰越事業)	(50,878) 50,878	兼年建設(株)	R5.4.25～R6.1.31	徳山動物園地内	管理ゾーン内構造物撤去 1式 周南の里ゾーン内造成 1式 オオカミ～トラエリア内造成 1式
	徳山動物園リニューアル管理事 務所等建築主体工事 (令和5・6年度債務負担行為)	(400,290) 36,000	洋林建設・三和建設 特定建設工事共同企 業体	R5.12.26～R7.3.14	徳山動物園地内	管理事務所 S造 3階 796.82㎡ 付属建屋 6棟 計 201.77㎡ 検疫ケージ S造 79㎡
	徳山動物園リニューアル管理事 務所等電気設備工事 (令和5・6年度債務負担行為)	(253,550) 0	西日本電業・夜光電 気計装特定建設工事 共同企業体	R5.12.26～R7.3.14	徳山動物園地内	管理事務所等建設に伴う電気設備 1式
	徳山動物園リニューアル管理事 務所等機械設備工事 (令和5・6年度債務負担行為)	(56,760) 0	福本工業(株)	R6.2.27～R7.3.14	徳山動物園地内	管理事務所等建設に伴う機械設備 1式

商工費		(単位：千円)				
項(目)	工 事 名	契約金額	相 手 方	工 期	実 施 場 所	摘 要
〔動物園費〕	徳山動物園リニューアル管理事務所等空調設備工事 (令和5・6年度債務負担行為)	(28,490) 0	土居冷機工業(株)	R6.1.30～R7.3.14	徳山動物園地内	管理事務所等建設に伴う空調設備 1式
	徳山動物園リニューアルオオカミ・トラ舎建築主体工事 (令和5年度繰越事業)	(140,800) 56,300	共同産業(株)	R6.2.20～R6.10.11	徳山動物園地内	オオカミ舎 RC造 26.0㎡ トラ舎 RC造 51.75㎡ オオカミ・オオワシ・トラケージ S造 374㎡
	徳山動物園リニューアルオオカミ・トラ舎電気設備工事 (令和5年度繰越事業)	(14,850) 5,900	誠和工機(株)	R6.2.20～R6.10.11	徳山動物園地内	オオカミ・トラ舎建設に伴う電気設備 1式
	徳山動物園リニューアルオオカミ・トラ舎空調設備工事 (令和5年度繰越事業)	(10,780) 4,300	誠和工機(株)	R6.2.20～R6.10.11	徳山動物園地内	オオカミ・トラ舎建設に伴う空調設備 1式
	徳山動物園リニューアル管理ゾーン基盤整備工事 (令和5年度繰越事業)	(44,688) 27,400	江村建設(株)	R5.8.26～R6.6.28	徳山動物園地内	管理ゾーン造成 1式 擁壁工 L=140m 柵工 L=84m

土木費		(単位：千円)				
項(目)	工 事 名	契約金額	相 手 方	工 期	実 施 場 所	摘 要
道路 橋りょう費 〔道路新設 改良費〕	市道長穂向道線道路改良工事(向陽橋) (令和5年度繰越事業)	(79,948) 44,700 【道路橋りょう費分】 (19,502) 11,250	共同産業(株)	R5. 7. 21～R6. 7. 31	大字長穂地内	施工延長 L=26m 上部工 1式
	市道周陽孝田線道路改良工事 (令和5年度繰越事業)	(28,050) 11,200	(株)熊谷組中四国支店	R5. 11. 3～R6. 8. 30	孝田町地内	施工延長 L=48m コンクリートブロック積工 A=100m ² 大型ブロック積工 A=169m ²
	市道野村一丁目7号線道路整備工事 (令和5年度繰越事業)	(54,559) 17,900	周南興産(有)	R5. 9. 6～R6. 7. 26	野村一丁目地内	施工延長 L=109m 路床安定処理工 A=922m ² 擁壁工 L=218m 下層路盤工 A=914m ²
	(仮)市道富田一丁目15号線道路 整備工事 (令和5年度繰越事業)	(33,448) 10,800	青木工業運輸(株)	R5. 9. 20～R6. 8. 9	富田一丁目地内	施工延長 L=127m 路床安定処理工 A=379m ² 擁壁工 1式 排水構造物工 1式 縁石工 L=227m
	市道岳陽大江線道路改良工事	23,285	(株)東和開発	R5. 8. 22～R6. 3. 15	勝間ヶ丘1丁目地内	施工延長 L=100m アスファルト舗装工 A=586m ² 側溝工 L=156m 縁石工 L=93m
	市道周陽楠木線舗装改修工事	16,423	原本建設(株)	R5. 9. 20～R6. 1. 26	周陽三丁目地内	施工延長 L=235m アスファルト舗装工 A=2,614m ²
	市道長穂向道線道路改良工事(向陽橋) (令和4年度繰越事業)	(50,546) 32,046 【道路橋りょう費分】 (11,634) 6,861	増野建設(株)	R4. 9. 2～R5. 6. 30	大字長穂地内	施工延長 L=31m 下部工 1式 大型ブロック積 A=88m ²
	市道中開作線道路整備工事 (令和4年度繰越事業)	(54,197) 36,897	平和建設(株)	R5. 2. 1～R5. 11. 10	室尾一丁目地内	施工延長 L=217m 大型ブロック積工 A=94m ² 補強盛土工 A=106m ²
	市道野村一丁目7号線道路整備工事 (令和4年度繰越事業)	(33,330) 33,330	国沢建設(株)	R4. 12. 2～R5. 7. 31	野村二丁目地内	施工延長 L=61m 擁壁工 L=121m 排水構造物工 L=112m
〔交通安全 対策費〕	周南市西部地区通学路横断歩道 カラー化工事	19,644	(株)三州建設	R5. 6. 29～R5. 9. 26	周南市内	区画線工L=2490m、舗装工A=259m ²

土木費

(単位：千円)

項(目)	工 事 名	契約金額	相 手 方	工 期	実 施 場 所	摘 要
〔交 通 安 全 対 策 費〕	周南市西部地区通学路交差点内 防護柵設置工事	11,901	新日本道路施設(株)	R5. 9. 22～R6. 3. 31	周南市内	交差点防護柵設置127本
〔橋 り ょ う 維 持 費〕	市道東南野線出合橋補修工事 (令和5年度繰越事業)	(35,537) 13,400	青木工業運輸(株)	R6. 2. 16～R6. 7. 17	大字上村地内	施工延長 L=15m 上部工・下部工補修 一式
	市道桑原津木線長江橋補修工事	36,284	(有)大島土木	R5. 9. 8～R6. 1. 16	大字戸田地内	施工延長 L=24m 上部工・下部工補修 一式
	市道中野線細越橋補修工事	32,289	(株)高須組	R5. 9. 15～R6. 3. 15	大字川上地内	施工延長 L=20m 上部工・下部工補修 一式
	市道角向線角向橋補修工事	16,057	(株)東和開発	R5. 9. 15～R6. 2. 21	大字夜市地内	施工延長 L=25m 上部工・下部工補修 一式
	市道宮河内和田線新蓬萊橋補修 工事	44,822	(株)三州建設	R5. 9. 12～R6. 3. 22	大字安田地内	施工延長 L=27.5m 上部工補修 一式
	市道櫛ヶ浜中央線堀川橋補修工 事 (令和4年度繰越事業)	(42,386) 30,386	兼年建設(株)	R4. 12. 22～R5. 6. 29	大字櫛ヶ浜地内	施工延長 L=15m 上部工・下部工補修 一式
	市道戸田中央線柳橋補修工事 (令和4年度繰越事業)	(24,555) 24,555	山口テクノ(株)	R4. 11. 9～R5. 5. 29	大字戸田地内	施工延長 L=20m 上部工・下部工補修 一式
	古川跨線橋整備工事(第1工区) (令和5・6年度債務負担行為)	(766,937) 60,000	川田工業(株)	R5. 9. 26～R7. 3. 31	野村三丁目及び 川手二丁目地内	鋼単純トラス桁橋 L=89.8m 製作・運搬一式
	古川跨線橋整備工事(第3工区) (令和5年度繰越事業)	(118,800) 47,500	広成建設(株)	R6. 2. 2～R6. 11. 29	野村三丁目地内	T型橋脚 V=283m ³ 基礎杭設置 6本
	古川跨線橋撤去工事(第7工区) (令和5年度繰越事業)	(108,359) 0	(株)高須組	R5. 8. 1～R6. 7. 3	野村三丁目地内	施工延長 L=110m 上部工撤去 2橋 下部工撤去 3 基
	古川跨線橋撤去工事(第8工区) (令和5年度繰越事業)	(80,099) 0	洋林建設(株)	R6. 2. 16～R6. 10. 31	野村三丁目地内	施工延長 L=97.5m 擁壁撤去 195m
〔橋 り ょ う 新設改良費〕						

主要工事一覧表

土木費						
(単位：千円)						
項(目)	工 事 名	契約金額	相 手 方	工 期	実 施 場 所	摘 要
〔橋 り ょ う 新設改良費〕	古川跨線橋周辺道路整備工事その5 (令和5年度繰越事業)	(21,655) 6,800	(株)折出建設	R5.12.8～R6.6.27	川手二丁目地内	施工延長 L=97.5m 擁壁撤去 195m
	古川跨線橋整備工事(第2工区)	130,747	広成建設(株)	R5.6.1～R6.3.7	清水二丁目地内	T型橋脚 V=320m ³ 基礎杭設置 6本
	古川跨線橋整備事業に伴う排水 路移設工事 (令和4年度繰越事業)	(180,252) 112,652	福谷産業(株)	R4.6.17～R5.5.31	古川町地内	施工延長 L=42m 発進立坑 1箇所 到達立坑 1箇所 刃口推進工 30m 接続水路 12m 薬液注入工 一式
	古川跨線橋撤去工事(第5工区) (令和4年度繰越事業)	(51,174) 30,774	広成建設(株)	R4.8.9～R5.5.26	清水二丁目地内	施工延長 L=6.8m 下部工撤去 1基
	古川跨線橋撤去工事(第6工区) (令和4年度繰越事業)	(23,401) 15,701	(株)古無新	R4.10.27～R5.5.29	川手二丁目地内	施工延長 L=22m 下部工・擁壁撤去 V=54m ³
〔河 川 費 〔河川改良費〕〕	市道長穂向道線道路改良工事(向 陽橋) (令和4年度繰越事業)	(50,546) 32,046 【河川費分】 (38,912) 25,185	増野建設(株)	R4.9.2～R5.6.28	大字長穂地内	橋梁迂回路設置、旧橋撤去、下部工
	市道長穂向道線道路改良工事(向 陽橋) (令和5年度繰越事業)	(79,948) 44,700 【河川費分】 (60,446) 33,450	共同産業(株)	R5.7.21～R6.7.31	大字長穂地内	橋梁迂回路撤去、上部工架設、舗装工
	準用河川坂本川河川改修工事 (令和4年度繰越事業)	(12,396) 7,496	(有)大島土木	R4.12.6～R5.4.20	大字久米地内	コンクリートブロック積工 A=62m ² 根固めブロック工 A=38m ²
	〔排 水 路 改 良 費〕	(17,481) 0	マルタ産業(株)	R6.3.20～R6.8.30	大神二丁目地内	自由勾配側溝L=54m 既設管撤去L=36m

土木費			(単位：千円)			
項(目)	工 事 名	契約金額	相 手 方	工 期	実 施 場 所	摘 要
〔砂 防 費〕	小規模急傾斜地崩壊対策事業 (舞車町(1)地区)法面对策工事	24,787	(株)九内	R5. 10. 20～R6. 3. 13	清水町地内	吹付法砕工L=279m 伐採工A=110㎡ 鉄筋挿入工N=24本
都市計画費 〔公園緑地費〕	鹿野天神山公園水車小屋改修工事 (令和5年度繰越事業)	(19,370) 0	(株)渡辺建設	R5. 11. 15～R6. 7. 26	大字鹿野上地内	水車改修、小屋屋根(茅葺き)及び柱の改修
	〔中心市街地 活 性 化 事 業 費〕 みなみ銀座通整備工事 (令和4年度繰越事業)	(51,363) 33,863	チューケン(株)	R4. 7. 2～R5. 4. 27	みなみ銀座一丁目地内外	車道インターロッキングブロック舗装 898㎡ 管渠型側溝 135m 電柱共架照明設置 3基
住 宅 費 〔住宅管理費〕	周南第4住宅8棟防水改修工事	13,481	ユーアール(株)	R5. 10. 26～R6. 3. 15	城ヶ丘3丁目11番	断熱シート防水 524㎡

消防費						
(単位：千円)						
項(目)	工 事 名	契約金額	相 手 方	工 期	実 施 場 所	摘 要
消 防 費 〔消防施設費〕	第15分団馬島機庫用地造成工事 (令和5年度繰越事業)	(18,403) 0	(株)トモタ	R6. 3. 25～R6. 8. 16	大字大津島1964番地の1	造成工 A=628㎡ L型擁壁工 L=94m
	指令庁舎建築主体工事 (令和5・6年度債務負担行為)	(385,000) 45,857	洋林建設・共同産業 特定建設工事共同企 業体	R5. 9. 26～R6. 12. 25	周陽二丁目10番1の一部	指令庁舎新築工事
	指令庁舎電気設備工事 (令和5・6年度債務負担行為)	(134,640) 0	西日本電業(株)	R5. 10. 11～R6. 12. 25	周陽二丁目10番1の一部	指令庁舎新築工事
	指令庁舎機械設備工事 (令和5・6年度債務負担行為)	(18,260) 0	(株)建工設備	R5. 10. 12～R6. 12. 25	周陽二丁目10番1の一部	指令庁舎新築工事
	指令庁舎空調設備工事 (令和5・6年度債務負担行為)	(31,130) 0	峰重産業(株)	R5. 10. 26～R6. 12. 25	周陽二丁目10番1の一部	指令庁舎新築工事

教育費		(単位：千円)				
項(目)	工 事 名	契約金額	相 手 方	工 期	実 施 場 所	摘 要
小 学 校 費 〔小 学 校 建 設 費〕	勝間小学校消火設備改修工事	12,966	棟居設備工業(株)	R5.7.8～R5.11.29	勝間ヶ丘1丁目1番1号	消火設備改修
	遠石小学校防火設備改修工事	43,868	(株)田中組	R5.10.31～R6.3.13	遠石一丁目3番48号	鉄筋コンクリート造 4階建て 防火設備改修 16か所
	周陽小学校防火設備改修工事	16,840	(有)原屋建設	R5.12.6～R6.3.18	周陽一丁目15番1号	鉄筋コンクリート造 3階建て 防火設備改修 7か所
	櫛浜小学校防火設備改修工事	12,914	(株)田中組	R5.11.30～R6.2.27	大字栗屋860番地	鉄筋コンクリート造 3階建て 防火設備改修 3か所
	久米小学校防火設備改修主体工事	32,368	(株)徳島工業	R5.9.5～R6.1.29	大字久米3417番地	鉄筋コンクリート造 4階建て 防火設備改修 13か所
	周陽小学校屋体(No.3)床改修工事	29,110	(株)正木工務店	R5.7.8～R5.10.25	周陽一丁目15番1号	鉄筋コンクリート造 平屋建て 床改修
	富田西小学校(No.25)外壁防水改修工事 (令和4年度繰越事業)	(56,739) 56,739	共同産業(株)	R5.8.18～R6.2.13	富田二丁目14番1号	No.25 鉄筋コンクリート造 2階建て 教室棟 外壁及び防水改修
	富田東小学校(No.18)トイレ改修 主体工事 (令和4年度繰越事業)	(18,186) 18,186	(株)正木工務店	R5.6.30～R6.1.11	桶川町2番1号	鉄筋コンクリート造 3階建て トイレ改修 6か所
	福川小学校(No.20,22)屋体 (No.25)トイレ改修主体工事 (令和4年度繰越事業)	(15,138) 15,138	(株)正木工務店	R5.6.24～R6.2.2	福川三丁目2番1号	鉄筋コンクリート造 3階建て トイレ改修 4か所
	高水小学校(No.10,16)トイレ改 修主体工事 (令和4年度繰越事業)	(15,886) 15,886	(株)田中組	R5.9.2～R6.3.18	大字樋口288番地	鉄筋コンクリート造 3階建て トイレ改修 4か所

教育費						
(単位：千円)						
項(目)	工 事 名	契約金額	相 手 方	工 期	実 施 場 所	摘 要
〔小 学 校 費〕 〔建 設 費〕	高水小学校(No. 10, 16外)トイレ改修機械設備工事及び消火設備改修工事 (令和4年度繰越事業)	(34, 744) 34, 744	フジ総業(株)	R5. 7. 1～R6. 3. 18	大字樋口288番地	鉄筋コンクリート造 3階建て トイレ改修 4か所 消火設備改修
	鹿野小学校(No. 7)トイレ改修建築主体工事 (令和4年度繰越事業)	(19, 597) 19, 597	(株)正木工務店	R5. 7. 6～R6. 2. 27	大字鹿野上3054番地の1	鉄筋コンクリート造 2階建て トイレ改修 11か所
	楡浜小学校 (No. 1, 2, 3, 4, 16, 17, 19)屋体 (No. 5)照明改修工事 (令和4年度繰越事業)	(13, 970) 13, 970	夜光電気計装(株)	R5. 6. 10～R5. 10. 27	大字栗屋860番地	照明設備のLED取替工事
〔中 学 校 費〕 〔中 学 校 費〕 〔建 設 費〕	秋月中学校(No. 1)外壁改修工事 (令和4年度繰越事業)	(44, 605) 44, 605	山陽建設サービス(株)	R5. 6. 28～R6. 1. 19	秋月一丁目1番53号	No. 1 鉄筋コンクリート造 管理教室棟4階建て 外壁改修 特別教室棟2階建て 外壁改修
	桜田中学校(No. 21)外壁防水改修工事 (令和4年度繰越事業)	(33, 607) 33, 607	(有)原屋建設	R5. 8. 19～R6. 1. 24	大字戸田2960番地	No. 21 鉄筋コンクリート造 2階建て 特別教室棟 外壁及び防水改修
	福川中学校(No. 14, 19, 20, 22)屋体 (No. 23)照明改修工事 (令和4年度繰越事業)	(28, 270) 28, 270	船嶋電気(株)	R5. 6. 3～R5. 9. 20	若山一丁目7番1号	照明設備のLED取替工事
〔社会教育費〕 〔回天記念館 費〕	周南市回天記念館展示室及びトイレ屋根改修工事	10, 688	(株)ホームクリーン	R5. 10. 20～R6. 3. 29	大字大津島1960番地	展示室及びトイレ屋根改修工事
	周南市美術博物館直流電源装置及び蓄電池取替工事	21, 340	山一電設(株)	R5. 9. 5～R6. 3. 22	花島町10番16号	直流電源装置及び蓄電池取替工事
	周南市郷土美術資料館空調設備改修工事 (令和5・6年度債務負担行為)	(149, 050) 0	(株)田中工業	R5. 7. 7～R6. 11. 29	大字富田字永源	空調設備改修工事

教育費						
(単位：千円)						
項(目)	工 事 名	契約金額	相 手 方	工 期	実 施 場 所	摘 要
〔文化施設費〕 〔文化財保護費〕	周南市郷土美術資料館空調設備改修電気設備工事 (令和5・6年度債務負担行為)	(12,344) 0	徳機電設(株)	R5.7.7～R6.11.29	大字富田字永源	空調設備改修電気設備工事
	新南陽民俗資料展示室解体工事	19,463	(株)山縣建設	R5.10.21～R6.3.8	福川中市町1番7号	解体工事
保健体育費 〔体育施設費〕	周南市総合スポーツセンター空調設備改修工事 (令和4・5年度債務負担行為)	(379,500) 379,457	誠和工機・田中工業 特定建設工事共同企業体	R4.11.11～R6.3.29	大字徳山10427番地	空調設備工事一式
	周南市総合スポーツセンター事務室等空調設備改修工事 (令和5・6年度債務負担行為)	(34,650) 13,800	日研空調(株)	R5.12.20～R6.6.28	大字徳山10427番地	空調設備工事一式
大 学 費 〔大 学 費〕	大学キャンパス施設整備事業に伴う校舎新築工事 (令和4・5年度債務負担行為)	(2,637,800) 2,550,360	大成建設・三和建設・あい設計共同企業体	R4.12.20～R6.1.19	学園台843-4-2	新校舎新築工事
	周南公立大学新校舎1階附帯工事	21,175	大成建設・三和建設・あい設計共同企業体	R5.9.26～R6.1.19	学園台843-4-2	新校舎1階厨房設置工事
	周南公立大学8号館改修主体工事	149,918	江村建設(株)	R5.6.30～R6.2.26	学園台843-4-2	8号館改修主体工事
	周南公立大学8号館改修機械設備工事	21,875	福本工業(株)	R5.7.19～R6.2.26	学園台843-4-2	8号館改修機械設備工事
	周南公立大学8号館改修空調設備工事	47,575	誠和工機(株)	R5.8.29～R6.2.26	学園台843-4-2	8号館改修空調設備工事
	周南公立大学8号館改修電気設備工事	29,150	西日本電業(株)	R5.7.19～R6.2.26	学園台843-4-2	8号館改修電気設備工事

災害復旧費

(単位：千円)

項(目)	工 事 名	契約金額	相 手 方	工 期	実 施 場 所	摘 要
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費 〔農林施設等 災害復旧費〕	令和4年災(12-103)中原水路災害 復旧工事 (令和4年度繰越事業)	(13,364) 13,364	(株)東和開発	R5.9.16～R6.2.25	大字巢山地内	復旧延長L=21m コンクリートブロック積工A=32㎡ ベンチフリュームL=22m 仮設工一式
	令和4年災(12-106)垂門開作揚水 機災害復旧工事(機械・電気) (令和4年度繰越事業)	(31,266) 31,266	岐山化工機(株)	R5.10.14～R6.3.31	大字鹿野下地内	用排水機修繕N=2台 制御盤・引込開閉器盤復旧一 式
	令和4年災(12-106)垂門開作揚水 機災害復旧工事(土木) (令和4年度繰越事業)	(11,075) 11,075	(有)有紀土木工業	R5.11.23～R6.3.31	大字鹿野下地内	擁壁工L=29m 放流工一式 場内整備工一式
〔林道施設等 災害復旧費〕	林道譲羽線災害復旧工事 (令和4年度繰越事業)	(11,329) 11,329	(株)渡辺建設	R5.3.10～R5.9.29	大字譲羽地内	復旧延長L=21m コンクリートブロック積工A=32㎡ ベンチフリュームL=22m 仮設工一式
	林道緑山線災害復旧工事 (令和4年度繰越事業)	(11,525) 6,925	(有)有紀土木工業	R5.2.28～R5.9.29	大字須々万奥地内	復旧延長L=14m コンクリートブロック積工A=44㎡
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費 〔公共土木 施設災害 復旧費〕	準用河川芋堀川河川災害復旧工事 (4年災補災河第377号) (令和4年度繰越事業)	(12,877) 12,877	(株)美西	R5.3.17～R5.12.25	大字大潮地内	復旧延長L=20m 河川用ブロック積工A=66㎡ 小口止工V=4㎡ すり付工A=21㎡ 工事用道路L=72m
	準用河川勘地川河川災害復旧工事 (4年災補災河第379号) (令和4年度繰越事業)	(14,886) 14,886	(有)オクトテック	R5.3.1～R5.12.20	大字長穂地内	復旧延長L=30.3m 河川用ブロック積工A=107㎡ 小口止工V=6㎡ すり付け工A=6㎡ 工事用道路工L=96.5m
	準用河川黒石川河川災害復旧工事 (4年災補災河第381号) (令和4年度繰越事業)	(12,129) 12,129	(株)美西	R5.3.16～R5.12.25	大字中須北地内	復旧延長L=30.5m 河川用ブロック積工A=89㎡ 小口止工V=2㎡ すり付工A=6㎡ 工事用道路L=18m

主要工事一覧表

災害復旧費

(単位：千円)

項(目)	工 事 名	契約金額	相 手 方	工 期	実 施 場 所	摘 要
〔公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費〕	市道渋川4号線道路災害復旧工事 (4年災補災道第390号) (令和4年度繰越事業)	(39,163) 23,663	西岡建設(株)	R5. 3. 16～R6. 1. 30	大字鹿野上地内	復旧延長L=18.3m 大型ブロック積工A=139㎡ 根固めブロックN=20個 取付工A=19㎡ 工事用道路L=59.3m
	準用河川旭川河川災害復旧工事 (5年災補災河第833号) (令和5年度繰越事業)	(11,242) 0	(株)美西	R5. 12. 20～R6. 7. 31	大字大道理地内	復旧延長L=16.4m 河川用ブロック積A=77㎡ 小口止工V=0.8㎡ すり付け工A=3㎡ 工事用道路工L=51m 締切排水工1箇所
	準用河川中山河川災害復旧工事 (5年災補災河第834号) (令和5年度繰越事業)	(10,965) 4,600	マルタ産業(株)	R6. 1. 19～R6. 5. 31	大字上村地内	復旧延長L=11.0m 河川用ブロック積A=69㎡ 小口止工V=7㎡ すり付け工A=19㎡ 締切排水工1箇所
	準用河川黒木川河川災害復旧工事 (5年災補災河第836号) (令和5年度繰越事業)	(14,015) 5,600	(有)原田土木	R5. 12. 20～R6. 5. 31	大字長穂地内	復旧延長L=16.5m 河川用ブロック積A=83㎡ 小口止工V=8㎡ すり付け工A=34㎡ アスファルト舗装工A=15㎡ 締切排水工1箇所
	市道熊の尾線道路災害復旧工事 (5年災補災道第479号) (令和5年度繰越事業)	(13,244) 4,500	(有)松永組	R6. 1. 31～R6. 6. 28	大字長穂地内	施工延長L=26.0m ブロック積A=124㎡
	市道西浦線道路災害復旧工事 (5年災補災道第837号・第838号) (令和5年度繰越事業)	(17,077) 0	ICG(株)	R6. 1. 31～R6. 9. 13	大字栗屋地内	復旧延長L=12.5m+19.5m 垂直擁壁工A=19㎡ 補強土壁工A=112㎡
	市道中野線道路災害復旧工事 (5年災補災道第839号) (令和5年度繰越事業)	(48,233) 0	(株)東和開発	R6. 2. 22～R6. 9. 18	大字中野地内	施工延長L=16.1m 吹付枠工A=401㎡ 鉄筋挿入工N=34本 ブロック積工A=49㎡

主要工事一覧表

災害復旧費

(単位：千円)

項(目)	工 事 名	契約金額	相 手 方	工 期	実 施 場 所	摘 要
〔公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費〕	市道川曲線道路災害復旧工事 (5年災補災道第840号) (令和5年度繰越事業)	(113,334) 45,300	新日本道路施設(株)	R6. 1. 30～R6. 10. 25	大字川曲地内	施工延長L=29.9m 吹付砕工A=1,425㎡ ブロック積工A=95㎡

主要工事一覧表

3 資 料

市債の償還状況

(単位：千円)

借入先	令和4年度末 現在高 ①	令和5年度			
		借入高②	償還額		差引現在高 (①+②-③)④
			元金③	利子	
財 務 省	36,738,470	2,573,800	3,147,283	98,589	36,164,987
旧簡易生命保険	476,011	0	159,057	3,046	316,954
旧郵便貯金	165,737	0	65,219	156	100,518
地方公共団体金融機構	9,040,168	529,500	812,254	49,368	8,757,414
国の予算貸付	66,909	0	11,548	658	55,361
山口銀行	24,201,300	0	2,815,420	63,088	21,385,880
西京銀行	5,308,160	1,822,700	332,440	10,477	6,798,420
広島銀行	330,580	0	84,980	1,210	245,600
東山口信用金庫	347,140	0	63,300	1,377	283,840
ゆうちょ銀行	408,840	0	58,360	436	350,480
共済組合等	73,752	34,000	18,324	35	89,428
市町村振興協会	1,906,583	215,900	366,611	5,708	1,755,872
県貸付金	223,880	0	56,850	1,194	167,030
計	79,287,530	5,175,900	7,991,646	235,342	76,471,784

市債の償還状況

市債の現在高の推移

(単位：千円)

区分	令和4年度末 現在高 ㊤	令和5年度		
		借入高㊥	償還額 元金㊦	差引現在高 (㊤+㊥-㊦)
一 一般会計	79,287,530	5,175,900	7,991,646	76,471,784
1 普通債	49,488,981	4,735,400	5,256,715	48,967,666
総務	8,640,106	199,000	585,874	8,253,232
民生	495,669	24,600	34,287	485,982
衛生	1,600,873	0	294,191	1,306,682
労働	0	0	0	0
農林水産	1,672,116	102,500	232,154	1,542,462
商工	1,261,468	170,400	109,736	1,322,132
土木	18,426,257	2,017,500	2,036,656	18,407,101
公営住宅	2,030,017	0	158,065	1,871,952
消防	3,852,234	255,900	451,218	3,656,916
教育	11,510,241	1,965,500	1,354,534	12,121,207
2 災害復旧債	562,061	127,500	70,639	618,922
3 減税補填債	165,736	0	65,219	100,517
4 臨時財政対策債	28,889,152	313,000	2,579,833	26,622,319
5 減収補填債 (地方財政法第5条の特例分)	181,600	0	19,240	162,360

市債の償還状況

基金残高の推移

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令 和 5 年 度 中 の 増 減		令和5年度末 現 在 高
		積立金又は繰入額	取崩額又は基金廃止額	
積 立 基 金	19,859,642,259	6,440,427,796	7,125,814,337	19,174,255,718
財 政 調 整 基 金	6,261,950,607	2,007,168,776	2,454,640,000	5,814,479,383
減 債 基 金	1,600,292,437	302,212,155	300,000,000	1,602,504,592
そ の 他 特 定 目 的 基 金	11,997,399,215	4,131,046,865	4,371,174,337	11,757,271,743
国 際 交 流 基 金	575		575	
中 野 四 熊 飲 料 水 供 給 施 設 基 金	100,000,000			100,000,000
小 野 、 花 河 原 飲 料 水 供 給 施 設 基 金	161,220,220		30,389,575	130,830,645
ふ る さ と 周 南 応 援 基 金	79,748,512	115,157,153	67,551,000	127,354,665
住 福 燃 料 記 念 文 庫 基 金	20,400,346			20,400,346
職 員 退 職 手 当 基 金	2,378,918	300,000,047		302,378,965
地 域 振 興 基 金	4,733,265,642	1,008,547,045	661,403,000	5,080,409,687
交 通 安 全 基 金	1,834,197	36		1,834,233
過 疎 地 域 自 立 促 進 基 金	118,928,292	43,502,378	37,100,000	125,330,670
ぞ う さ ん の 夢 基 金	27,024,898	4,226,609	1,000,000	30,251,507
子 ど も 未 来 夢 基 金	2,837,073,393	2,036,158,674	1,303,131,000	3,570,101,067
森 林 環 境 整 備 基 金	209,306,832		37,018,742	172,288,090
公 共 施 設 マ ネ ジ メ ン ト 基 金	1,272,561,228	622,353,250	395,840,790	1,499,073,688
周 南 公 立 大 学 整 備 等 基 金	2,433,656,162	1,101,673	1,837,739,655	597,018,180
定 額 運 用 基 金	296,880,520	2,248,914	1,080,000	298,049,434
県 収 入 証 紙 調 達 基 金	6,500,000			6,500,000
奨 学 金 貸 付 等 基 金	290,380,520	2,248,914	1,080,000	291,549,434
合 計	20,156,522,779	6,442,676,710	7,126,894,337	19,472,305,152

(注) 森林環境整備基金の取崩額は令和4年度出納整理期間中のものである。また、令和5年度出納整理期間中の積立として95,587,528円、取崩として79,311,809円がある。

予備費の充用状況

(単位：円)

充用先区分					充用額	充用理由
款	項	目	節	細節		
総務費	総務管理費	一般管理費	負担金補助及び交付金	負担金	116,997	行政不服審査会諮問に係る負担金
総務費	総務管理費	財産管理費	工事請負費	工事請負費	2,249,500	居守迫・助三地区給水施設の送水管敷設替え工事
総務費	総務管理費	財産管理費	補償補填及び賠償金	賠償金	910,202	公用車リース契約の中途解約料
総務費	総務管理費	地域拠点施設費	需用費	修繕料	70,070	コアプラザかかの受付カウンターガラス戸修繕
総務費	総務管理費	地域拠点施設費	需用費	修繕料	473,000	新南陽ふれあいセンターの吸収式冷温水機修繕
総務費	総務管理費	中山間地域づくり推進費	需用費	修繕料	442,200	大津島ふれあいセンターの空調修繕
総務費	総務管理費	中山間地域づくり推進費	需用費	消耗品費	30,140	大津島における船舶転覆の対応に係る消耗品購入
総務費	総務管理費	中山間地域づくり推進費	役務費	手数料	43,670	大津島における船舶転覆の対応に係る廃棄物処理手数料
総務費	総務管理費	中山間地域づくり推進費	委託料	委託料	1,100,000	大津島における船舶転覆の対応に係る応急復旧委託料
総務費	総務管理費	中山間地域づくり推進費	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	9,730	大津島における船舶転覆の対応に係るフェリー利用料
総務費	総務管理費	コミュニティ推進費	需用費	修繕料	92,400	富田東地区コミュニティセンターのサッシ修繕
総務費	総務管理費	コミュニティ推進費	需用費	修繕料	729,300	地域交流センターの排煙窓オペレーター修繕
総務費	総務管理費	コミュニティ推進費	需用費	修繕料	341,000	西部市民交流センターの空調設備修繕
総務費	総務管理費	災害支援費	職員手当等	特殊勤務手当	12,000	令和6年能登半島地震災害支援に係る職員手当
総務費	総務管理費	災害支援費	職員手当等	時間外勤務手当	179,073	令和6年能登半島地震災害支援に係る職員手当
総務費	総務管理費	災害支援費	職員手当等	休日勤務手当	51,056	令和6年能登半島地震災害支援に係る職員手当
総務費	総務管理費	災害支援費	旅費	普通旅費	626,280	令和6年能登半島地震災害支援に係る旅費
総務費	総務管理費	災害支援費	需用費	消耗品費	475,885	令和6年能登半島地震災害支援に係る消耗品購入
総務費	総務管理費	災害支援費	寄附金	寄附金	100,000	令和6年能登半島地震に係る見舞金
商工費	商工費	動物園費	需用費	消耗品費	666,358	徳山動物園飼育員の熱中症予防に係る消耗品購入
土木費	河川費	河川総務費	委託料	委託料	561,178	工事補助金交付及び慰謝料請求に係る弁護委託
土木費	都市計画費	中心市街地活性化事業費	需用費	修繕料	3,146,000	徳山駅前賑わい交流施設のマルチモニター修繕
消防費	消防費	常備消防費	需用費	修繕料	499,400	中央消防署のホース乾燥塔修繕
消防費	消防費	常備消防費	旅費	普通旅費	144,600	中国地区消防救助技術指導会出場に伴う旅費
教育費	社会教育費	青少年教育推進費	委託料	委託料	294,800	大田原自然の家の危険木伐採委託
教育費	保健体育費	学校保健衛生費	委託料	委託料	275,000	賠償請求に係る弁護委託
教育費	保健体育費	学校保健衛生費	補償補填及び賠償金	賠償金	94,521	傷害事故に係る賠償金
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	工事請負費	工事請負費	30,600,000	令和5年梅雨前線豪雨による市道の崩土撤去等に係る応急復旧工事
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	公園災害復旧費	工事請負費	工事請負費	844,800	令和5年梅雨前線豪雨による西緑地の崩土撤去等に係る応急復旧工事
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	公園災害復旧費	工事請負費	工事請負費	588,500	令和5年梅雨前線豪雨による大津島公園の崩土撤去等に係る応急復旧工事
災害復旧費	文教施設災害復旧費	公立学校施設災害復旧費	委託料	委託料	936,100	令和5年梅雨前線豪雨による周南公立大学の道路復旧に係る測量設計等委託
災害復旧費	文教施設災害復旧費	公立学校施設災害復旧費	工事請負費	工事請負費	1,828,200	令和5年梅雨前線豪雨による周南公立大学の道路応急復旧工事
合計					48,531,960	

予備費の充用状況

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

費 目		経 費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障財源化分 の市町村交付金)	その他
社会福祉	社会福祉費	291,021	52,683	19,300	3,112	1,816,425	8,511,046
	障害者福祉費	3,823,043	2,531,707		151,642		
	老人福祉費	543,405	25,338		75,152		
	児童福祉費	7,516,538	4,411,836	5,300	835,475		
	生活保護費	2,012,451	1,529,280		24,989		
	その他	264,489	5,265		1,889		
	小 計	14,450,947	8,556,109	24,600	1,092,259		
社会保険	介護保険費	1,962,069	136,462				
	国民健康保険費	985,409	568,713				
	後期高齢者医療費	2,421,522	409,570		508		
	小 計	5,369,000	1,114,745		508		
保健衛生	保健衛生費	1,003,078	39,702		113,742		
	病院費	446,111					
	小 計	1,449,189	39,702		113,742		
合 計		21,269,136	9,710,556	24,600	1,206,509	1,816,425	8,511,046

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

新型コロナウイルス感染症緊急対策・物価高騰対策に係る事業一覧

【一般会計】

(単位：千円)

所管課	決算 書 ペー ジ	事業名	概要	決算額	財源				
					国庫	県	地方創生 臨時交付金	その他	一財
総務課	121	新型コロナウイルス対策費（総務課）	庁舎の感染症対策にかかる消耗品の購入	310					310
地域づくり推進課	127	新型コロナウイルス対策費（地域づくり推進課）	市民センターの感染症対策にかかる消耗品の購入	218					218
新）地域政策課	127	新型コロナウイルス対策費（新南陽ふれあいセンター）	新南陽ふれあいセンターの感染症対策にかかる消耗品の購入	31					31
新）地域政策課	151	新型コロナウイルス対策費（新南陽地域政策課）	新南陽総合支所の感染症対策にかかる消耗品の購入	51					51
鹿）地域政策課	151	新型コロナウイルス対策費（鹿野地域政策課）	鹿野総合支所の感染症対策にかかる消耗品の購入	121					121
熊）地域政策課	-	新型コロナウイルス対策費（熊毛地域政策課） ※実績なし	熊毛総合支所の感染症対策にかかる消耗品の購入	0					
地域福祉課	175	新型コロナウイルス対策費（非課税世帯給付金）	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、令和5年度住民税非課税世帯に対して1世帯あたり3万円の現金をプッシュ型で給付	501,830			501,829	1	
地域福祉課	177	新型コロナウイルス対策費（低所得世帯給付金）	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、低所得世帯（家計急変世帯）に対して1世帯あたり3万円の現金をプッシュ型で給付	1,023			1,022	1	
地域福祉課	177	物価高騰対策費（物価高騰重点支援給付金）	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、令和5年度住民税非課税世帯に対して1世帯あたり7万円の現金をプッシュ型で給付	1,149,532			1,146,769	1	2,762
地域福祉課	177	物価高騰対策費（住民税均等割のみ課税世帯給付金）	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対して1世帯あたり10万円の現金をプッシュ型で給付	751			226		525
人権推進課	181	新型コロナウイルス対策費（人権推進課）	人権講演会等の感染症対策にかかる消耗品の購入	5					5
こども保育課	205	施設型給付事業費（うち、保育所副食費等物価高騰対策支援事業補助金）	物価高騰による給食費抑制のため、私立の保育所等に対し、食材料費に係る増加相当額を補助	3,522		3,522			
こども保育課	207	新型コロナウイルス対策費（保育所等感染予防対策）	私立の保育所・認定こども園・地域型保育施設などへの補助	1,756	877				879
生涯学習課	213	新型コロナウイルス対策費（放課後児童クラブ等感染予防対策）	児童クラブの感染症対策にかかる消耗品の購入	3,300	1,100	1,100			1,100

【一般会計】

(単位：千円)

所管課	決算 書 ペー ジ	事業名	概要	決算額	財源				
					国庫	県	地方創生 臨時交付金	その他	一財
こども保育課	213	新型コロナウイルス対策費（あんしん子育て室）	公立の子育て支援センター及びファミリーサポートセンターの感染症対策にかかる消耗品の購入、私立の子育て支援センターへの補助	1,586	528	528			530
こども保育課	215	子育て支援施設等物価高騰支援給付金事業費	物価高騰による光熱費等の負担増に対し県が行う給付金事業の対象外となる施設（認可外保育施設、病児保育施設、子育て支援センター）に対し、県事業と同等の給付金を支給	480					480
こども保育課	-	新型コロナウイルス対策費（病児保育施設感染予防）※実績なし	病児保育施設への補助	0					
こども保育課	-	新型コロナウイルス対策費（幼稚園感染予防対策）※実績なし	公立幼稚園の感染症対策にかかる消耗品の購入	0					
子育て給付課	219	新型コロナウイルス対策費（子どもたちへの臨時特別給付金）	長引くコロナ禍や物価高騰等の影響を受けている子育て世帯に対し、18歳以下の子ども1人あたり1万円の給付金を支給	202,483			124,426		78,057
子育て給付課	219	新型コロナウイルス対策費（新生児臨時特別給付金）（繰越）	未来を担う子どもたちの誕生を祝い、コロナ禍における感染症対策を支援するため、10万円の新生児臨時特別給付金を支給	1,700					1,700
子育て給付課	219	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費（ひとり親世帯分）	食費等の物価高騰の影響を特に受けた低所得の子育て世帯（ひとり親世帯）に対し、児童1人あたり5万円の給付金を支給	74,365	74,365				
子育て給付課	221	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費（その他世帯分）	食費等の物価高騰の影響を特に受けた低所得の子育て世帯（その他低所得の子育て世帯）し、児童1人あたり5万円の給付金を支給	46,876	46,876				
健康づくり推進課	225	新型コロナウイルス対策費（ワクチン接種等）	ワクチン接種の実施にかかる体制整備、事務費	402,597	402,450			143	4
環境政策課	247	物価高騰対策費（省エネ家電買い換え促進事業）	エネルギー価格高騰の影響を受けた家庭のエネルギー費用負担の軽減及び家庭部門の脱炭素化を促進するため、省エネ家電（エアコン、冷蔵庫）への買い換えを支援 ・省エネ家電買い換え促進補助金	129			129		
環境政策課	-	新型コロナウイルス対策費（環境政策課）※実績なし	感染者が発生した公共施設の消毒作業に必要な消耗品費の購入	0					
病院管理課	259	新型コロナウイルス対策費（病院管理室）	旧新南陽保健センターを利用した発熱外来等の施設維持費	860					860
農業振興課	271	物価高騰対策費（畜産業者支援）	配合飼料価格の高騰による畜産経営への影響を緩和するため、配合飼料価格の一部を支援 ・配合飼料価格高騰対策支援補助金	47,384			47,384		
商工振興課	293	新型コロナウイルス対策費（中小企業者等支援）	【飲食店等支援】料飲組合が実施するプレミアム食事券事業への助成 【業界団体等支援】エネルギー価格や物価高騰の影響を受けた市内事業者への支援のため、業界団体が行う事業に対し補助金を交付 【組合等支援】組合等が行う共助による消費喚起活動事業や活性化対策事業に対し補助金を交付	221,729			159,362	5,000	57,367

【一般会計】

(単位：千円)

所管課	決算 書 ペー ジ	事業名	概要	決算額	財源				
					国庫	県	地方創生 臨時交付金	その他	一財
商工振興課	293	物価高騰対策費（中小企業者等支援）	エネルギー価格、物価高騰の影響を受けている市内事業所の事業継続と経営改善を図ることを目的に、省エネルギー設備（エアコン、LED照明器具等）の更新を支援	137			137		
観光振興課	299	新型コロナウイルス対策費（市内宿泊特典クーポン発行）	消費需要を喚起するため、市内の登録宿泊施設に宿泊した者一人あたりに対し、市内での飲食や土産物購入等に使用できる2千円分のクーポン券を配付	48,107			48,107		
動物園	307	新型コロナウイルス対策費（動物園）	動物園の感染症対策にかかる消耗品の購入	434					434
消防本部消防総務課	351	新型コロナウイルス対策費（消防総務課）	救急活動等の感染症対策にかかる消耗品の購入	1,126					1,126
中央図書館	399	新型コロナウイルス対策費（中央図書館）	図書館の感染症対策にかかる消耗品の購入	180					180
学校教育課	401	新型コロナウイルス対策費（衛生環境整備）	小・中学校の感染症対策にかかる消耗品の購入と健診用医療器具滅菌等業務委託	7,093					7,093
学校給食課	409	新型コロナウイルス対策費（学校給食材料費高騰対応分）	学校給食費抑制のため、高騰する物価上昇分について臨時交付金を活用し給食材料費を補てん	37,697			37,697		
一般会計総計				2,757,413	526,196	5,150	2,067,088	5,146	153,833
うち、新型コロナ感染症対策に係るもの				421,368	404,955	1,628	0	143	14,642
うち、物価高騰対策に係るもの				2,336,045	121,241	3,522	2,067,088	5,003	139,191

周南市誕生 20 周年記念事業一覧

部など	所属課	決算書 ページ	事業名	令和 5 年度 決算額 (単位：千円)	事業内容
総務部	総務課	107	周南市誕生 20 周年記念事業費（総務課）	8,055	・ 20 周年記念式典の開催（功労者表彰を含む） ・ ロゴマークシール、公用車用ステッカー、ノベルティグッズなどによる PR 活動の実施
企画部	広報広聴課	113	周南市誕生 20 周年記念事業費（広報戦略課）	3,017	・ 記念式典、ホームページ、SNS 等で活用可能な 20 周年振り返り記念動画の企画制作
文化 スポーツ 観光部	観光振興課	299	周南市誕生 20 周年記念事業費（観光交流課）	890	・ 記念観光フォトコンテストの実施 ・ 記念観光キャッチコピー及びロゴマークの公募、刷新
	動物園	307	周南市誕生 20 周年記念事業費（動物園）	896	・ 缶バッジなどの記念グッズの作成 ・ 動物園イベントの開催 ・ 横断幕などによる PR 活動の実施
	文化振興課	381	周南市誕生 20 周年記念事業費（生涯学習課）	211	・ 史跡クイズラリーの開催
	スポーツ 振興課	411	周南市誕生 20 周年記念事業費（体育振興分）	193	・ 「巡回ラジオ体操・みんなの体操会」の開催
合 計				13,262	

※財源として地域振興基金を活用

Ⅲ 特 別 会 計

主 要 な 施 策 の 成 果

国民健康保険特別会計

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円		実施内容					成果(市民への影響)									
保険年金 課	-	国民健康保険特別会計 総括表 単位:千円																	
		歳入 歳出		決算額	医療分 保険料(税)	支援金分 保険料	介護分 保険料(税)	国・県支出金	基金 繰入金	その他 特定財源	前年度 繰越金	一般会計繰入金							
												保険基盤	未就学児 均等割	産前産後 保険料	職員 給与等	出産育児	財政安定化	国保負担 軽減対策	
		1 総務費		223,986	11				28,377		1,491					194,107			
		2 保険給付費		10,164,461	20,285			10,131,825									12,351		
		1) 療養諸費		8,764,162	3,159			8,761,003											
		一般被保険者		8,736,983	3,159			8,733,824											
		退職被保険者																	
		審査支払手数料		27,179				27,179											
		2) 高額療養費		1,371,094	556			1,370,538											
		一般被保険者		1,371,094	556			1,370,538											
		退職被保険者																	
		3) 移送費																	
		4) 出産育児諸費		18,526	6,020			155									12,351		
		5) 葬祭諸費		10,550	10,550														
		6) 傷病手当諸費		129				129											
		3 国民健康保険事業費納付金		3,626,645	1,190,758	549,069	171,141	253,866	662,088	20,774			713,391	3,454	113				61,991
		4 共同事業拠出金																	
		5 保健事業費		174,023	54,219			99,678	20,000	126									
		1) 特定健康診査等事務費		70,814	4,275			66,446		93									
		2) 保健事業費		103,209	49,944			33,232	20,000	33									
		6 基金積立金		222,671						31	222,640								
		7 諸支出金		27,919	6,088					19,538	2,293								
		8 予備費																	
		歳出合計		14,439,705	1,271,361	549,069	171,141	10,513,746	682,088	41,960	224,933	713,391	3,454	113	194,107	12,351			61,991
		歳入合計		14,688,028	1,517,330	549,069	171,141	10,516,100	682,088	41,960	224,933	713,391	3,454	113	194,107	12,351			61,991
		次年度繰越額		248,323	245,969			2,354											
		年度平均被保険者数及び世帯数(令和5年度事業年報より)																	
		被保険者数 : 24,846人 世帯数 : 17,581世帯																	
		国民健康保険基金の状況																	
		令和4年度末基金残高 ①: 1,448,617,608 円																	
		令和5年度中積立額 ②: 222,670,870 円																	
令和5年度中基金取崩額 ③: 682,088,000 円																			
令和5年度末基金残高 ①+②-③: 989,200,478 円																			

国民健康保険特別会計

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)																							
保険年金課	447	徴収事務費	<table><tr><td colspan="4">決算額 13,502</td></tr><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>5,684</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,426</td><td>一財 6,392</td></tr><tr><td colspan="4"> </td></tr><tr><td colspan="2">予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td colspan="2">16,490</td><td></td><td>2,988</td></tr></table>	決算額 13,502				財源	国県	5,684	地方債	その他	1,426	一財 6,392					予算現額		翌年度繰越額	不用額	16,490			2,988	●国民健康保険料の徴収に係る事務を実施	積極的な滞納処分等と併せ、納付ご案内センター等を活用した収納対策に取り組んだことにより、保険料の収納率が向上した。 (R5実績) ・現年分保険料収納率 96.51%
	決算額 13,502																											
	財源	国県	5,684	地方債																								
その他		1,426	一財 6,392																									
予算現額		翌年度繰越額	不用額																									
16,490			2,988																									
453	特定健康診査・特定保健指導事業	<table><tr><td colspan="4">決算額 70,814</td></tr><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>66,446</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>4,368</td><td>一財</td></tr><tr><td colspan="4"> </td></tr><tr><td colspan="2">予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td colspan="2">91,043</td><td></td><td>20,229</td></tr></table>	決算額 70,814				財源	国県	66,446	地方債	その他	4,368	一財					予算現額		翌年度繰越額	不用額	91,043			20,229	●特定健診 生活習慣病予防の目的で、30歳～74歳の被保険者に対し基本項目及び追加項目、一定基準該当者に対し詳細項目(心電図検査、眼底検査、貧血検査)を実施 ●特定保健指導 特定保健指導該当者に生活習慣改善の保健指導を実施	生活習慣病の発症や重症化の予防をすることができ、被保険者の健康維持・向上につながった。 (R5実績 R6.6.27時点) ・特定健康診査受診率 37.5% ・特定保健指導実施率 19.0%	
決算額 70,814																												
財源	国県	66,446	地方債																									
	その他	4,368	一財																									
予算現額		翌年度繰越額	不用額																									
91,043			20,229																									
455	生活習慣病重症化予防事業	<table><tr><td colspan="4">決算額 4,792</td></tr><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>4,792</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td></tr><tr><td colspan="4"> </td></tr><tr><td colspan="2">予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td colspan="2">6,439</td><td></td><td>1,647</td></tr></table>	決算額 4,792				財源	国県	4,792	地方債	その他		一財					予算現額		翌年度繰越額	不用額	6,439			1,647	●糖尿病性腎症で通院する国保被保険者のうち、重症化するリスクの高い者に対して医療機関等と連携した保健指導を実施 ●特定健診受診結果に異常値があるが医療機関を受診していない者や生活習慣病の治療を中断している者のうち、糖尿病が重症化するリスクの高い者に対して医療機関の受診勧奨及び訪問指導を実施	病気に対する理解や生活習慣の改善が、将来の人工透析への移行の予防及び対象者のQOLの向上につながり、医療費の適正化を推進することができた。 (R5実績) ・保健指導実施率 94.7%	
決算額 4,792																												
財源	国県	4,792	地方債																									
	その他		一財																									
予算現額		翌年度繰越額	不用額																									
6,439			1,647																									

負担金・補助金・交付金一覧表

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
総務管理費 (連 合 会 負 担 金)	山口県国民健康保険団体連合会負担金	1,647	山口県国民健康保険団体連合会	会員である保険者が、共同して国保事業の健全な運営を図るために国保連合会の運営経費を負担したものである。 1 被保険者割 被保険者数 25,351人 (4月1日現在) 2 被保険者数当たりの単価 55.00円×10,000人＝ 550,000円 (1万人までの単価) 50.00円×15,351人＝ 767,550円 (3万人までの単価) 合計 1,317,550円 国保関係5団体(市長会、町村会、市議長会、町議長会、国保連合会)が、結束して制度改善強化運動を推進するために費用を負担したものである。 1 被保険者1人当たり額 3円 2 被保険者数 25,351人 3 負担金 76,053円 国保中央会、国保連合会、保険者の協力体制のもとに、国保3%推進運動の強化を図るために負担したものである。 1 被保険者1人当たり額 10円 2 被保険者数 25,351人 3 負担金 253,510円

国民健康保険特別会計

主 要 な 施 策 の 成 果

国民健康保険鹿野診療所特別会計

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容				成果(市民への影響)					
地域医療 課	-	・診療科目:内科、小児科 ・診療日数:240日 ・看護師4名(内正職員1名)	・診療状況		R3	R4	R5						
				外来診療日数(日)	191	242	240						
				延べ外来者数(人)	1,404	1,714	1,765						
				1日当り外来者延数(人)	7.4	7.1	7.4						
		・収支総括表	単位:千円										
			歳入 歳出	予算現額	決算額	診療収入		使用料及 び手数料	繰入金		諸収入	市債	国庫支出 金・県支 出金
						外来収入	その他の 診療収入		一般会計 繰入金	事業勘定 繰入金			
			1 総務費	71,485	63,003	12,425	232	64	44,876	0	347	5,000	59
			1) 施設管理費	71,485	63,003	12,425	232	64	44,876	0	347	5,000	59
			職員給与費等	35,983	35,287	0	0	0	35,287	0	0	0	0
			一般管理事務費	35,502	27,716	12,425	232	64	9,589	0	347	5,000	59
2 医業費	2,850	2,725	2,725	0	0	0	0	0	0	0			
1) 医業費	2,850	2,725	2,725	0	0	0	0	0	0	0			
医療用機械器具費	340	340	340	0	0	0	0	0	0	0			
医薬品衛生材料費	1,757	1,757	1,757	0	0	0	0	0	0	0			
検査解析費	753	628	628	0	0	0	0	0	0	0			
3 公債費	3,498	3,352	0	0	0	3,352	0	0	0	0			
1) 公債費	3,498	3,352	0	0	0	3,352	0	0	0	0			
元金	3,326	3,326	0	0	0	3,326	0	0	0	0			
利子	172	26	0	0	0	26	0	0	0	0			
4 予備費	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
合計	78,333	69,080	15,150	232	64	48,228	0	347	5,000	59			
・市債【元金】の現在高													
令和4年度末地方債残高		36,233 千円											
令和5年度借入高		5,000 千円											
令和5年度中償還額元金		3,326 千円											
令和5年度末地方債残高		37,907 千円											

負担金・補助金・交付金一覧表

国民健康保険鹿野診療所特別会計

(単位:千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
施設管理費 〔一般管理費〕	徳山医師会負担金	67	(一社)徳山医師会	徳山医師会費、山口県医師会費及び山口県医師連盟費に係る負担金である。
	山口県国民健康保険団体連合会負担金	17	山口県国民健康保険団体連合会	国民健康保険直営診療施設における運営協議会、学会、医師確保等の事業運営を行うために必要な負担金である。
	医師派遣費負担金	8,867	(地独)山口県立病院機構山口県立総合医療センター	山口県立総合医療センターからの医師派遣に係る負担金である。

国民健康保険鹿野診療所特別会計

主 要 な 施 策 の 成 果

後期高齢者医療特別会計

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)																																																			
保険年金課	-	後期高齢者医療特別会計 総括充当表 (歳入)																																																						
		<table><thead><tr><th>区分</th><th>決算額</th></tr></thead><tbody><tr><td>1 後期高齢者医療保険料</td><td>2,078,224</td></tr><tr><td>(1) 特別徴収保険料</td><td>(1,295,017)</td></tr><tr><td>(2) 普通徴収保険料</td><td>(776,936)</td></tr><tr><td>(3) 滞納繰越分</td><td>(6,271)</td></tr><tr><td>2 使用料及び手数料</td><td>231</td></tr><tr><td>3 繰入金</td><td>639,791</td></tr><tr><td>(1) 事務費繰入金</td><td>(93,698)</td></tr><tr><td>(2) 保険基盤安定繰入金</td><td>(546,093)</td></tr><tr><td>4 諸収入</td><td>36,526</td></tr><tr><td>5 繰越金</td><td>91,703</td></tr><tr><td>計</td><td>2,846,475</td></tr></tbody></table>	区分	決算額	1 後期高齢者医療保険料	2,078,224	(1) 特別徴収保険料	(1,295,017)	(2) 普通徴収保険料	(776,936)	(3) 滞納繰越分	(6,271)	2 使用料及び手数料	231	3 繰入金	639,791	(1) 事務費繰入金	(93,698)	(2) 保険基盤安定繰入金	(546,093)	4 諸収入	36,526	5 繰越金	91,703	計	2,846,475	(歳出) 単位: 千円																													
区分	決算額																																																							
1 後期高齢者医療保険料	2,078,224																																																							
(1) 特別徴収保険料	(1,295,017)																																																							
(2) 普通徴収保険料	(776,936)																																																							
(3) 滞納繰越分	(6,271)																																																							
2 使用料及び手数料	231																																																							
3 繰入金	639,791																																																							
(1) 事務費繰入金	(93,698)																																																							
(2) 保険基盤安定繰入金	(546,093)																																																							
4 諸収入	36,526																																																							
5 繰越金	91,703																																																							
計	2,846,475																																																							
		<table><thead><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">決算額</th><th colspan="4">財源内訳</th></tr><tr><th>国県</th><th>地方債</th><th>その他</th><th>一財</th></tr></thead><tbody><tr><td>1 総務費</td><td>59,765</td><td></td><td></td><td>22,827</td><td>36,938</td></tr><tr><td>(1)総務管理費</td><td>(56,755)</td><td></td><td></td><td>(22,596)</td><td>(34,159)</td></tr><tr><td>(2)徴収費</td><td>(3,010)</td><td></td><td></td><td>(231)</td><td>(2,779)</td></tr><tr><td>2 広域連合納付金</td><td>2,709,713</td><td></td><td></td><td>2,015,157</td><td>694,556</td></tr><tr><td>3 保健事業費</td><td>1,238</td><td></td><td></td><td>1,238</td><td></td></tr><tr><td>4 諸支出金</td><td>2,117</td><td></td><td></td><td>2,117</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>2,772,833</td><td></td><td></td><td>2,041,339</td><td>731,494</td></tr></tbody></table>	区分	決算額	財源内訳				国県	地方債	その他	一財	1 総務費	59,765			22,827	36,938	(1)総務管理費	(56,755)			(22,596)	(34,159)	(2)徴収費	(3,010)			(231)	(2,779)	2 広域連合納付金	2,709,713			2,015,157	694,556	3 保健事業費	1,238			1,238		4 諸支出金	2,117			2,117		計	2,772,833			2,041,339	731,494		
区分	決算額	財源内訳																																																						
		国県	地方債	その他	一財																																																			
1 総務費	59,765			22,827	36,938																																																			
(1)総務管理費	(56,755)			(22,596)	(34,159)																																																			
(2)徴収費	(3,010)			(231)	(2,779)																																																			
2 広域連合納付金	2,709,713			2,015,157	694,556																																																			
3 保健事業費	1,238			1,238																																																				
4 諸支出金	2,117			2,117																																																				
計	2,772,833			2,041,339	731,494																																																			
		<table><tr><td>次年度繰越額</td><td>73,642</td></tr></table>	次年度繰越額	73,642	年度平均被保険者数 25,486 人																																																			
次年度繰越額	73,642																																																							
497	後期高齢者医療徴収事務費	<table><tr><td colspan="2">決算額 3,010</td></tr><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 231</td><td>一財 2,779</td></tr><tr><td colspan="2">予算現額 翌年度繰越額 不用額</td></tr><tr><td colspan="2">3,535 525</td></tr></table>	決算額 3,010		財源	国県	地方債	その他 231	一財 2,779	予算現額 翌年度繰越額 不用額		3,535 525		●後期高齢者医療制度の保険料徴収に係る事務	納付ご案内センター等を活用した収納対策に取り組んだ。 (R5実績) ・現年分保険料収納率 99.65%																																									
決算額 3,010																																																								
財源	国県	地方債																																																						
	その他 231	一財 2,779																																																						
予算現額 翌年度繰越額 不用額																																																								
3,535 525																																																								
499	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	<table><tr><td colspan="2">決算額 1,238</td></tr><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 1,238</td><td>一財</td></tr><tr><td colspan="2">予算現額 翌年度繰越額 不用額</td></tr><tr><td colspan="2">1,463 225</td></tr></table>	決算額 1,238		財源	国県	地方債	その他 1,238	一財	予算現額 翌年度繰越額 不用額		1,463 225		●山口県後期高齢者医療広域連合からの委託により、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する ※地域福祉課、健康づくり推進課、保険年金課で連携して実施	後期高齢者の保健事業を介護保険の地域支援事業や国民健康保険の保健事業と一体的に実施することで、高齢者の生活の質の維持・向上が図られ、健康寿命の延伸につながった。 (R5実績) ・実施圏域 3ヶ所																																									
決算額 1,238																																																								
財源	国県	地方債																																																						
	その他 1,238	一財																																																						
予算現額 翌年度繰越額 不用額																																																								
1,463 225																																																								

主 要 な 施 策 の 成 果

介護保険特別会計

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容				成果(市民への影響)	
地域福祉 課・高齢者 支援課	-	介護保険特別会計総括表 単位:千円							
		歳入 歳出	決算額	財 源 内 訳					
				1号保険料 (保険料)	支払基金 (支払基金交付金)	国負担分	県負担分	市負担分	その他
		1 総務費	243,994	0	0	4,000	0	239,497	497
		2 保険給付費	11,677,414	2,447,633	3,150,131	2,752,303	1,685,138	1,631,948	10,261
		(1) 介護サービス等諸費	10,784,407	2,262,060	2,909,018	2,534,140	1,561,898	1,507,093	10,198
		(2) 介護予防サービス等諸費	330,880	67,561	89,338	86,046	41,674	46,261	0
		(3) その他諸費	10,610	2,178	2,865	2,710	1,374	1,483	0
		(4) 高額介護サービス等費	291,786	59,431	78,782	76,241	36,473	40,796	63
		(5) 高額医療合算介護サービス等費	34,622	7,059	9,348	9,046	4,328	4,841	0
		(6) 特定入所者介護サービス等費	225,109	49,344	60,780	44,120	39,391	31,474	0
		3 地域支援事業費	535,962	75,169	82,281	206,723	80,976	90,480	333
		(1) 介護予防・生活支援サービス事業費	276,379	32,428	74,620	96,136	34,546	38,641	8
		(2) 一般介護予防事業費	27,164	5,840	7,329	6,787	3,393	3,796	19
		(3) 包括的支援事業・任意事業費	231,189	36,637	0	103,492	42,883	47,871	306
		(4) その他諸費	1,230	264	332	308	154	172	0
		4 保健福祉事業費	1,805	1,778	0	0	0	27	0
		5 基金積立金	241,622	0	3,256	0	0	0	238,366
		6 公債費	115	0	0	0	0	115	0
		7 諸支出金	138,779	2,524	0	0	0	0	136,255
		歳出合計	12,839,691	2,527,104	3,235,668	2,963,026	1,766,114	1,962,067	385,712
		繰 越 金	490,060	6,519	10,318	130,908	92,295	0	250,020
		歳入合計	13,329,751	2,533,623	3,245,986	3,093,934	1,858,409	1,962,067	635,732
		＜被保険者状況＞ R6.3末現在		＜介護給付費準備基金状況＞		＜市債の現在高の推移＞			
・世 帯 数 32,468 世帯		①令和4年度末基金残高 1,331,495,417 円		①令和4年度末地方債残高 873 千円					
・被保険者数 45,710 人		②令和5年度中基金積立額 241,622,317 円		②令和5年度借入高 0 千円					
・介護認定者数 7,090 人		③令和5年度中基金取崩額 250,020,000 円		③令和5年度中償還額元金 105 千円					
・介護認定率 15.2 %		令和5年度末基金残高(①+②-③) 1,323,097,734 円		令和5年度末地方債残高 768 千円					

介護保険特別会計

介護保険特別会計

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)																			
地域福祉課	531	介護予防・生活支援サービス事業	<table><tr><td colspan="4">決算額 247,966</td></tr><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>120,028</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>93,270</td><td>一財 34,668</td></tr><tr><td colspan="2">予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td colspan="2">291,334</td><td></td><td>43,368</td></tr></table>	決算額 247,966				財源	国県	120,028	地方債	その他	93,270	一財 34,668	予算現額		翌年度繰越額	不用額	291,334			43,368	●訪問や通所による専門的なサービスに加え、住民主体の団体等による多様なサービスを充実させることで、要支援認定者等の地域における自立した日常生活の支援を実施 ●対象者 (1) 要支援認定者 (2) 基本チェックリスト該当者	介護予防・生活支援に必要なサービスの提供により、対象者が要介護状態等になることを予防し、地域で自立した日常生活を続けることができた。
	決算額 247,966																							
	財源	国県	120,028	地方債																				
その他		93,270	一財 34,668																					
予算現額		翌年度繰越額	不用額																					
291,334			43,368																					
537	在宅医療・介護連携推進事業	<table><tr><td colspan="4">決算額 3,953</td></tr><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>2,283</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>850</td><td>一財 820</td></tr><tr><td colspan="2">予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td colspan="2">4,041</td><td></td><td>88</td></tr></table>	決算額 3,953				財源	国県	2,283	地方債	その他	850	一財 820	予算現額		翌年度繰越額	不用額	4,041			88	●在宅医療と介護を一体的に提供し、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築を推進 (1) 在宅医療と介護連携の課題抽出・施策立案 (2) 地域住民への普及啓発 (3) 医療・介護関係者の研修	医療と介護の専門職が連携し、高齢者の在宅生活を包括的、継続的に支援することで、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができた。 (R5実績:あ・うんネット周南在宅医療介護連携会議の開催回数29回)	
決算額 3,953																								
財源	国県	2,283	地方債																					
	その他	850	一財 820																					
予算現額		翌年度繰越額	不用額																					
4,041			88																					
537	生活支援体制整備事業	<table><tr><td colspan="4">決算額 31,752</td></tr><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>18,337</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>6,833</td><td>一財 6,582</td></tr><tr><td colspan="2">予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td colspan="2">36,570</td><td></td><td>4,818</td></tr></table>	決算額 31,752				財源	国県	18,337	地方債	その他	6,833	一財 6,582	予算現額		翌年度繰越額	不用額	36,570			4,818	●地域住民が参加できる「話し合いの場(協議体)」の市内31地区への設置を進め、地域の助け合い、支え合いの体制づくりを推進 (1) 生活支援コーディネーターの活動支援 (2) 協議体の設置及び運営の支援	地域の助け合い・支え合い活動を展開し、高齢者等の社会参加を促進することで、生きがいや介護予防につながる事ができた。 (R5実績:協議体設置22地区、生活支援体制整備事業検討会等の開催数150回)	
決算額 31,752																								
財源	国県	18,337	地方債																					
	その他	6,833	一財 6,582																					
予算現額		翌年度繰越額	不用額																					
36,570			4,818																					
537	認知症施策総合推進事業	<table><tr><td colspan="4">決算額 940</td></tr><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>543</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>202</td><td>一財 195</td></tr><tr><td colspan="2">予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td colspan="2">1,592</td><td></td><td>652</td></tr></table>	決算額 940				財源	国県	543	地方債	その他	202	一財 195	予算現額		翌年度繰越額	不用額	1,592			652	●認知症の早期対応のための体制整備や、認知症地域支援推進員と連携した地域におけるネットワーク構築など、認知症施策を総合的に推進 (1) 認知症への理解を深めるための普及啓発 (2) 認知症予防活動の推進 (3) 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援 (4) 認知症高齢者等にやさしい地域づくりの推進	認知症施策を総合的に推進することで、認知症高齢者とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続ける環境を整備することができた。 (R5実績:認知症カフェ設置数6カ所)	
決算額 940																								
財源	国県	543	地方債																					
	その他	202	一財 195																					
予算現額		翌年度繰越額	不用額																					
1,592			652																					

負担金・補助金・交付金一覧表

介護保険特別会計

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
介護予防・生活支援サービス事業費 (介護予防・生活支援サービス事業費)	介護予防・生活支援サービス事業補助金	131	遠石お助け隊ネコの手・マゴの手 き～さん生活応援隊 鼓南おたすけ隊 八代地区便利屋さん しゃっきり38の会 しゃっきりひまわりの会	高齢者が地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、介護予防・日常生活支援総合事業を住民主体で取り組む団体に運営費や活動費の一部を補助するものである。

介護保険特別会計

主 要 な 施 策 の 成 果

地方卸売市場事業特別会計

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)																																																																																																																
農業振興 課 水産振興 課	-	【歳入】 単位:千円			【歳出】 単位:千円																																																																																																																
		<table><tr><th colspan="2">市場名</th><th>地方卸売市場</th><th>水産物市場</th><th>合 計</th></tr><tr><th colspan="2">費目</th><th>決算額</th><th>決算額</th><th></th></tr><tr><td rowspan="4">使用料</td><td>卸売業者使用料</td><td>6,615</td><td>2,028</td><td>8,643</td></tr><tr><td>仲卸業者使用料</td><td>123</td><td>0</td><td>123</td></tr><tr><td>施設使用料</td><td>34,688</td><td>11,153</td><td>45,841</td></tr><tr><td>行政財産目的外使用料</td><td>19</td><td>6</td><td>25</td></tr><tr><td rowspan="4">雑 入</td><td>電気・ガス・水道等負担金</td><td>18,876</td><td>13,410</td><td>32,286</td></tr><tr><td>自動販売機取扱料</td><td>152</td><td>56</td><td>208</td></tr><tr><td>消費税及び地方消費税還付金</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>雑入</td><td>2</td><td>0</td><td>2</td></tr><tr><td rowspan="2">財産運用収入</td><td>被用者負担労働保険料収入</td><td>37</td><td>0</td><td>37</td></tr><tr><td>土地貸付収入</td><td>0</td><td>91</td><td>91</td></tr><tr><td></td><td>建物貸付収入</td><td>0</td><td>93</td><td>93</td></tr><tr><td>繰越金</td><td>前年度繰越金</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>市 債</td><td>卸売市場施設整備事業</td><td>0</td><td>2,200</td><td>2,200</td></tr><tr><td colspan="2">一般会計繰入金</td><td>37,216</td><td>21,481</td><td>58,697</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>97,728</td><td>50,518</td><td>148,246</td></tr></table>			市場名		地方卸売市場	水産物市場	合 計	費目		決算額	決算額		使用料	卸売業者使用料	6,615	2,028	8,643	仲卸業者使用料	123	0	123	施設使用料	34,688	11,153	45,841	行政財産目的外使用料	19	6	25	雑 入	電気・ガス・水道等負担金	18,876	13,410	32,286	自動販売機取扱料	152	56	208	消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	雑入	2	0	2	財産運用収入	被用者負担労働保険料収入	37	0	37	土地貸付収入	0	91	91		建物貸付収入	0	93	93	繰越金	前年度繰越金	0	0	0	市 債	卸売市場施設整備事業	0	2,200	2,200	一般会計繰入金		37,216	21,481	58,697	合 計		97,728	50,518	148,246	<table><tr><th>事業名</th><th>地方卸売市場</th><th>水産物市場</th><th>合 計</th></tr><tr><th>予算現額</th><th>決算額</th><th>予算現額</th><th>決算額</th></tr><tr><td>職員給与費等</td><td>24,198</td><td>23,779</td><td>9,308</td></tr><tr><td>管理一般事務費</td><td>3,144</td><td>2,640</td><td>2,631</td></tr><tr><td>施設維持管理費</td><td>75,607</td><td>64,091</td><td>40,295</td></tr><tr><td>地方債償還元金</td><td>7,177</td><td>7,176</td><td>9,222</td></tr><tr><td>地方債償還利子</td><td>154</td><td>42</td><td>444</td></tr><tr><td>予備費</td><td>1,000</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>合 計</td><td>111,280</td><td>97,728</td><td>61,901</td></tr></table> ＜市債の現在高の推移＞ 令和4年度末地方債残高 119,050千円 令和5年度借入高 2,200千円 令和5年度中償還額元金 16,398千円 令和5年度末地方債残高 104,852千円	事業名	地方卸売市場	水産物市場	合 計	予算現額	決算額	予算現額	決算額	職員給与費等	24,198	23,779	9,308	管理一般事務費	3,144	2,640	2,631	施設維持管理費	75,607	64,091	40,295	地方債償還元金	7,177	7,176	9,222	地方債償還利子	154	42	444	予備費	1,000	0	0	合 計	111,280
市場名		地方卸売市場	水産物市場	合 計																																																																																																																	
費目		決算額	決算額																																																																																																																		
使用料	卸売業者使用料	6,615	2,028	8,643																																																																																																																	
	仲卸業者使用料	123	0	123																																																																																																																	
	施設使用料	34,688	11,153	45,841																																																																																																																	
	行政財産目的外使用料	19	6	25																																																																																																																	
雑 入	電気・ガス・水道等負担金	18,876	13,410	32,286																																																																																																																	
	自動販売機取扱料	152	56	208																																																																																																																	
	消費税及び地方消費税還付金	0	0	0																																																																																																																	
	雑入	2	0	2																																																																																																																	
財産運用収入	被用者負担労働保険料収入	37	0	37																																																																																																																	
	土地貸付収入	0	91	91																																																																																																																	
	建物貸付収入	0	93	93																																																																																																																	
繰越金	前年度繰越金	0	0	0																																																																																																																	
市 債	卸売市場施設整備事業	0	2,200	2,200																																																																																																																	
一般会計繰入金		37,216	21,481	58,697																																																																																																																	
合 計		97,728	50,518	148,246																																																																																																																	
事業名	地方卸売市場	水産物市場	合 計																																																																																																																		
予算現額	決算額	予算現額	決算額																																																																																																																		
職員給与費等	24,198	23,779	9,308																																																																																																																		
管理一般事務費	3,144	2,640	2,631																																																																																																																		
施設維持管理費	75,607	64,091	40,295																																																																																																																		
地方債償還元金	7,177	7,176	9,222																																																																																																																		
地方債償還利子	154	42	444																																																																																																																		
予備費	1,000	0	0																																																																																																																		
合 計	111,280	97,728	61,901																																																																																																																		
農業振興 課	557	地方卸売市場施設維持管理費	<table><tr><td colspan="3">決算額 64,091</td></tr><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 37,735</td><td>一財 26,356</td></tr><tr><td colspan="3">予算現額 翌年度繰越額 不用額</td></tr><tr><td colspan="3">75,607 11,516</td></tr></table>	決算額 64,091			財源	国県	地方債	その他 37,735	一財 26,356	予算現額 翌年度繰越額 不用額			75,607 11,516			●設備機器等の更新整備、消防・電気・空調・機械等の保守点検や警備委託を実施 ●施設の防水補修や空調機、冷蔵庫・定温倉庫等の設備の修繕・更新等を実施	市民への安定した生鮮食料品の提供と生産者の販売ルートが確保された。 (R5実績:市場売上高 青果約31億8千万円、花き約8億7千万円)																																																																																																		
決算額 64,091																																																																																																																					
財源	国県	地方債																																																																																																																			
	その他 37,735	一財 26,356																																																																																																																			
予算現額 翌年度繰越額 不用額																																																																																																																					
75,607 11,516																																																																																																																					
水産振興 課	559	水産物市場施設維持管理費	<table><tr><td colspan="3">決算額 29,751</td></tr><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債 2,200</td></tr><tr><td>その他 14,049</td><td>一財 13,502</td></tr><tr><td colspan="3">予算現額 翌年度繰越額 不用額</td></tr><tr><td colspan="3">40,295 10,544</td></tr></table>	決算額 29,751			財源	国県	地方債 2,200	その他 14,049	一財 13,502	予算現額 翌年度繰越額 不用額			40,295 10,544			●設備機器等の更新整備、消防・電気・空調・機械等の保守点検を実施 ●活魚槽棟外LED照明取替工事を実施	市民への安定した水産物の提供と生産者の販売ルートが確保された。 (R5実績:市場売上高 約6億8千万円)																																																																																																		
決算額 29,751																																																																																																																					
財源	国県	地方債 2,200																																																																																																																			
	その他 14,049	一財 13,502																																																																																																																			
予算現額 翌年度繰越額 不用額																																																																																																																					
40,295 10,544																																																																																																																					

負担金・補助金・交付金一覧表

地方卸売市場事業特別会計

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
地 方 卸 売 市 場 費 〔市場管理費〕	鼓海・奈切地区企業団体協議会負担金	10	鼓海・奈切地区企業団体協議会	地域の交通安全や環境整備のため周辺企業等で構成された協議会に対する負担金である。
	市場自治会負担金	814	周南市地方卸売市場自治会	市場内共有部分の清掃やごみ処理など環境整備のため市場関係者で構成された自治会の運営にかかる費用の1/2程度を負担するものである。
水 産 物 市 場 費 〔市場管理費〕	ごみ処理負担金	1,414	山口県漁業協同組合周南統括支店	市場施設の環境衛生及び場内整理を図るための負担金である。

地方卸売市場事業特別会計

主 要 な 施 策 の 成 果

駐車場事業特別会計

所属課	決算書 ページ	事業名	令和5年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)																																	
公共交通 対策課	-	駐車場事業特別会計総括表 (単位:千円)			駐車場利用状況(令和5年度)																																	
		<table><tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2">歳 出 決算額</th><th colspan="3">財源内訳</th></tr><tr><th>使用料及び手数料</th><th>財産収入</th><th>諸収入</th></tr><tr><td>運営費 (管理)</td><td>11,591</td><td>5</td><td></td><td>11,586</td></tr><tr><td>運営費 (維持修繕)</td><td>6,895</td><td></td><td></td><td>6,895</td></tr><tr><td>基金管理</td><td>50,000</td><td></td><td></td><td>50,000</td></tr><tr><td>公債費</td><td>2,364</td><td></td><td></td><td>2,364</td></tr><tr><td>計</td><td>70,850</td><td>5</td><td></td><td>70,845</td></tr></table>				歳 出 決算額	財源内訳			使用料及び手数料	財産収入	諸収入	運営費 (管理)	11,591	5		11,586	運営費 (維持修繕)	6,895			6,895	基金管理	50,000			50,000	公債費	2,364			2,364	計	70,850	5		70,845	徳山駅前駐車場 利用台数(台)61,269
								歳 出 決算額	財源内訳																													
		使用料及び手数料	財産収入	諸収入																																		
		運営費 (管理)	11,591	5		11,586																																
		運営費 (維持修繕)	6,895			6,895																																
		基金管理	50,000			50,000																																
		公債費	2,364			2,364																																
		計	70,850	5		70,845																																
		徳山駅西駐車場 利用台数(台)386,987																																				
熊毛インター前駐車場 利用台数(台)23,992																																						
3施設合計 利用台数(台)472,248																																						
<table><tr><td>歳入総額</td><td>108,762</td><td>実質収支額</td><td>37,912</td></tr></table>			歳入総額	108,762	実質収支額	37,912	<地方債の現在高の推移>																															
			歳入総額	108,762	実質収支額	37,912																																
令和4年度末地方債残高11,813 千円 令和5年度借入高- 千円 令和5年度中償還額元金2,363 千円 令和5年度末地方債残高9,450 千円																																						
575	路外駐車場管理事業	<table><tr><td colspan="2">決算額</td><td>18,486</td></tr><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 18,486</td><td>一財</td></tr><tr><td colspan="2">予算現額</td><td>翌年度繰越額</td></tr><tr><td colspan="2">21,941</td><td>3,455</td></tr></table>	決算額		18,486	財 源	国県	地方債	その他 18,486	一財	予算現額		翌年度繰越額	21,941		3,455	●指定管理者制度(利用料金制)により、徳山駅前・熊毛インター前・徳山駅西駐車場を管理 (代々木公園地下駐車場はH28年度から休止)	中心市街地及び熊毛インターチェンジの駐車需要に応じ、かつ、周辺の円滑な道路交通を確保できた。																				
決算額		18,486																																				
財 源	国県	地方債																																				
	その他 18,486	一財																																				
予算現額		翌年度繰越額																																				
21,941		3,455																																				

Ⅳ 債権放棄の状況

○一般会計

債権名	年度	債権放棄		事由内訳										備考
				死亡		破産・倒産		行方不明		生活困窮		対応困難		
		件数	債権の金額 (円)	件数	債権の金額 (円)	件数	債権の金額 (円)	件数	債権の金額 (円)	件数	債権の金額 (円)	件数	債権の金額 (円)	
市営住宅使用料 (住宅課)	平成18	5	73,500							5	73,500			・件数は月数 ・債権放棄対象人数3名
	平成19	15	182,700							15	182,700			
	平成20	11	163,700							11	163,700			
	平成21	10	118,100							10	118,100			
	平成22	2	21,400							2	21,400			
	平成28	4	52,200	4	52,200									
	平成29	1	15,000	1	15,000									
	計	48	626,600	5	67,200					43	559,400			
市営住宅損害金 (住宅課)	平成18	8	90,200	8	90,200									・件数は月数 ・債権放棄対象人数4名
	平成19	8	88,800	8	88,800									
	平成21	9	124,400							9	124,400			
	平成22	4	49,800							4	49,800			
	平成23	15	397,100							15	397,100			
	計	44	750,300	16	179,000					28	571,300			
市営住宅修繕費等立替金 (住宅課)	平成22	1	31,860	1	31,860									・件数は人数 ・債権放棄対象人数4名
	平成24	3	159,590	2	92,765			1	66,825					
	計	4	191,450	3	124,625			1	66,825					

○一般会計

債権名	年度 (平成)	債権放棄		事由内訳										備考
				死亡		破産・倒産		行方不明		生活困窮		対応困難		
		件数	債権の金額 (円)	件数	債権の金額 (円)	件数	債権の金額 (円)	件数	債権の金額 (円)	件数	債権の金額 (円)	件数	債権の金額 (円)	
学校給食費 (学校給食課)	平成29	14	58,630									14	58,630	・件数は月数 ・対応困難は接触不能等による ・債権放棄対象人数2名
	平成30	9	37,630									9	37,630	
	令和元	2	8,860									2	8,860	
	計	25	105,120									25	105,120	
合計		121	1,673,470	24	370,825			1	66,825	71	1,130,700	25	105,120	

令和6年第3回市議会定例会付議事件に係る正誤表

議案第101号 令和5年度周南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について

(令和5年度周南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算に係る主要な施策の成果を説明する書類)

該 当 箇 所		誤					正				
負担金・補助金・交付金一覧表の総務費の表総務管理費の部	70頁	項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明	項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明
		[一般管理費]	(略)				[一般管理費]	(略)			
			山口県周南地区暴力追放運動協議会負担金	109	山口県周南地区暴力追放運動協議会	下松市、光市、周南市で構成された協議会に対し、各市が負担金を負担し、暴力追放運動を推進するものである。		山口県周南地区暴力追放運動協議会負担金	109	山口県周南地区暴力追放運動協議会	下松市、光市、周南市で構成された協議会に対し、各市が負担金を負担し、暴力追放運動を推進するものである。
			危険空き家解体事業補助金	4,990	申請者	危険な空き家の発生を抑制するため、老朽化などによる空き家の解体等を実施する者に対し、当該費用の一部を補助するものである。		公営企業会計退職手当負担金	6,031	周南市ポートレース事業局	ボートレース事業局で退職手当を支給する場合に、その職員が市に在職していた部分について退職手当を按分して支払うための負担金である。
			(略)					危険空き家解体事業補助金	4,990	申請者	危険な空き家の発生を抑制するため、老朽化などによる空き家の解体等を実施する者に対し、当該費用の一部を補助するものである。
								(略)			

該 当 箇 所		誤					正				
負担金・補助金・交付金一覧表の総務費の表総務管理費の部	70頁	項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明	項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明
		[一般管理費]	(略)				[一般管理費]	(略)			
			空き家リフォーム事業補助金	5,443	申請者	空き家の流通を促すため、本市に定住する目的で空き家を購入した者に対し、改修費用の一部を補助するものである。		空き家リフォーム事業補助金	5,443	申請者	空き家の流通を促すため、本市に定住する目的で空き家を購入した者に対し、改修費用の一部を補助するものである。
		[人事管理費]	地方公務員災害補償基金山口県支部負担金	256	地方公務員災害補償基金山口県支部	公務災害に係る組織運営に対する負担金である。	[人事管理費]	公営企業会計時間外勤務手当等負担金	29	周南市上下水道局	市の業務に従事した上下水道局職員の時間外勤務に係る費用を負担するものである。
			(略)					地方公務員災害補償基金山口県支部負担金	256	地方公務員災害補償基金山口県支部	公務災害に係る組織運営に対する負担金である。
								(略)			

該 当 箇 所		誤					正				
負担金・補助金・交付金一覧表の総務費の表総務管理費の部	71頁	項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明	項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明
		(略)					(略)				
		[財産管理費]	電気使用負担金	138	周南市上下水道事業管理者	周南市上下水道局が管理する大迫田東部高地区配水池内に整備した久米・高城地区給水施設の送水ポンプ設備の電気使用料相当分を周南市上下水道局へ負担金として支払うものである。	[財産管理費]	電気使用負担金	138	周南市上下水道事業管理者	周南市上下水道局が管理する大迫田東部高地区配水池内に整備した久米・高城地区給水施設の送水ポンプ設備の電気使用料相当分を周南市上下水道局へ負担金として支払うものである。
		[庁舎管理費]	日本公衆電話会負担金	1	(公財)日本公衆電話会	公衆電話利用者と公衆電話受託者との結びつきを深め、利用者のニーズの実現に努めるものである。		公営企業会計事務費等負担金	18	周南市上下水道事業管理者	居守迫・助三地区給水施設の漏水対応に係る上下水道局職員の人件費を負担するものである。
		(略)					[庁舎管理費]	日本公衆電話会負担金	1	(公財)日本公衆電話会	公衆電話利用者と公衆電話受託者との結びつきを深め、利用者のニーズの実現に努めるものである。
						(略)					

令和6年第3回市議会定例会付議事件に係る正誤表（その2）

議案第101号 令和5年度周南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について

（令和5年度周南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算に係る主要な施策の成果を説明する書類）

該 当 箇 所		誤	正
学校給食管理運営事業の「実施内容」の欄	67頁	●学校給食センター運営 <u>協議会</u> 及び学校給食センター給食協議会の開催	●学校給食センター運営 <u>審議会</u> 及び学校給食センター給食協議会の開催